



熊本県

財政事情

平成24年12月公表

— 熊本県財政のあらまし —

(主な内容)

県財政の現状等

平成23年度決算の状況

平成24年度上半期における補正予算の状況

平成24年度上半期における予算の執行状況

県税の収入及び県民の税負担の状況

県債及び一時借入金の状況

県有財産の状況

公営企業会計の状況 など

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政運営の状況をお知らせすることによって、県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、県財政の現状等をはじめ、平成23年度普通会計決算の内容や、平成24年度上半期における補正予算の状況及び執行状況、県民の税負担の状況、県有財産の状況、公営企業会計の状況等について、そのあらましを説明いたします。

目 次

第1 県財政の現状等	
1 厳しさを増す地方財政	1
2 本県財政の現状	3
3 中期的な財政収支の試算（平成24年6月）	6
第2 平成23年度決算の状況	
1 普通会計決算の分析	7
(1) 決算規模	7
(2) 歳入	8
(3) 歳出	10
(4) 決算収支と財政力	20
(5) 経常収支比率	20
(6) 財政力指数	21
(7) 健全化判断比率等	21
2 一般会計決算の状況	23
3 特別会計決算の状況	26
第3 平成24年度上半期における補正予算の状況	
1 一般会計	27
2 特別会計	33
第4 平成24年度上半期における予算の執行状況	
1 一般会計予算の執行状況	35
(1) 歳入	35
(2) 歳出	36
2 特別会計予算の執行状況	37
(1) 歳入	37
(2) 歳出	38
第5 県税の収入及び県民の税負担の状況	
1 県税の収入状況	39
(1) 平成23年度の決算	39
(2) 平成24年度上半期の状況	39
2 県民の税負担の状況	41
第6 県債及び一時借入金の状況	
1 県債の状況	43
(1) 平成23年度の決算	43
(2) 平成24年度上半期の状況	43
2 一時借入金の状況	45
第7 県有財産の状況	
1 土地・建物	47
(1) 土地	47
(2) 建物	48
2 山林	48
3 動産	48
4 物権	49
5 特許権等	49
6 有価証券	49
7 出資による権利	49
8 不動産の信託の受益権	49
9 基金	50

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業	53
2 工業用水道事業	58
3 有料駐車場事業	63
4 病院事業	68

付表

付表 1 平成 23 年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算	73
付表 2 普通会計の決算状況	74
付表 3 歳入決算の状況（普通会計）	75
付表 4 歳入決算額の推移（普通会計）	76
付表 5 目的別歳出決算の状況（普通会計）	77
付表 6 目的別歳出決算額の推移（普通会計）	78
付表 7 性質別歳出決算の状況（普通会計）	79
付表 8 性質別歳出決算額の推移（普通会計）	80
付表 9 投資的経費の推移（普通会計）	81
付表 10 平成 23 年度一般会計予算の執行状況	82
付表 11 平成 23 年度特別会計予算の執行状況	84
付表 12 平成 24 年度一般会計予算の補正状況	86
付表 13 平成 24 年度特別会計予算の補正状況	89
付表 14 平成 23 年度県税収入決算状況	90
付表 15 平成 24 年度県税収入状況（平成 24 年 9 月 30 日現在）	91
付表 16 借入先別県債現在高	92

参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について（平成 23 年度決算）	93
--	----

- (注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。
- 2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。
- 3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 県財政の現状等



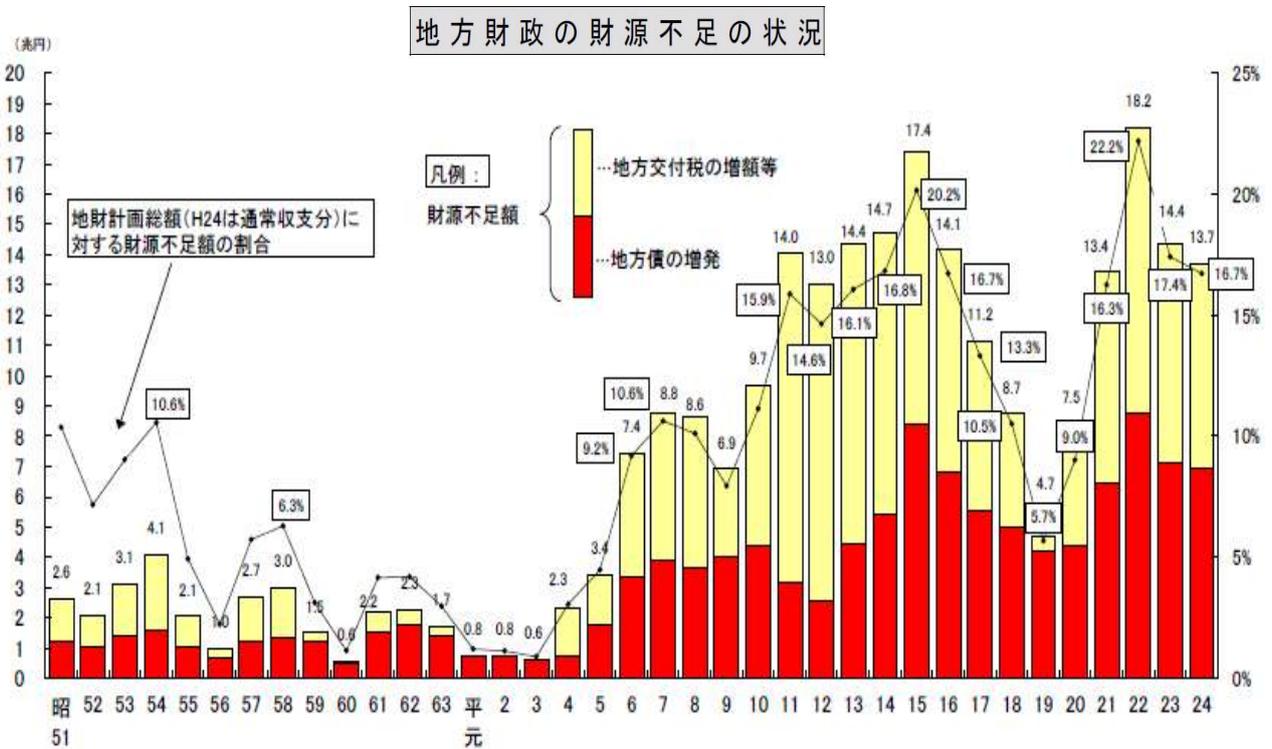
ここでは、本県財政の現状等について、全体的に説明します。
主な内容は、厳しさを増す地方財政、本県財政の現状です。

第1 県財政の現状等

1 厳しさを増す地方財政

地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大、平成15年度には約17兆円に達しました。平成24年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が緩やかに回復することが見込まれる一方で、社会保障関係費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により、財源不足は約14兆円に達しています。

また、地方財政の借入金残高は、減税による減収の補てん、景気対策等のための地方債の増発等により、平成24年度末には200兆円、対GDP比も41.8%となり、平成3年度から2.9倍、130兆円の増となっています。



(注) 財源不足額及び補填措置は、補正後の額である (平成24年度は当初)

※総務省ホームページより

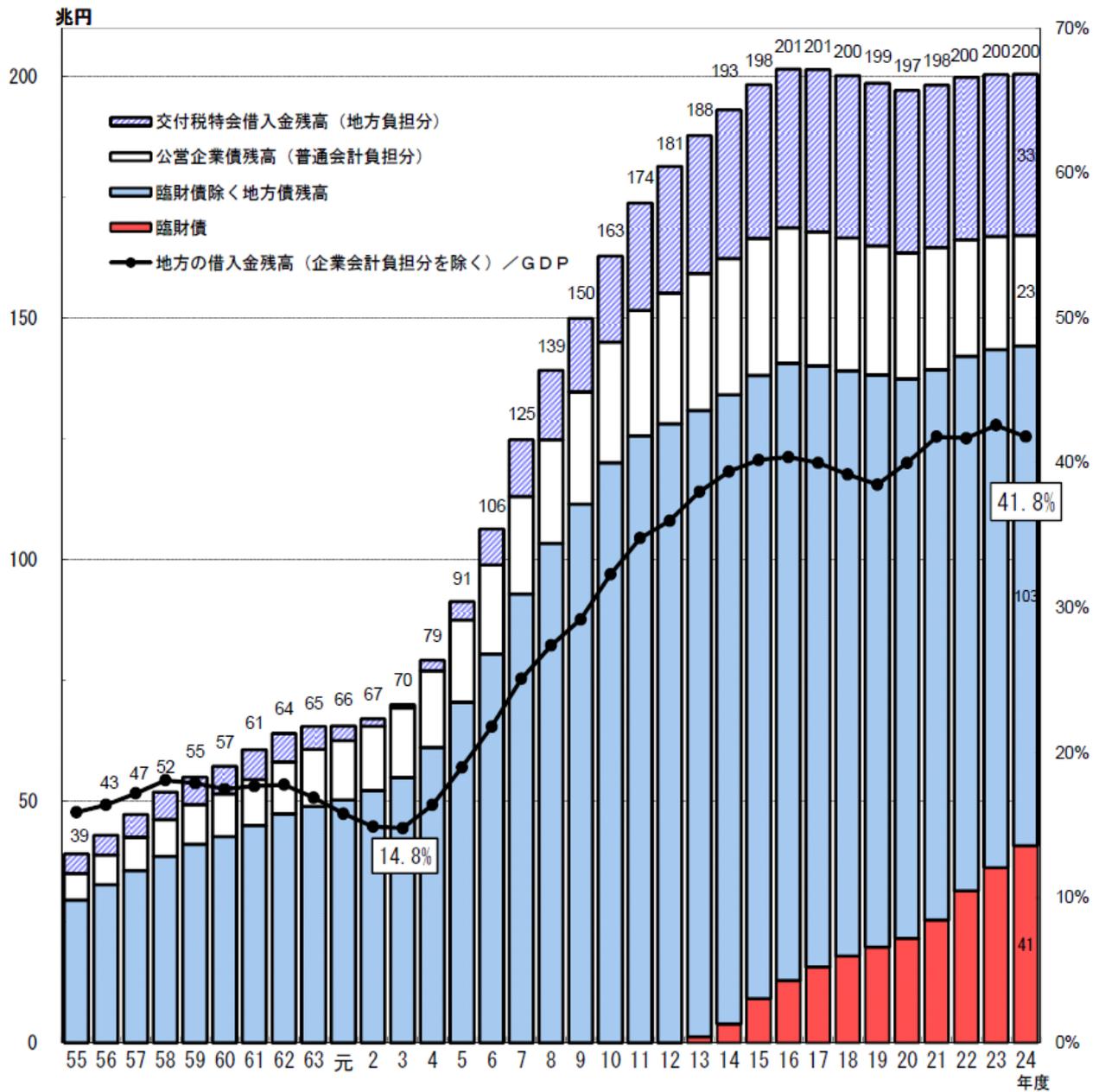
財政構造の弾力性を判断する指標の推移(都道府県全体)

(単位: %)

	平成12年度	平成17年度	平成22年度	増減 (H22-H12)	指標の詳細
経常収支比率	86.6	92.8	90.9	+4.3	毎年度経常的に支出される経費に対し、毎年度経常的に収入される一般財源がどの程度使われているかを示す。
公債費負担比率	17.6	21.7	21.2	+3.6	公債費に割り当てられた一般財源の額が、一般財源総額に対してどの程度の割合かを示す。

いずれも悪化

地方財政の借入金残高の状況



※1 地方の借入金残高は、平成22年度は決算ベース、平成23年度は実績見込み、平成24年度は地域対策時の年度末見込み。
 ※2 GDPは、平成22年度は実績値、平成23年度は実績見込み、平成24年度は政府見通しによる。

※総務省ホームページより

2 本県財政の現状

【県の予算を家計に例えると】

収入は、自前の収入である給与が全体の約1/3で、残りは、実家からの仕送り、借金などで賄っています。給与は、景気低迷の中、家族（市町村など）とも協力して、増収を目指しています。実家からの仕送りは、必要額をきちんと送ってくれるよう常にお願ひしています。借金は、返済する額以上に借りないよう抑えています。

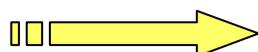
支出は、家族の医療・介護費が増える中で、食費、光熱水費、家・車の購入・修理費などを切り詰めてきています。借金の返済は、少しでも楽になるよう、返済期間の延長を行っています。新たな出費や急な出費にもやりくりして対応しています。

このように、収入・支出の改善に努力することによって、借金を減らし、少ない貯金を保ちながら、家計を維持しています。

県の予算を家計(年収500万円)に例えると・・・

【収入】 (1月当たり)		【支出】 (1月当たり)	
【自前の収入】		1 食費(職員の人件費)	42,000円
1 給与(県税など)	141,000円	2 光熱水費、通信費(物件費)	15,000円
【その他の収入】		3 家・車の新築や修理(道路整備など)	74,000円
2 実家(国)からの仕送り (地方交付税、国庫支出金など)	198,000円	4 介護・医療費 (扶助費(市町村への補助分含む))	49,000円
3 銀行からの借入(県債) など	77,000円	5 教育費(教職員の人件費)	83,000円
		6 家族への仕送り(市町村補助など)	69,000円
		7 保険など(積立金、貸付金)	17,000円
		8 ローンの返済(公債費)	67,000円
合計	416,000円	合計	416,000円

※平成24年度6月補正後予算額（一般会計総額：7,137億円）を基に作成



今後、家計(県財政)はどうなっていく？

収入

- ・自前の収入は、約1/3。できるだけ増収を目指す(景気の影響が大)
- ・実家からの仕送りは、必要額を送ってもらうよう常に要請
- ・借金は、返済する額以上には借りない

支出

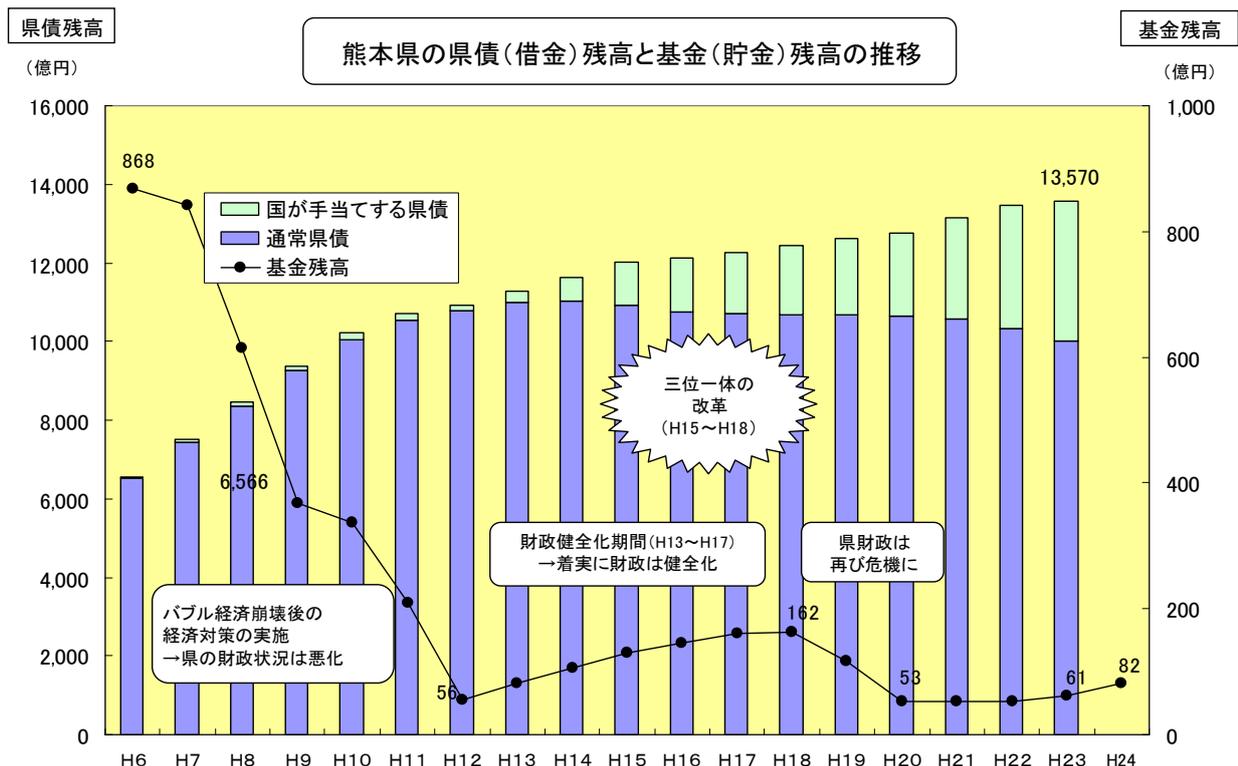
- ・家族の医療費や介護費は増加
- ・食費、光熱水費などを切り詰めつつ、新たな出費にも対応
- ・借金は、こつこつ返済



- ・引き続き、収入と支出の見直しを徹底しながら、家計を維持
- ・借金を少しずつ減らし、貯金は減らさない(できれば増やす)

現在(平成24年度6月補正予算編成後)、県債残高は、依然として高い水準にあります。が、「国が手当とする県債」を除いた「通常県債(借金)」は、減少していています。県の貯金に当たる財政調整用基金の残高82億円は、昨年度から21億円積み増しできました。

今後とも、通常県債残高は、できるだけ減らし、財政調整用基金の残高は、減らすことなく、できれば積み増しをしていく必要があります。



※県債残高は一般会計+公債管理特会ベース。基金残高は財政調整に用い得る4基金の合計

※本県の財政が悪化した原因(熊本県財政再建戦略(平成21年2月策定)より)

主な原因として、次の3つが挙げられます。

- 国の経済対策に積極的に対応してきたことにより、県債の償還(借金の返済)が高い水準で推移
- 三位一体の改革により、国から地方へ配分される地方交付税などが大幅に減少
- 全国より7年先を行く高齢化の進展に伴い、社会保障関係経費が年々増加

※三位一体の改革について:

平成15~18年度にかけて、国で一体的に進められた①国庫補助負担金の見直し、②地方への税源移譲、③地方交付税制度の改革のことを三位一体の改革といいます。

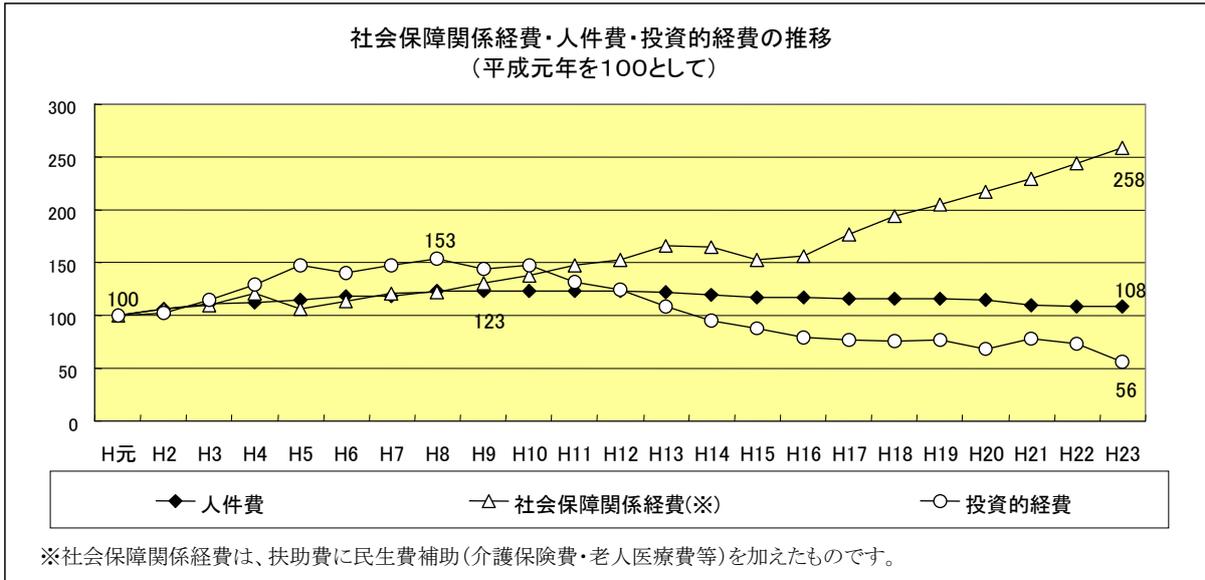
地方分権の推進のために行われましたが、実際には財政力の弱い地方部の自治体ほど、国庫補助負担金の削減に見合うだけの税源移譲ができていないという結果になりました。

また、本来であれば、その差額を補てんすべき地方交付税等が大幅に削減されたことから、結果的に、地方税収が少ない団体ほど一般財源が減少し、都市部と地方部の財政力格差の拡大につながってしまいました。

※グラフで見る本県の歳出構造の特徴

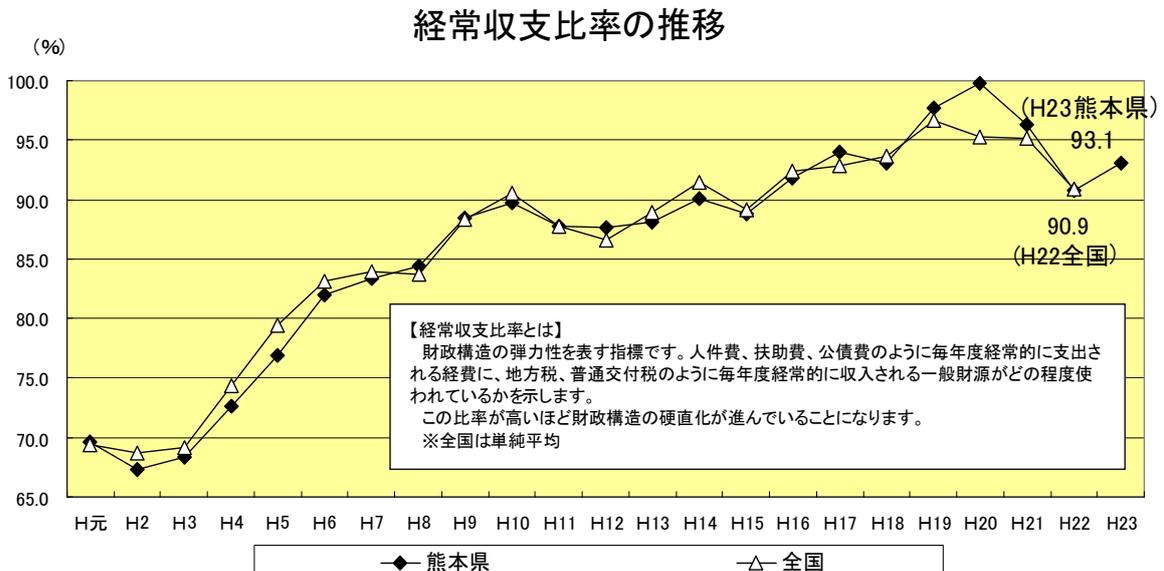
◎増え続ける社会保障関係経費 減少した投資的経費

- 人件費は、ピーク時(H9)から、職員定数の計画的削減や給与構造改革等により、抑制基調で推移しています。
- 社会保障関係経費は、高齢化の進展等により、年々増加しています。
- 投資的経費は、公共事業の見直し等により、大きく減少しています。



◎財政の硬直化

- 次の理由により、本県の財政は硬直化しています。
- 三位一体の改革に伴う一般財源の減少
 - 扶助費の増大など、容易に縮減できない義務的経費の増加
 - 公債費(県債(借金)の返済)の高止まり



3 中期的な財政収支の試算(平成24年6月)

中期的な財政収支の試算について、平成24年度の当初予算及び6月補正予算、さらには国の制度改正等の諸要素を織り込んだ上で見直しを行いました。

その結果、平成25年度以降も財源不足が見込まれますが、今後、効率的な予算の執行に努めるとともに、予算編成課程において更なる見直しを進めることで、最終的に解消して参ります。

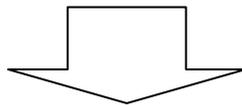
■中期的な財政収支の見直し

区分	(普通会計 単位：億円)			
	H24 6月補正後予算	H25 見込み	H26 見込み	H27 見込み
歳出 ①	7,112	6,895	6,858	6,799
歳入 ②	7,112	6,867	6,780	6,700
収支 (②-①) ③	0	(※) ▲ 28	▲ 78	▲ 99
財政調整用4基金	82	74	74	74

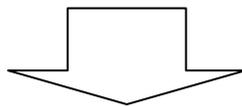
[試算の前提]

- ① 推計期間 平成24年度(6月補正予算後)～平成27年度
- ② 対象会計 普通会計
- ③ 経済成長率 0%

※ 平成25年度当初編成方針等を織り込み、平成24年10月に作成した「平成25年度当初予算の大まかな収支見通し(一般会計)」においては、財源不足額は9億円となっています。



財政再建戦略(H21.2月策定)に基づく取組みの推進等により、
財政調整用4基金の積み増し等を達成したが、
依然として収支見通しでは財源不足が見込まれる。



引き続き財政健全化に向けた取組みを推進

第2 平成23年度決算の状況



決算は、一会計年度の歳入歳出予算の執行の実績について作成される計数表です。また、予算の執行の結果、歳入予算に対する収入の実績、歳出予算の執行及びその成果を調査し、その適正な執行の有無を確認するとともに、翌年度予算の執行の際の指針となるものです。

決算は、会計年度終了後において作成され、監査委員の審査に付した後、議会の認定に付すこととされており、平成23年度決算については、平成24年9月定例県議会に提案しています。

ここでは、平成23年度における普通会計及び一般会計の決算について説明します。

第2 平成23年度決算の状況

○ 平成23年度決算のあらまし

平成23年度予算は、「くまもとの夢4カ年戦略」最終年度の予算であり、3月の九州新幹線全線開業、平成24年4月の熊本市の政令指定都市移行という100年に1度のビッグチャンスが続く時期の予算となりました。

そのため、「くまもとの夢づくり推進枠」23億円を設定し、「くまもとの夢」の実現に向けた事業に取り組むこととし、特に、このビッグチャンスを活かし、熊本が大きく飛躍するよう「新たな重点取組み」を選定し更なる重点化を図りました。

また、依然として厳しい景気・雇用情勢を踏まえ、国の経済対策に伴う基金等の積極的な活用を図り、県内の景気浮揚や雇用確保につながるよう事業を追加しました。

あわせて、危機的な財政状況の克服と持続可能な行財政システムの構築を目指し、「財政再建戦略」に掲げた取組みを着実に進めることにより、財政再建との整合も図ることとしました。

予算の執行に当たっては、関係法令遵守の下、職員一人一人がコスト意識を持って業務の推進を図るとともに、節減に取り組みました。

その結果、平成23年度の決算は次のとおりになりました。(付表1(73ページ)参照)

1 普通会計決算の分析

(1) 決算規模

① 概況

平成23年度の普通会計決算額は、歳入総額、歳出総額ともに昨年度と比較し、減となりました。

※ 普通会計とは、全予算会計の中から病院、電気、下水道事業等いわゆる「公営事業会計」に属するものを除いたものです。

(単位：百万円、%)

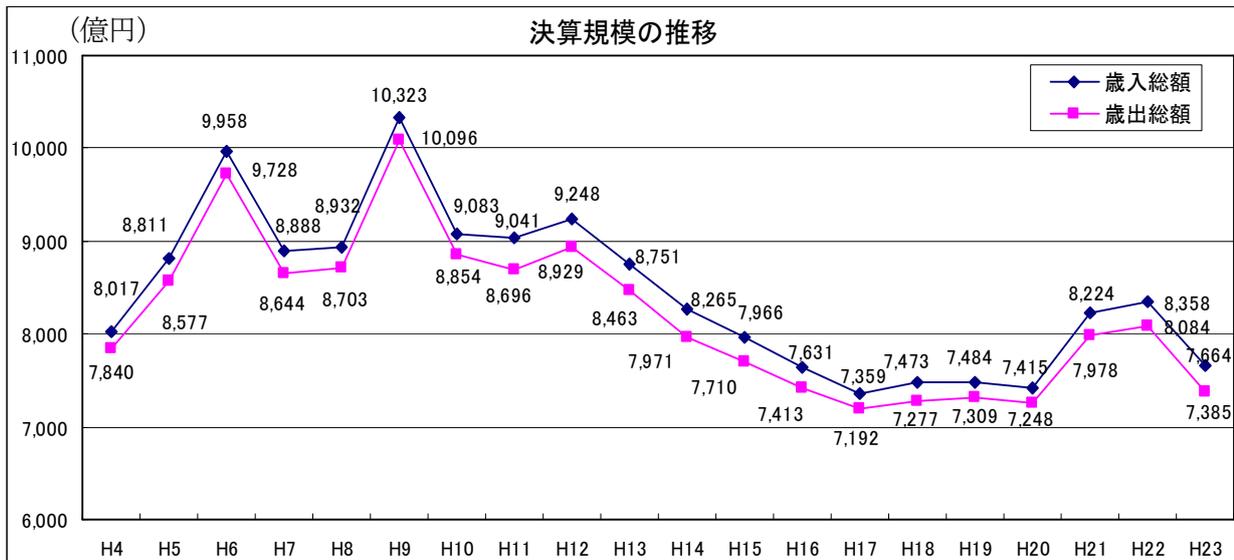
区分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入総額	766,401	835,842	▲69,441	▲8.3
歳出総額	738,481	808,369	▲69,888	▲8.6
歳入歳出差引	27,920	27,474	446	0.0
実質収支	11,767	14,475	▲2,708	▲18.7

なお、普通会計の決算状況の詳細については、付表2(74ページ)を参照してください。

歳入の減は、国の経済対策事業及び水俣病被害者救済関係出資金等に係る国庫支出金の減、経済対策事業、水俣病被害者救済関係出資金及び九州新幹線建設事業負担金等に係る県債の減等、また、歳出の減は、国の経済対策及び九州新幹線建設事業負担金の減等による投資的経費の減、水俣病被害者救済関係出資金の減等が主な要因です。

決算規模の推移は、次ページの図1のとおりです。

図1 決算規模の推移



決算規模は、平成5年度まで増加傾向が続き、平成12年度まで高い水準で推移した後、平成13年度からは財政健全化計画に基づく取組みなどにより、歳入・歳出ともに減少傾向に転じました。

平成17年度から平成20年度は、地方税の増減や九州新幹線建設事業負担金の増、連続立体交差事業費の増減、職員数の減に伴う人件費の減等により増減がありました。平成21年度から平成22年度は国の経済対策等により大幅増となりました。

平成23年度は、国の経済対策に係る国庫支出金の減少や、水俣病被害者救済関係出資金の減等により、歳入、歳出とも減少しました。

なお、平成6年度と平成9年度については、前年度の特定資金公共事業債繰上償還及びチッソ株式会社に対する貸付け「チッソ県債借換」を行ったことにより、見かけ上、決算規模が増大しています。

(2) 歳入

① 歳入の概況

平成23年度の歳入決算額は、766,401百万円で前年度(835,842百万円)に比べ69,441百万円(▲8.3%)減少しました。

歳入決算額の内訳は、図2(13ページ)及び付表3(75ページ)のとおりです。歳入決算の構成比の推移は、図3(14ページ)のとおりです。

また、平成23年度の歳入構成比を全国と比較しますと、図4(14ページ)及び付表3(75ページ)のとおり、地方交付税、国庫支出金等の占める割合が大きくなっています。これは、本県の財政構造が、全国に比較して、地方交付税、国庫支出金等の依存財源が多く、県税等の自主的に収入しうる財源が少ないことを表しています。

② 一般財源

県税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額を**一般財源**といいます。

一般財源は、その用途が特定されず、どのような経費にも使用することができるため、歳入総額に占める割合が大きい程、地方自治体の自由度が高まることとなります。

平成23年度の一般財源の額は、403,173百万円で前年度に比べ1,117百万円増加しました。

内容を前年度と比較しますと、企業の収益改善に伴う法人県民税（法人税割）の増や事業税（法人分）の増により、県税が0.3%の増（+404百万円）、地方譲与税が地方法人特別譲与税の増等により4.3%の増（+993百万円）となりました。

地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減等により、22.0%の減（▲487百万円）となりました。詳細は付表4（76ページ）を参照してください。

また、歳入総額に占める一般財源の割合は52.6%となり、前年度に比べ4.5ポイント増となりました（図5（15ページ）参照）

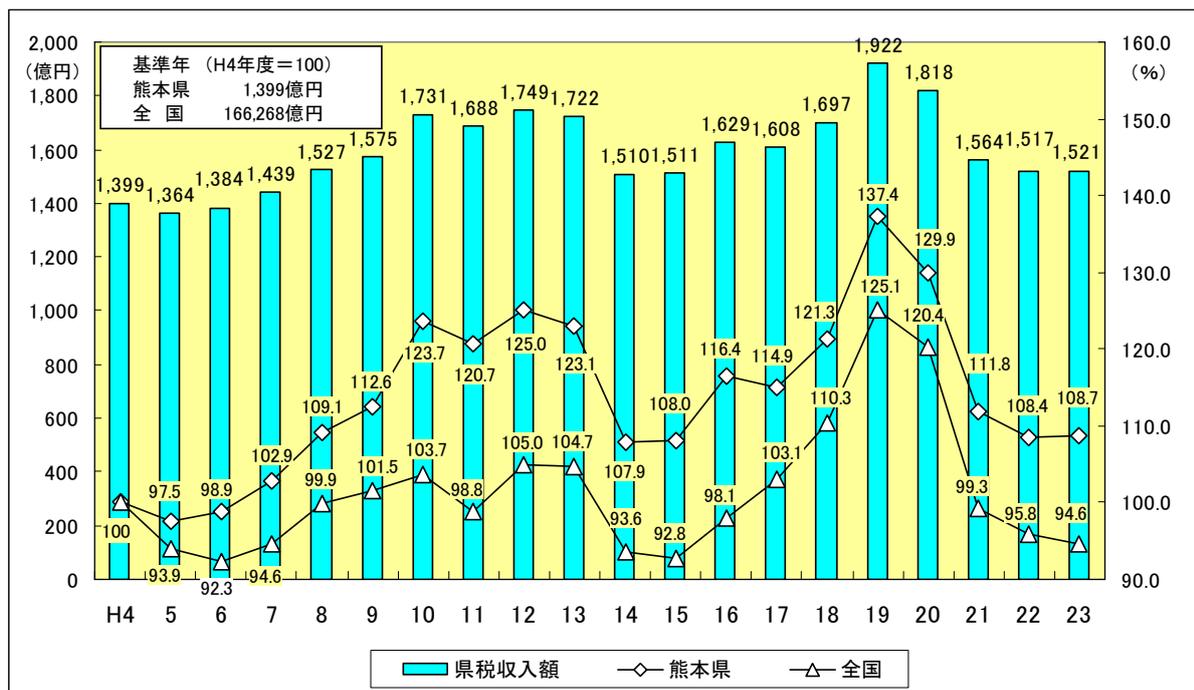
③ 自主財源と依存財源

歳入総額を自主的に収入しうる**自主財源**と、国の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入である**依存財源**とに分類しますと、図6（15ページ）のとおりです。

自主財源の総額は287,407百万円と、前年度に比べ17,541百万円、6.5%の増加となっています。

なお、県税は自主財源の約53%を占めており、その推移は、下図のとおりです。

県税の推移



(注) 県税には地方消費税清算金を含む。

(3) 歳出

① 歳出の概況

平成 23 年度歳出決算額は 738,481 百万円で、前年度（808,369 百万円）に比べ 69,888 百万円（▲8.6%）減少しました。

② 目的別歳出

歳出の目的別分類は、行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るためのものです。

歳出決算額の目的別分類及び構成比（図 7・8（16～17 ページ）及び附表 5（77 ページ））を見ますと、教育費 165,619 百万円（構成比 22.4%）が最も多く、次いで公債費 123,312 百万円（構成比 16.7%）、民生費 119,322 百万円（構成比 16.2%）、の順となっています。

また、この構成比を全国と比較しますと（図 9（17 ページ）及び附表 5（77 ページ））、本県の農林水産業費の構成比は 8.4%と、全国 4.6%に比べて高く、本県の産業構造を反映したものとなっています。

対前年度増加率の推移のうち主なものを見ますと（附表 6（78 ページ））、国の経済対策事業の減等により農林水産業費、土木費がそれぞれ前年度を下回ったほか、水俣病被害者救済関係出資金の減により、衛生費が前年度を大きく下回りました。

③ 性質別歳出

(7) 概況

地方自治体の経費を性質別に分類しますと、**義務的経費**（人件費、扶助費、公債費）、**投資的経費**（普通建設事業費、災害復旧事業費）、その他の経費（物件費、貸付金、その他）の3つに大別することができます。

歳出決算額の性質別分類及び構成比（図10・11（18～19ページ）及び付表7（79ページ））を見ますと、義務的経費 359,444 百万円（構成比 48.7%）、投資的経費 126,226 百万円（構成比 17.1%）、その他の経費 252,812 百万円（構成比 34.2%）となっています。

これらを詳細に見ますと、人件費が 211,789 百万円（構成費 28.7%）で最も大きな割合を占め、次いで補助費等が 146,639 百万円（構成比 19.9%）となっています。

また、この構成比を全国と比較しますと、（図12（19ページ）及び付表7（79ページ））、義務的経費の割合が全国 43.1%（平成23年度）に比べ、本県は 48.7%と高くなっていますが、そのうち公債費について、全国平均 13.4%に対して、本県は 16.7%と特に高くなっています。

投資的経費は全国 14.2%に対し、本県は 17.1%と高く、さらに、その他については全国 42.7%に対し、本県は 34.2%となっています。

構成比の推移は、図11（19ページ）及び付表8（80ページ）のとおりです。

(イ) 経常的経費、義務的経費

毎年度継続的に支出される経費を**経常的経費**、法令上又はその性質上支出を義務付けられている人件費、扶助費、公債費を**義務的経費**といいます。このような経常的経費や義務的経費の歳出総額に占める割合が高くなれば、財政は硬直化し健全性が失われていきます。

なお、経常的経費、義務的経費の歳出総額に占める割合の推移は、次のとおりとなっており、平成23年度は、国の経済対策事業の減による投資的経費の減少などにより、経常的経費や義務的経費の割合が増加しました。

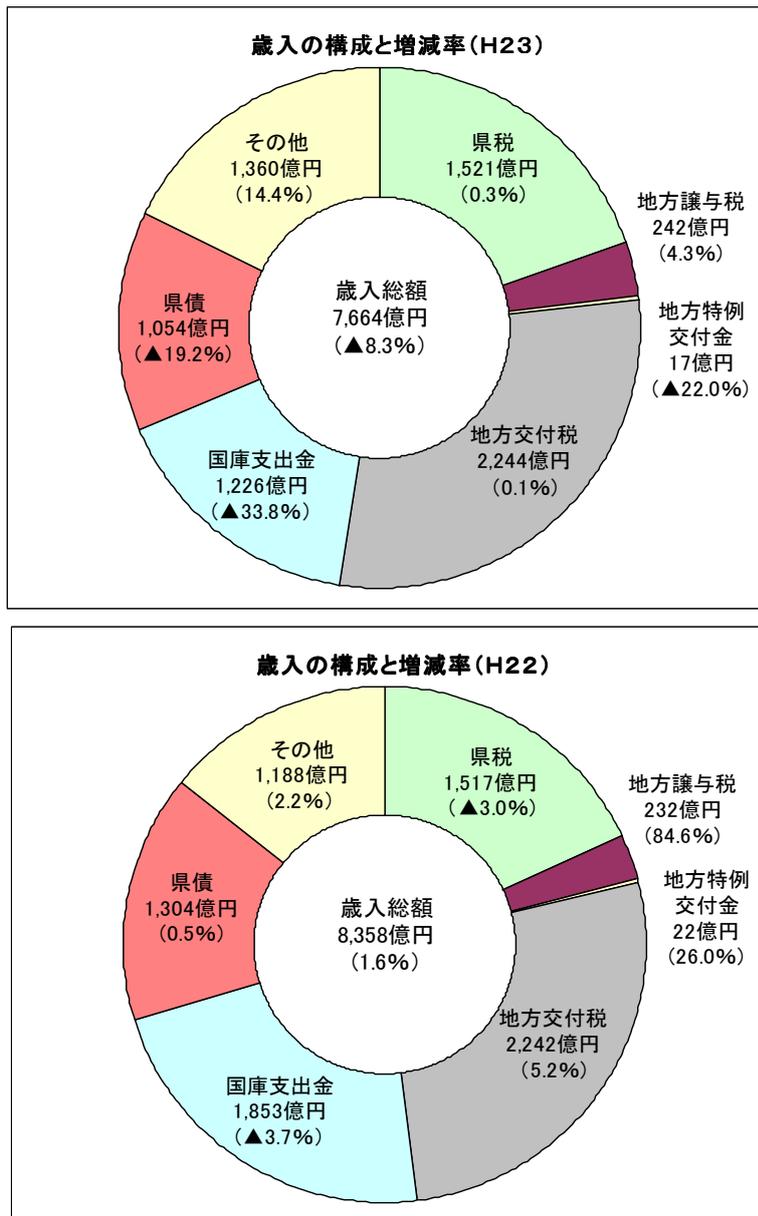
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常的経費	64.5%	65.6%	66.7%	59.5%	58.9%	64.8%
義務的経費	49.6%	50.1%	50.7%	45.1%	44.3%	48.7%

(ウ) 投資的経費

投資的経費は、道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅等の建設に要する経費をいい、普通建設事業費、災害復旧事業費からなっています。

投資的経費（付表 9（81 ページ））を見ますと、前年度と比べて▲23.1%の大幅な減となっていますが、これは国の経済対策及び九州新幹線建設事業負担金等の減に伴う普通建設事業の減等によるものです。

図2 歳入決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成23年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・地方税は、県民税（利子割）、軽油引取税、自動車取得税が減少する一方で、企業の収益改善に伴う法人県民税（法人税割）の増、事業税（法人分）の増により、0.3%の増
- ・地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、4.3%の増
- ・地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減により、22.0%の減
- ・国庫支出金は、チッソー時支払関係支援費補助の減や、経済対策等による普通建設事業費国庫支出金の減等の影響により、全体として33.8%の大幅な減
- ・地方債は、臨時財政対策債の減、九州新幹線建設事業に係る県債の減及びチッソー時支払関係債の減等により、全体として19.2%の大幅な減
- ・その他は、地域活性化・公共投資臨時基金繰入金等の経済対策に係る基金繰入金の増により、14.4%の増

図3 歳入決算の構成比の推移（単位：%）

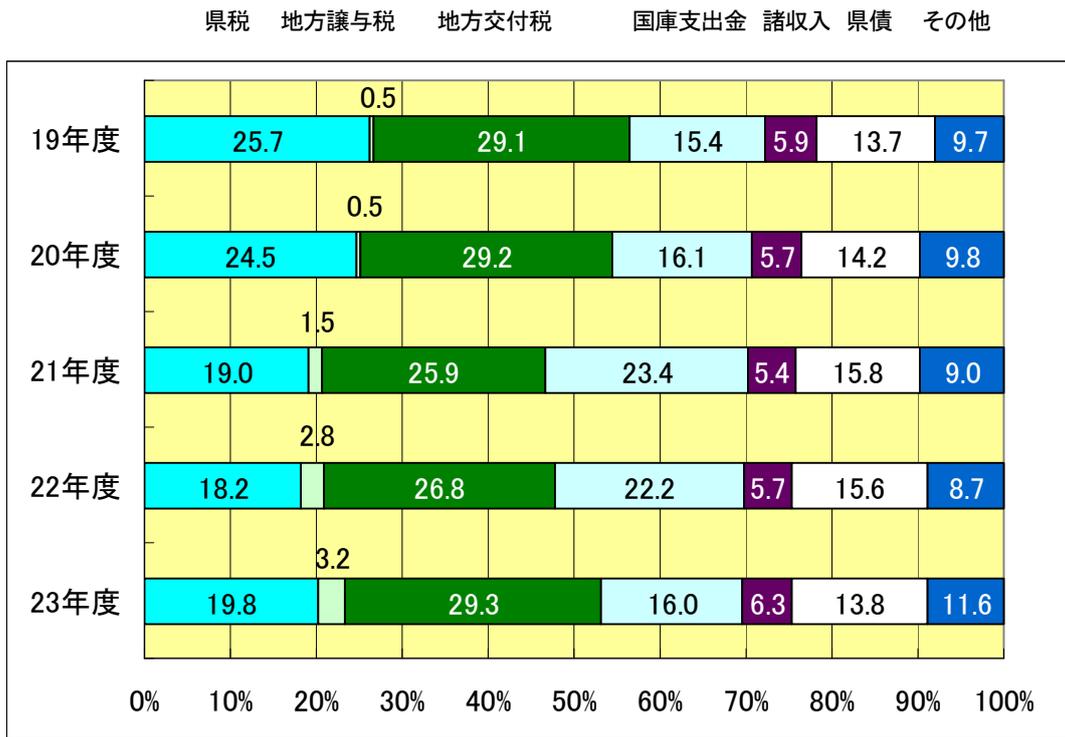


図4 歳入決算構成比の全国との比較（単位：%）

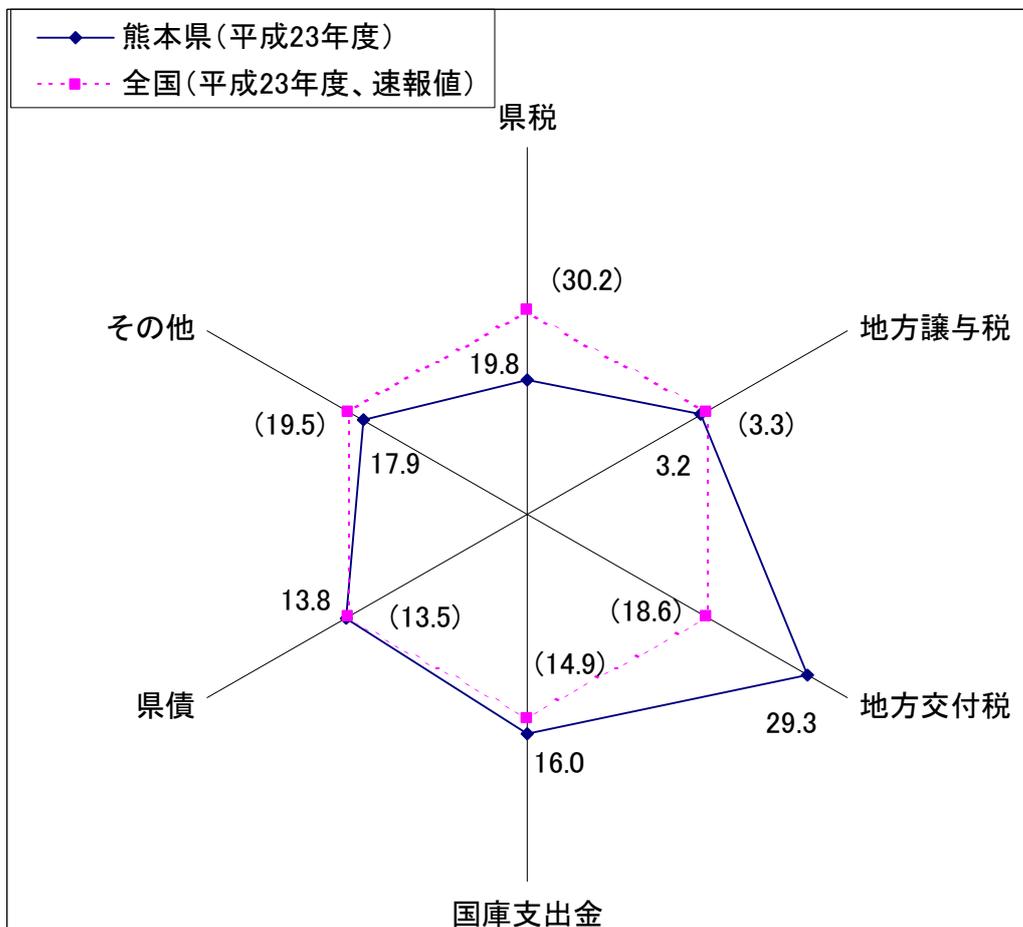


図5 歳入決算における一般財源の推移（単位：百万円、（ ）内は%）

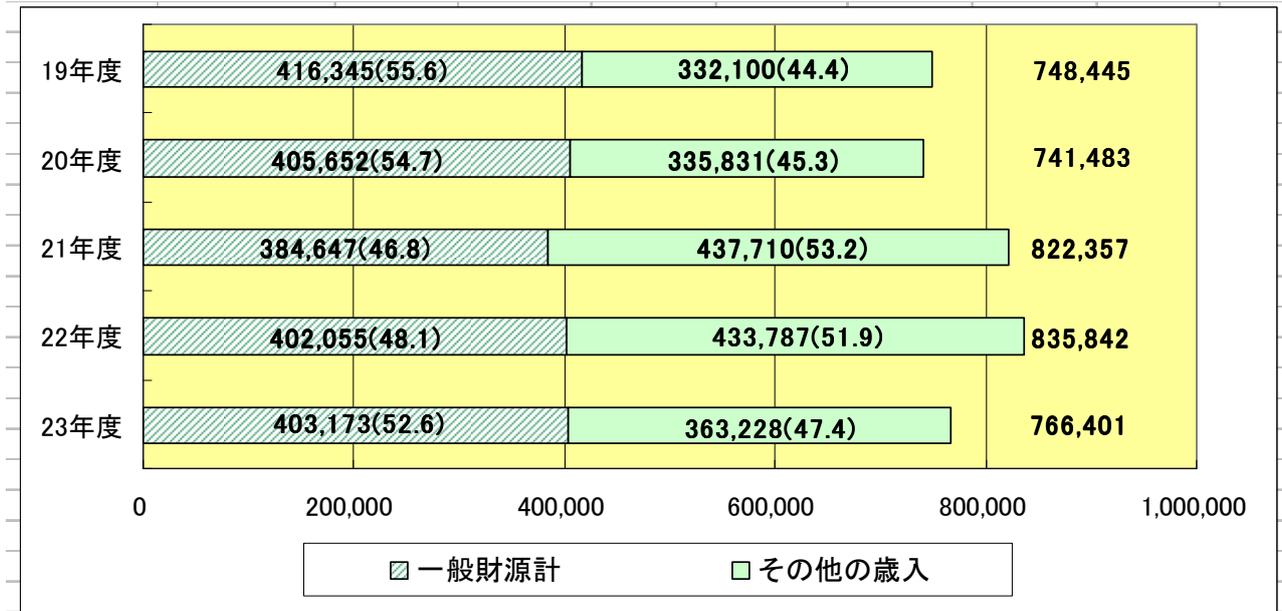


図6 自主財源と依存財源の状況

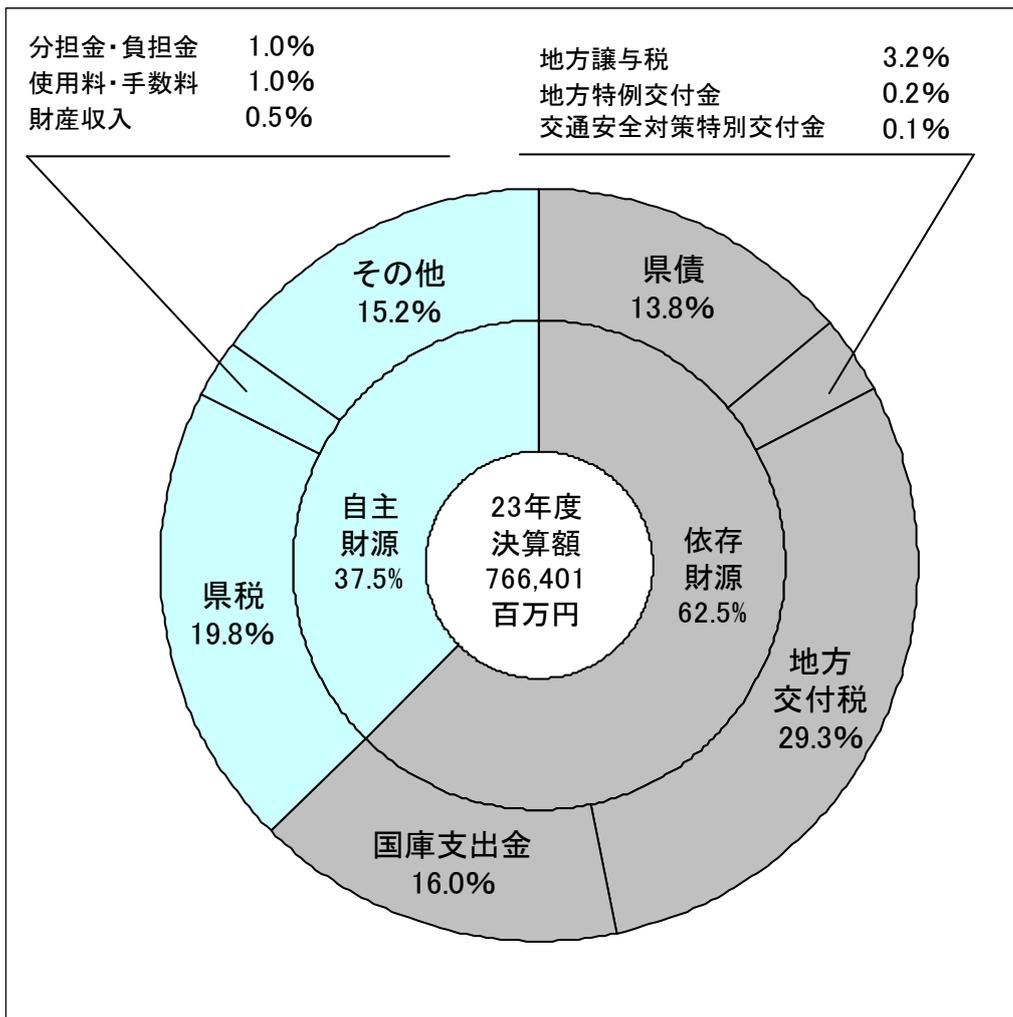
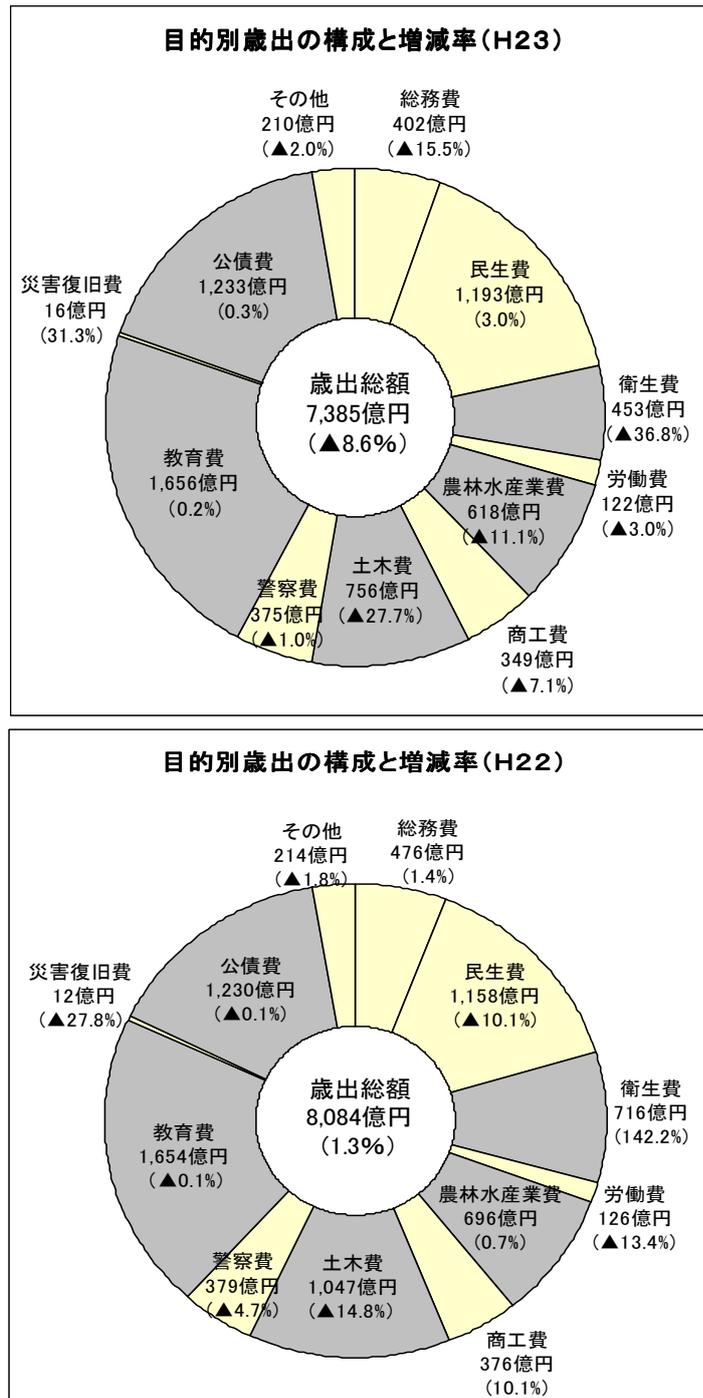


図7 目的別歳出決算額の内訳（（％）は前年度比）



【平成23年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・総務費は県債管理基金積立金の減等により 15.5%の減
- ・衛生費は水俣病一時金支払関係出資金の減等により 36.8%の減
- ・農林水産業費は食肉輸出促進対策事業費や生産総合事業費の減、及び経済対策に係る普通建設事業費の減等により 11.1%の減
- ・商工費は産業技術センター本館等整備事業費の減等により 7.1%の減
- ・土木費は、九州新幹線建設事業負担金の減、及び経済対策に係る普通建設事業費の減等により 27.7%の減

図8 目的別歳出決算構成比の推移（単位：%）

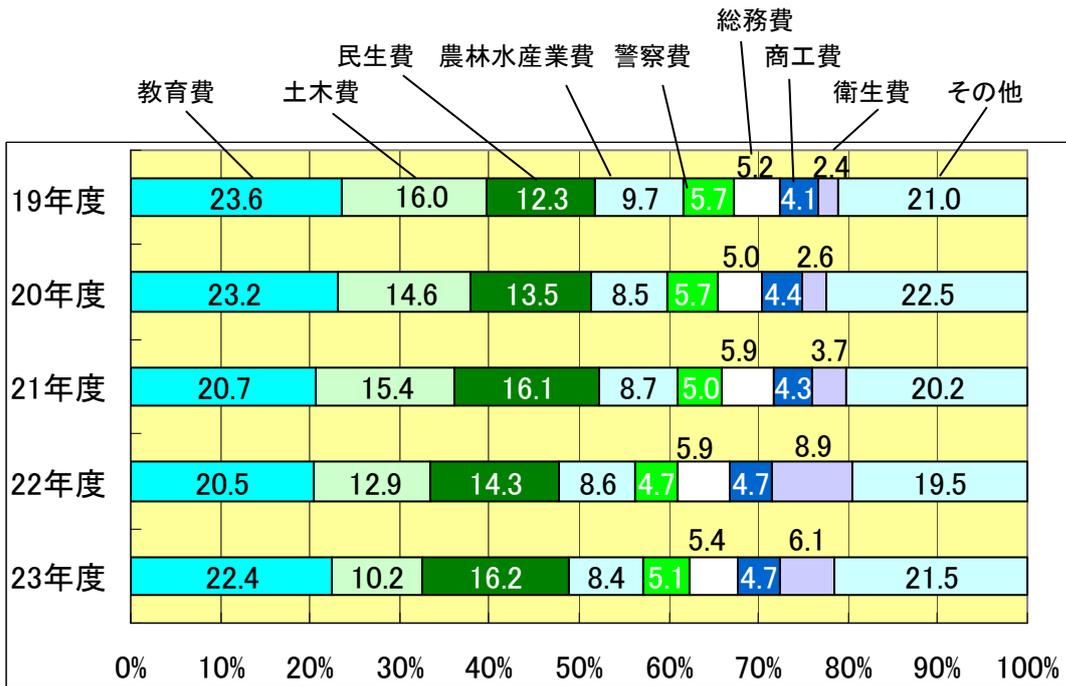


図9 目的別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）

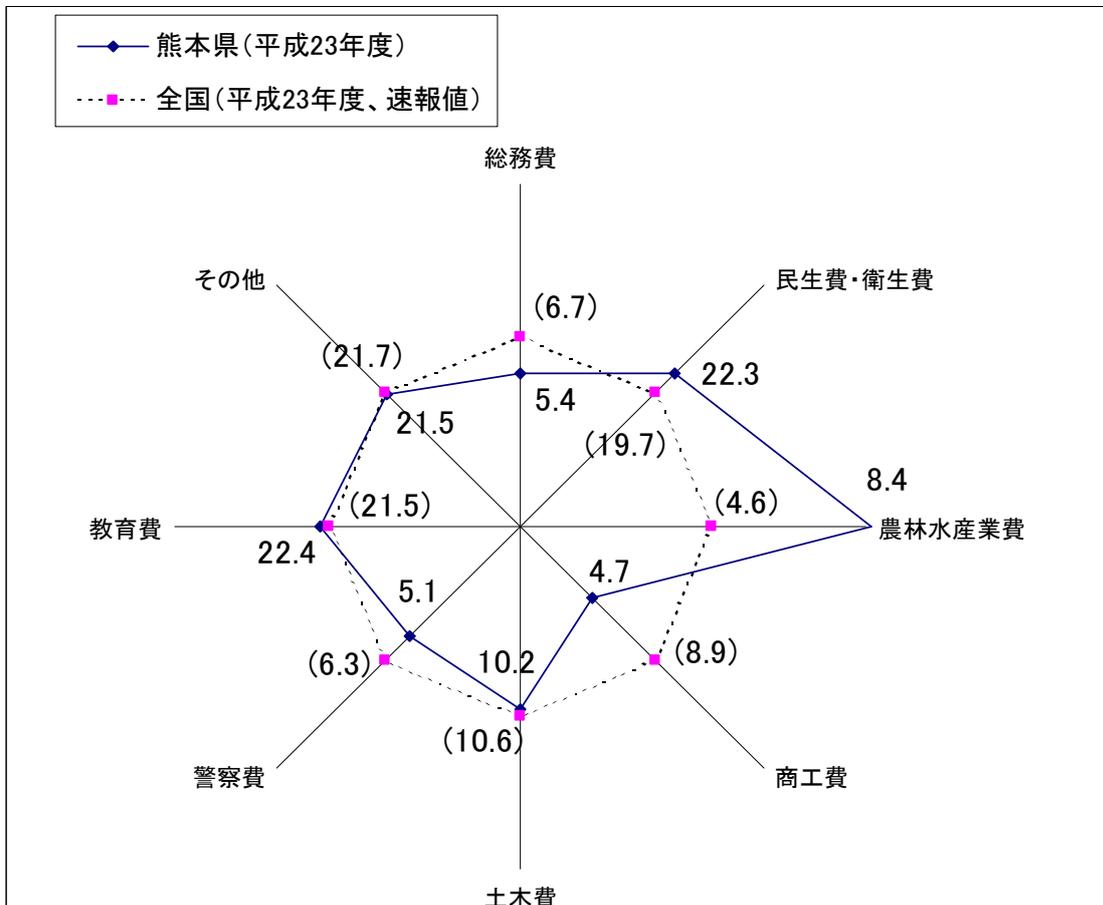
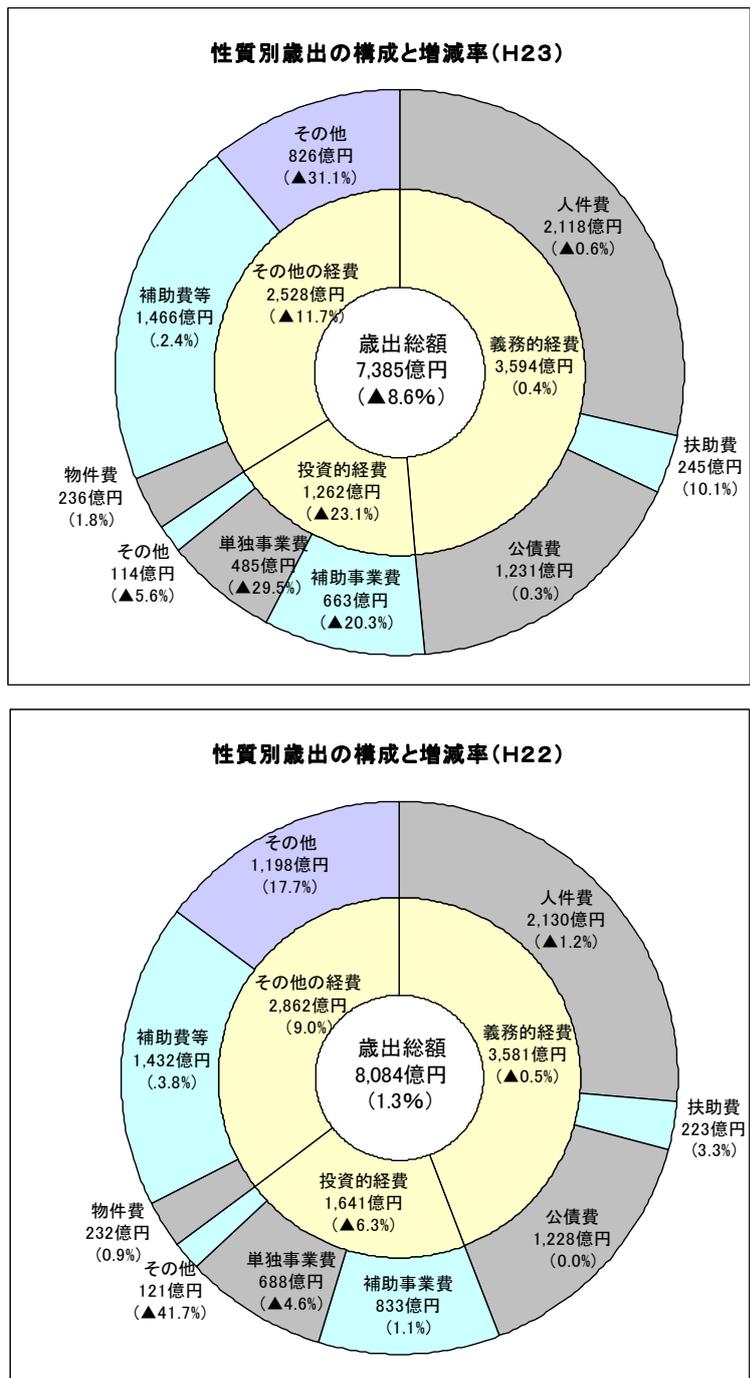


図 10 性質別歳出決算額の内訳（（ % ）は前年度比）



【平成23年度決算と平成22年度決算との比較】

- ・扶助費は、水俣病総合対策費等扶助費（新救済策分）の増等により 10.1%の増
- ・投資的経費（補助）は、経済対策に係る事業費の減等により 20.3%の減となり、投資的経費（単独）は九州新幹線建設事業負担金の減等により 29.5%の減
- ・補助費等は、社会保障関係経費の増、赤潮被害対策実証試験支援事業の増、ふるさと雇用再生特別基金市町村補助事業の増等により 2.4%の増
- ・その他の経費のうち物件費及び補助費等を除いたものは、水俣病一時金支払関係出資金の減等により 31.1%の減

図 11 性質別歳出決算構成比の推移（単位：%）

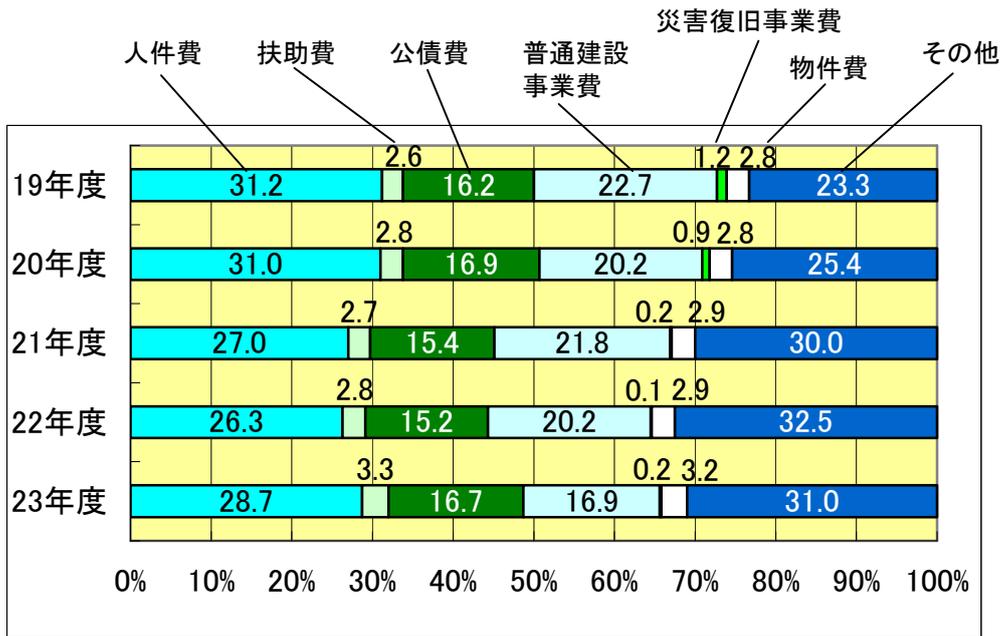
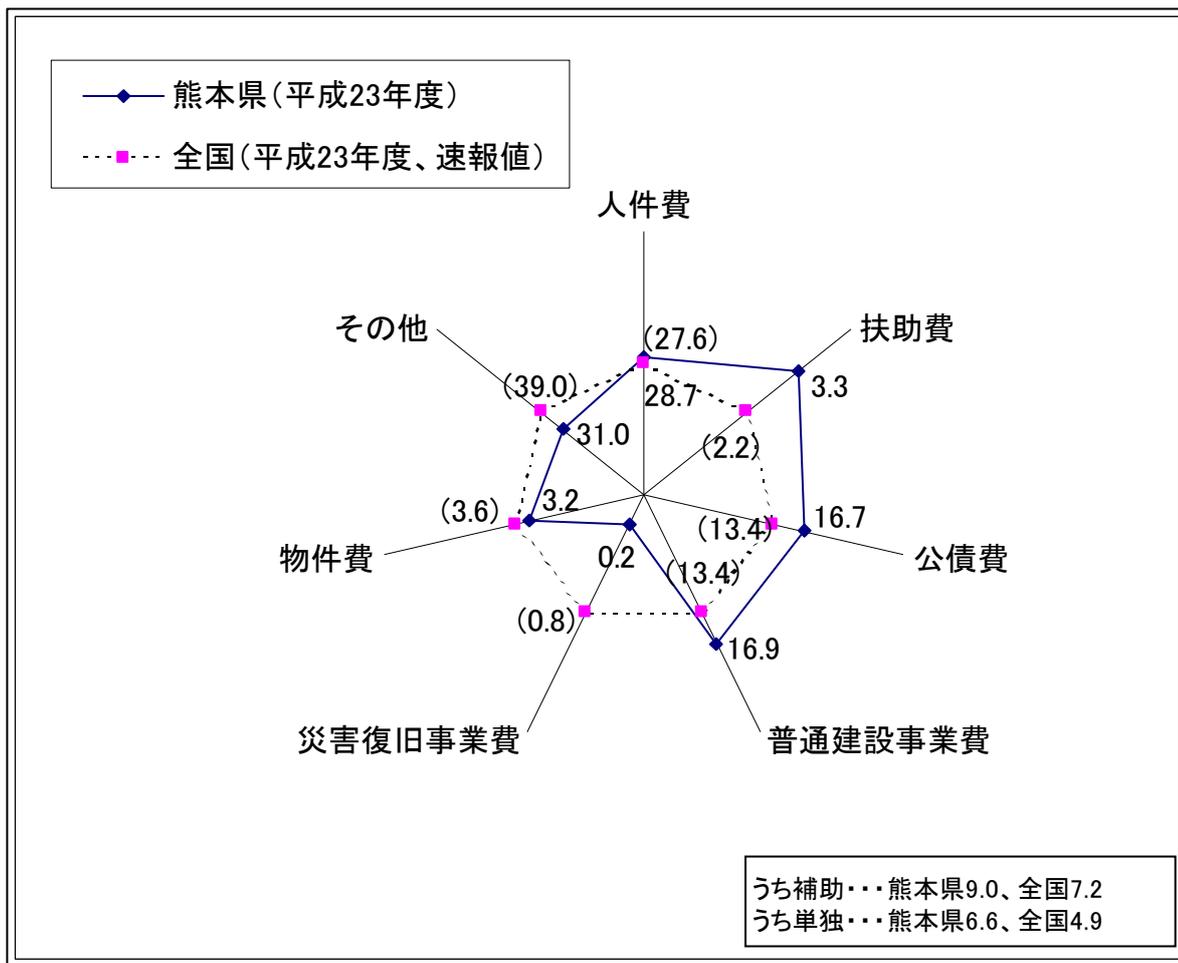


図 12 性質別歳出決算構成比の全国との比較（単位：%）



(4) 決算収支と財政力

決算収支は、次の4種類があります。

- ・形式収支……歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額
- ・実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源(※)を差し引いた額
- ・単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額
- ・実質単年度収支…単年度収支に財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額を加え、財政調整基金の取崩額を差し引いた額

※翌年度に繰り越すべき財源…継続費逡次繰越、繰越明許費繰越、事故繰越、事業繰越及び支払繰延に伴い翌年度に財源を繰り越すもの

決算収支の状況	平成22年度	平成23年度
形式収支	27,474百万円	27,920百万円
翌年度に繰り越すべき財源	12,999百万円	16,153百万円
実質収支	14,475百万円	11,767百万円
単年度収支	1,656百万円	▲2,707百万円
実質単年度収支	2,015百万円	▲2,768百万円

(5) 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標の一つとして、**経常収支比率**があります。

これは、歳出総額を経常的経費と臨時的経費に区分し、このうち経常的経費に充当された一般財源等の経常一般財源等総額に対する割合をいいます。すなわち、県税、普通交付税を中心とする経常一般財源が、人件費、扶助費、公債費のように容易に縮減することが困難な経常的経費にどの程度投入されているのか、その割合を明らかにすることによって財政構造の弾力性を判断しようとするものです。

経常収支比率の推移は、次表及び図13(21ページ)のとおりです。

全国的な傾向と同様に、本県においても社会保障関係経費等、義務的な経費の増大により、経常的経費に充当された一般財源等(下表の(ニ))は、決算規模が年々縮小傾向にある中でも、増加基調にあります。

このため、経常収支比率(下表の(ホ))は悪化しつつあり、財政の硬直度が進んでいます。

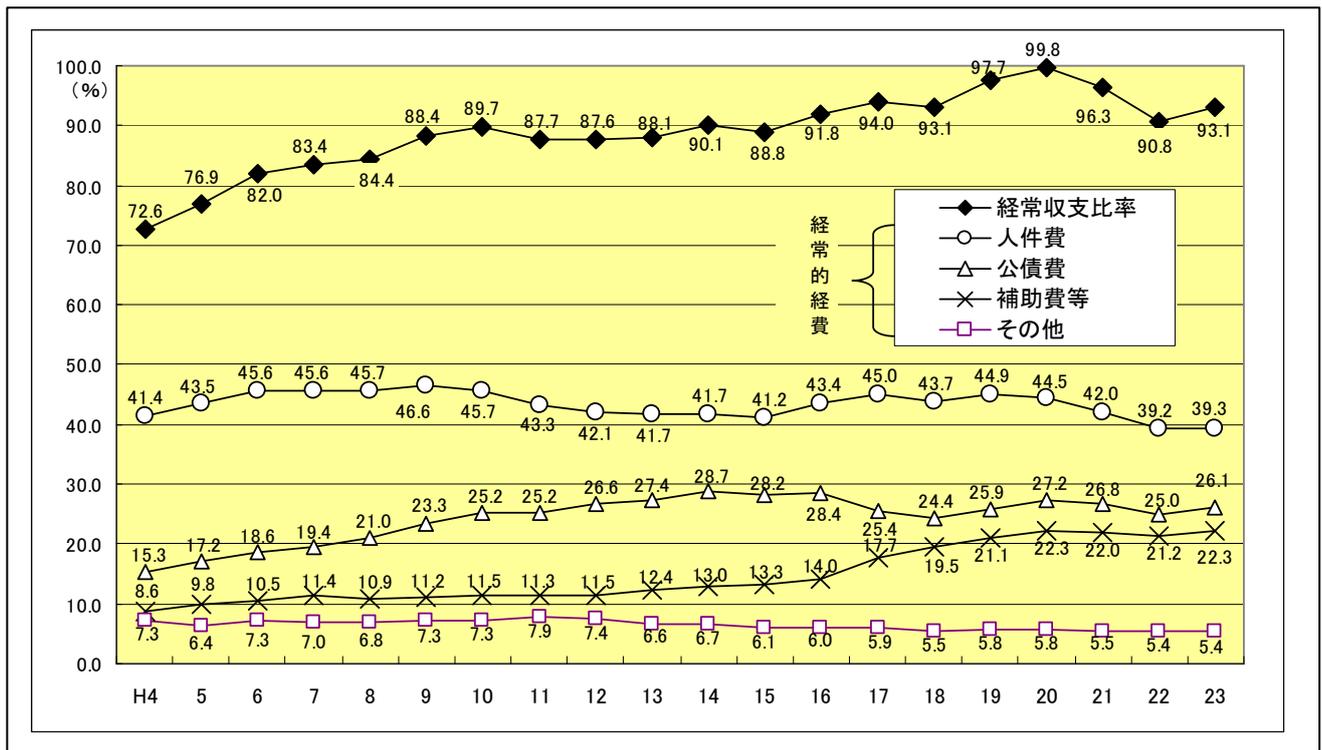
平成23年度は、地方交付税、臨時財政対策債などの経常的な一般財源が減少したことにより、前年度から2.3ポイント上昇し、93.1%となりました。

経常収支比率の推移

区 分	(単位:百万円)					
	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
経常的収入(イ)	470,684 (101.1)	458,530 (97.4)	449,782 (98.1)	428,499 (95.3)	446,861 (104.3)	445,442 (99.7)
経常一般財源等(ロ)	423,399 (104.0)	410,449 (96.9)	406,122 (98.9)	413,216 (101.7)	445,000 (107.7)	433,072 (97.3)
経常的経費(ハ)	469,387 (100.1)	479,157 (102.1)	483,147 (100.8)	474,408 (98.2)	476,325 (100.4)	478,811 (100.5)
経常的経費に充当された一般財源等(ニ)	394,130 (103.0)	401,113 (101.8)	405,214 (101.0)	397,962 (98.2)	403,849 (101.5)	403,248 (99.9)
経常収支比率((ニ)/(ロ))(ホ)	93.1%	97.7%	99.8%	96.3%	90.8%	93.1%
全国経常収支比率	93.5%	94.7%	93.9%	95.9%	91.9%	94.9%

(注)()内は前年度伸率(%)。平成23年度の全国経常収支比率は速報値。

図13 経常一般財源の経常的経費に対する充当率



(6) 財政力指数

財政力を測定する一つの尺度として、財政力指数があります。これは、標準的な行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）が自主的に徴収される標準的な収入（基準財政収入額）でどれだけ賄われているかという割合（財政力指数＝基準財政収入額／基準財政需要額）で、その値が大きい程その団体の財政基盤が強いことを示します。

なお、この基準財政需要額が基準財政収入額を上回ると、地方交付税が交付されることとなります。

各年度の財政力指数（当該年度を含む過去3年間の平均）は、次のとおりであり、本県は全国平均と比して財政力指数が低くなっています。

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
財政力指数	0.365	0.387	0.395	0.389	0.370	0.356
全国(都道府県)	0.464	0.497	0.521	0.516	0.490	0.465

(注)平成23年度の全国(都道府県)の数値は速報値。

(7) 健全化判断比率等

健全化判断比率等については、平成19年6月に制定された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」において規定されたものであり、数値の算出結果については、監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会へ報告し、公表することとなっています。

なお、健全化判断比率等の概要については、次ページを参照してください。

平成 23 年度決算に基づく健全化判断比率等の算出結果は、次表のとおりであり、去る平成 24 年 9 月県議会において報告を行いました。

実質赤字比率については、一般会計等の実質収支が黒字であったため、該当無しでした。

連結実質赤字比率についても、一般会計等及び各公営企業会計の実質収支の合計が黒字であったため、該当無しでした。

実質公債費比率については、平成 21 年度から国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為を設定したことによる支出額の増加や基準財政需要額へ算入される公債費の減少等により、前年度から 0.2 ポイント増加し、15.4%となりました。

将来負担比率については、国営土地改良事業負担金などの将来負担見込額が減少したこと、退職手当見込額が減少したこと等により、前年度から 6.0 ポイント減少し、211.3%となりました。

資金不足比率については、各公営企業会計とも資金不足は生じていないことから、該当する会計はありませんでした。

本県は全ての指標において、早期健全化基準・財政再生基準等を下回っています。

比率の名称	23年度	22年度
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	15.4%	15.2%
将来負担比率	211.3%	217.3%
資金不足比率	—	—

(注)「—」は該当無しを示します。

(参考)健全化判断比率等の概要

比率名	比率の内容	早期健全化基準	財政再生基準
		標準財政規模に対して	
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模(※)に対する比率	3.75%	5.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字(又は資金の不足額)の標準財政規模に対する比率	8.75%	20.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率	25.0%	35.0%
将来負担比率	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	400.0%	—
資金不足比率	(公営企業会計)資金不足額の事業規模に対する比率	(経営健全化基準)	
		事業規模に対して	
		20.0%	—

※標準財政規模:地方公共団体の標準的な状態での一般財源の規模を示すもので、普通交付税と地方税(団体独自のものを除く)が主なものです。本県の場合、その規模は約4,300億円となっています。

早期健全化基準

各比率のうちいずれかが早期健全化基準以上となると、その自治体は早期健全化団体として、自主的な改善努力による 財政健全化に取り組むこととなります。

財政再生基準

各比率のうちいずれかが財政再生基準以上となると、その自治体は財政再生団体として、国の関与による財政再生に取り組むこととなります。

2 一般会計決算の状況

歳入決算額は、7,632億92百万円で前年度の8,227億53百万円と比較して7.2%の減となりました。増減の内訳については、繰入金、繰越金、地方譲与税等が増加し、国庫支出金、県債、財産収入等が減少しています。

また、歳出決算額は、7,409億16百万円で前年度の8,032億25百万円と比較して7.8%の減となりました。増減の内訳については、衛生費、民生費、公債費等が増加し、土木費、諸支出金、総務費等が減少しています。

この結果、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、223億75百万円となりました。さらに、これから翌年度へ繰り越すべき財源121億9百万円を差し引いた実質収支額は、102億66百万円の黒字となっています。前年度の実質収支額98億80百万円と比較すると3億86百万円増加しました。

なお、詳細については、表1～表2及び図1～図2（24～25ページ）、附表1（73ページ）及び附表10（82～83ページ）を参照してください。

表1 平成23年度一般会計歳入決算額

(単位：千円、%)

款別	調定額	(過誤納額) 収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収入割合
県税	139,281,927	133,799,065	5,131,331	96.1
地方消費税清算金	34,324,733	34,324,733	0	100.0
地方譲与税	24,239,165	24,239,165	0	100.0
地方特例交付金	1,723,622	1,723,622	0	100.0
地方交付税	224,398,019	224,398,019	0	100.0
交通安全対策特別交付金	689,018	689,018	0	100.0
分担金及び負担金	5,797,354	5,572,967	218,770	96.1
使用料及び手数料	7,192,994	7,037,687	128,741	97.8
国庫支出金	119,925,752	119,925,752	0	100.0
財産収入	3,523,841	3,523,648	193	100.0
寄附金	229,824	229,824	0	100.0
繰入金	44,908,881	44,908,881	0	100.0
繰越金	19,527,790	19,527,790	0	100.0
諸収入	40,787,519	40,370,029	407,911	99.0
県債	103,021,679	103,021,679	0	100.0
合計	769,572,119	763,291,879	5,886,946	99.2

(注1) (過誤納額) は、収入済額の内数。

(注2) (不納欠損額) は、収入未済額の外数。

図1 平成23年度歳入決算構成比

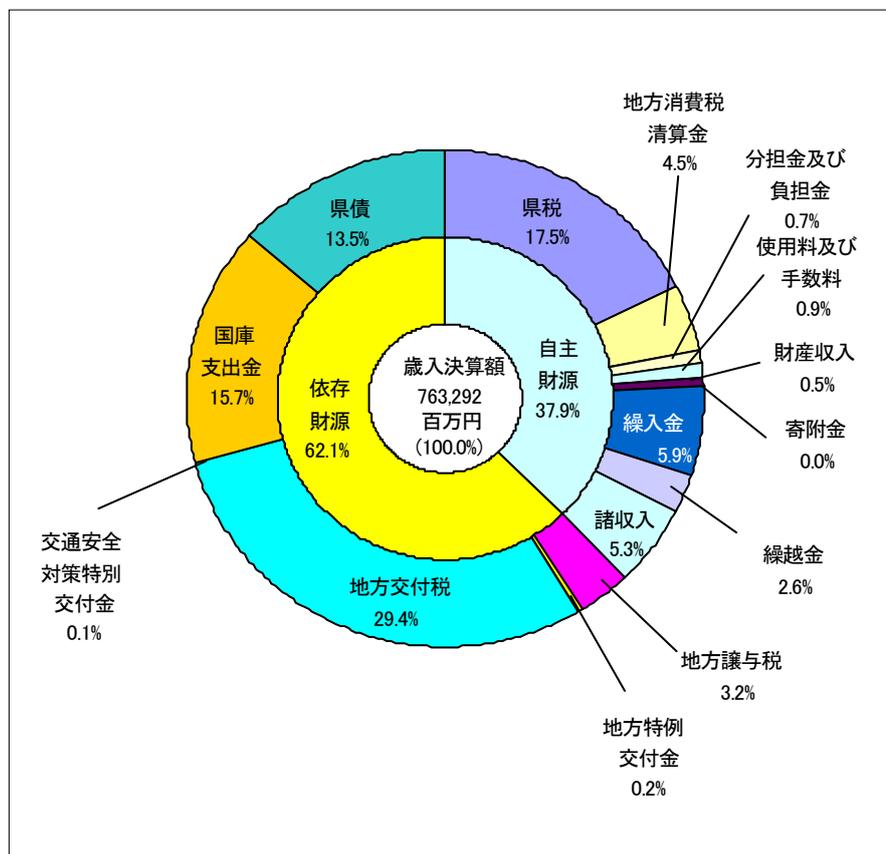
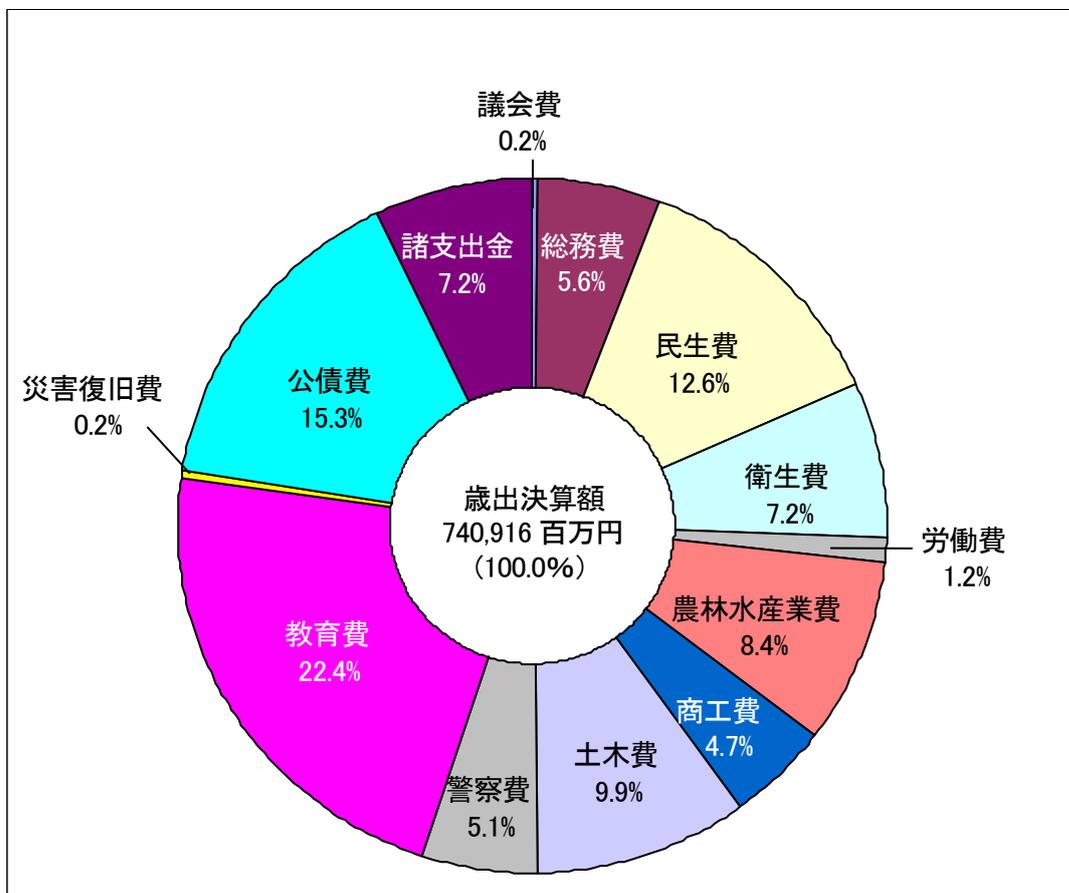


表2 平成23年度一般会計歳出決算額

(単位：千円、%)

款 別	予算現額	支出済額	執行割合
議 会 費	1,394,734	1,385,610	99.3
総 務 費	42,962,766	41,390,412	96.3
民 生 費	99,552,456	93,640,008	94.1
衛 生 費	56,111,195	53,633,692	95.6
労 働 費	9,726,760	9,126,229	93.8
農 林 水 産 業 費	79,716,595	62,077,432	77.9
商 工 費	35,960,752	34,682,569	96.4
土 木 費	102,528,507	73,297,852	71.5
警 察 費	38,709,655	38,134,979	98.5
教 育 費	169,473,256	165,749,347	97.8
災 害 復 旧 費	2,442,925	1,584,774	64.9
公 債 費	113,194,025	113,175,914	100.0
諸 支 出 金	53,461,021	53,037,672	99.2
予 備 費	134,947	0	0.0
合 計	805,369,596	740,916,490	92.0

図2 平成23年度歳出決算構成比



3 特別会計決算の状況

特別会計は、中小企業振興資金ほか14会計があり、その歳入歳出決算額の合計は下表のとおりです。

なお、詳細については、付表11（84～85ページ）を御覧ください。

平成23年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：千円、％）

会 計 名	歳 入			収入 割合	歳 出		支出 割合
	調定額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額		予算現額	支出済額	
中 小 企 業 振 興 資 金	6,793,879	3,601,356	(1,650) 3,190,872	53.0	1,844,034	1,818,755	98.6
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	186,711	146,327	40,383	78.4	135,258	131,740	97.4
取 入 証 紙	3,123,156	3,123,156	0	100.0	3,000,000	2,893,591	96.5
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	293,911	293,911	0	100.0	250,797	227,428	90.7
港 湾 整 備 事 業	3,655,377	3,627,481	27,895	99.2	3,677,833	3,397,682	92.4
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	1,583,722	1,583,722	0	100.0	449,563	446,634	99.3
育 英 資 金 等 貸 与	2,688,845	2,577,122	111,723	95.8	1,500,912	1,471,718	98.1
林 業 改 善 資 金	650,046	619,946	30,100	95.4	315,062	34,390	10.9
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	496,017	483,201	12,817	97.4	187,006	178,479	95.4
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	5,409,805	5,409,805	0	100.0	4,025,313	3,920,954	97.4
流 域 下 水 道 事 業	4,811,160	4,811,160	0	100.0	4,174,290	3,218,751	77.1
高度技術研究開発基盤整備事業等	2,711,695	2,711,695	0	100.0	3,043,431	2,596,923	85.3
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	24,465,763	24,465,763	0	100.0	24,465,775	24,465,763	100.0
公 債 管 理	72,792,199	72,792,199	0	100.0	72,808,246	72,792,199	100.0
就 農 支 援 資 金 貸 付	336,521	336,521	0	100.0	267,911	152,304	56.8
合 計	129,998,808	126,583,367	(1,650) 3,413,791	97.4	120,145,431	117,747,311	98.0

（注）（不納欠損額）は、収入未済額の外数。

第 3 平成 24 年度上半期における 補正予算の状況

補正予算とは、当初予算等の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

平成 24 年度上半期においては、6 月と 9 月の定例県議会に補正予算案を提出し、平成 24 年 6 月 27 日、平成 24 年 9 月 13 日及び平成 24 年 10 月 3 日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について、特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たる事件について平成 24 年 7 月 23 日及び平成 24 年 8 月 8 日に専決処分を行いました。

第3 平成24年度上半期における補正予算の状況

平成24年度当初予算は、知事の改選時期であることを考慮して「骨格予算」として編成し、新規・政策的経費の本格的な計上については、6月補正予算で対応しました。

6月補正予算の編成に当たっては、「幸せ実感推進枠(4年間で総額200億円の一般財源)」を創設し、「幸せ実感くまもと4カ年戦略」(以下「新4カ年戦略」という。)の速やかな具体化に取り組むこととしました。こうした新4カ年戦略に掲げた施策を中心として、「県民が幸せを実感できるくまもと」を実現するための予算編成に努めました。

また、7月、8月及び9月には、平成24年7月12日熊本広域大水害からの速やかな復旧・復興を図るための社会・産業インフラの機能回復、産業復興支援及び被災者の救済・生活支援等に要する経費について補正を行いました。

一般会計及び特別会計の各補正に伴う予算規模の推移は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	当初予算額	6月補正額	7月専決額	8月専決額	9月補正額	9月補正後現計予算額
一般会計	632,892	80,815	3,561	10,428	31,825	759,520
特別会計	95,352	12	—	12	3	95,380
合計	728,244	80,828	3,561	10,440	31,827	854,900

※ 表示単位未満を四捨五入しているため、表中の計算が合わないことがある。

平成24年度9月補正後現在の一般会計予算は、7,595億20百万円となり、平成23年度同時期の一般会計予算と比較しますと、168億12百万円多く、2.3%の増となっています。

なお、各補正の歳入歳出の詳細は、付表12～13(86～89ページ)を参照してください。

以下、補正予算の概要について説明します。

1 一般会計

(1) 6月補正予算(80,815百万円)

財源[分担金及び負担金3,172百万円、使用料及び手数料7百万円、国庫支出金20,622百万円、財産収入65百万円、繰入金29,040百万円、諸収入308百万円、県債27,602百万円]

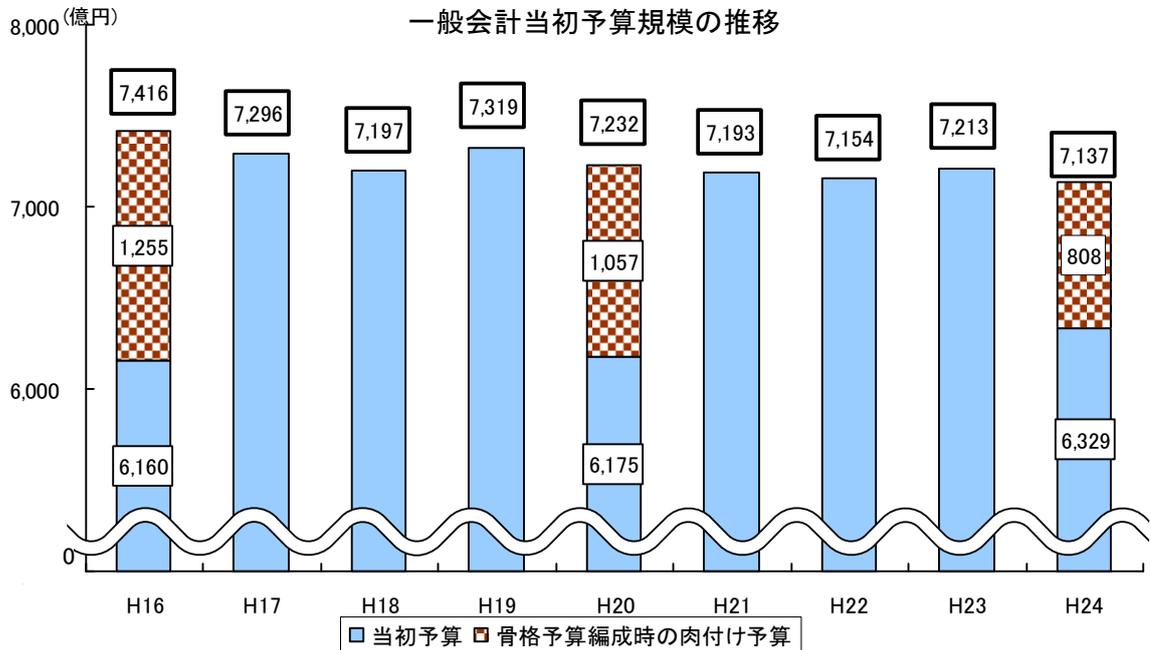
① 概要

6月補正予算は、当初予算が骨格予算であったため、新規・政策的経費を中心に808億円を計上しました。

その結果、当初予算(6,329億円)と合わせた予算(以下「6月補正後予算」という。)は、7,137億円となり、平成23年度当初予算(7,213億円)に比べ、約76億円の減少(▲1.1%)となりました。

これは、社会保障関係費が引き続き増加となる一方、熊本市の政令指定都市移行に伴い扶助費や普通建設事業費が減少し、また、国の経済対策で造成した基金を活

用する事業（以下「基金活用事業」という。）が減少したことによるものです。



(注) 平成16年度、平成20年度、平成24年度は6月補正後予算。(以下同じ)

② 「幸せを実感できるくまもと」の実現に向けた事業への重点化

6月補正予算の編成に当たっては、「幸せを実感できるくまもと」の実現に向け「幸せ実感推進枠（新規分）」として一般財源30億円を設定しました。

「幸せ実感推進枠（新規分）」では、新4カ年戦略に掲げる、①活力を創る、②アジアとつながる、③安心を実現する、④百年の礎を築く、という4つの取組みの方向性に沿った事業へ重点的に配分し、一般財源で22億円、総額で48億円の事業を計上しました。

		予算額 (一般財源)
幸せを 実感で きるく まもと	① “活力を創る”	…………… 18億円 (16億円)
	【戦略1】	ビッグチャンスを生かす
	【戦略2】	稼げる農林水産業への挑戦
	【戦略3】	地域力を高める
	【戦略4】	未来型エネルギーのトップランナー
	② “アジアとつながる”	…………… 1億円 (1億円)
	【戦略5】	アクション・アジア
	③ “安心を実現する”	…………… 23億円 (2億円)
	【戦略6】	長寿を楽しむ
	【戦略7】	子どもの育ちと若者のチャレンジを応援
	【戦略8】	障害のある人が暮らしやすい熊本
	【戦略9】	人が人として互いに尊重される安全安心な熊本
	【戦略10】	災害に負けない熊本
	④ “百年の礎を築く”	…………… 6億円 (3億円)
	【戦略11】	熊本都市圏の拠点性向上
	【戦略12】	悠久の宝の継承
【戦略13】	環境を豊かに	
【戦略14】	熊本アカデミズム	
【戦略15】	夢を叶える教育	

これを当初予算分に計上した継続分（一般財源 22 億円、総額 44 億円）と合わせると、一般財源で 44 億円、総額で 93 億円の規模となります。

③ 歳入予算の主な事項

・ **国庫支出金** 206 億円

普通建設事業費（補助）分が 182 億円で大部分を占めます。

6 月補正後予算額は 979 億円となり、平成 23 年度当初予算に比べて 19 億円の減少（▲1.9%）となります。

・ **繰入金** 290 億円

財政調整用 4 基金からの繰入れが 217 億円（当初予算と合わせると 308 億円）、経済対策基金からの繰入れが 72 億円となります。

6 月補正後予算額は 557 億円となり、平成 23 年度当初予算に比べて 20 億円の

減少（▲3.5%）となります。これは、経済対策基金からの繰入金が減少したことなどによるものです。

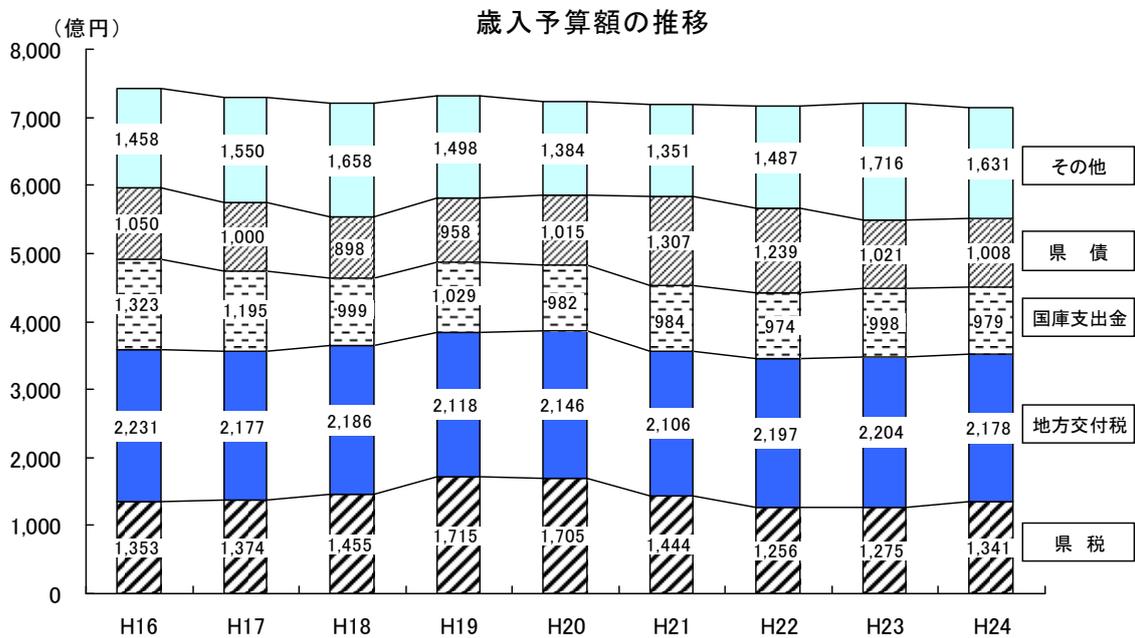
・ **県 債** **276 億円**

普通建設事業費（補助・単独・新幹線）分が 183 億円、直轄事業負担金分が 93 億円となります。

6月補正後予算額は1,008 億円となり、平成 23 年度当初予算に比べて 13 億円の減少（▲1.3%）となります。これは、退職手当債の発行を抑制したことなどによるものです。

・ **そ の 他** **36 億円**

分担金・負担金（投資的経費に係る市町村等からの負担金）が 32 億円のほか、諸収入 3 億円などです。



④ 歳出予算の主な事項

【一般行政経費】 **140 億円**

・ **人件費** **11 億円**

新しい制度が決まったことを受けて職員に係る児童手当（新制度分）等を計上するものです。

・ **扶助費** **32 億円**

児童手当（新制度分）に係る市町村交付金を計上するものです。

・ **物件費・その他** **97 億円**

新 4 カ年戦略を中心とした新規・政策的経費の本格的な予算計上や、基金活用事業を追加したことによるものです。

【投資的経費】 **668 億円**

投資的経費の 6 月補正後予算額は 1,228 億円となり、平成 23 年度当初予算と比

べて71億円の減少（▲5.5%）となります。

- ・ **普通建設事業費（補助）** 334億円

6月補正後予算額は680億円となり、平成23年度当初予算と比べて9億円の増加（+1.4%）となります。

- ・ **普通建設事業費（単独）** 212億円

6月補正後予算額は408億円となり、平成23年度当初予算と比べて87億円の減少（▲17.5%）となります。

これは、基金活用事業が大幅に減少（▲99億円）したことによるものです。

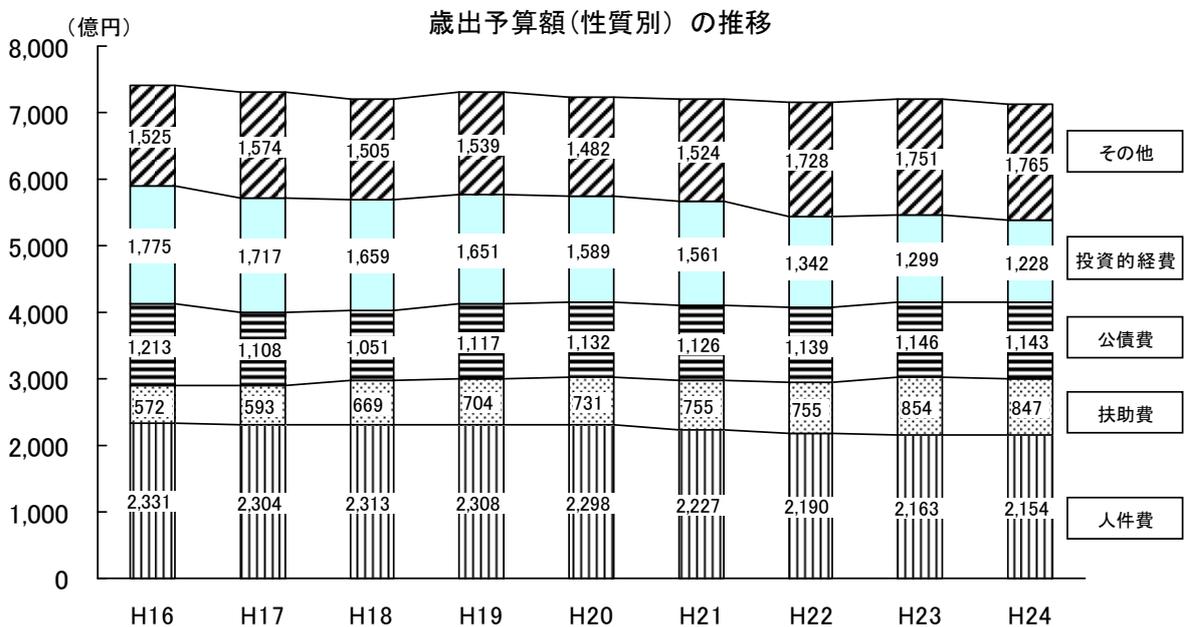
なお、基金活用事業と政令市影響額を除くと、平成23年度当初予算に比べて9.4%の増となります。

- ・ **新幹線建設事業負担金** 11億円

全額を6月補正予算で計上するものです。平成24年度が最終年度となります。

- ・ **国直轄事業負担金** 110億円

全額を6月補正予算で計上するものです。直轄河川の防災対策に伴う国事業費の増加により、平成23年度当初予算に比べて3億円の増加（+2.7%）となります。



⑤ 財政健全化に向けた取組み

- ・ **通常債残高（※1）**

6月補正予算編成後の平成24年度末通常債残高（見込額）は、9,766億円となり、平成9年度以来の1兆円を切る水準となりました。対前年度比245億円の減少（※2）となります。

※1 通常債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のことを指します。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減収補てん債（交付税措置のある75%に限る）は含みません。

※2 県債発行額は、繰越や今後の補正の状況等により変わることがあります。

・ **財政調整用4基金残高**

6月補正予算編成後の財政調整用4基金の残高は、82億円となりました。昨年度に比べ21億円の積み増し（※）となりました。

※ この中には、幸せ実感推進枠（新規分）のキャリーオーバー分（8億円）を含みます。

【参考】 財政調整用4基金残高の推移（単位：億円）

	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
基金残高	145	160	162	116	53	53	53	61	82

(2) **7月補正予算（知事専決処分）（3,561百万円）**

財源[国庫支出金483百万円、繰入金2,484百万円、県債594百万円]

平成24年7月12日熊本広域大水害からの速やかな復旧・復興を図るため、被災者の救援と生活再建、また、迅速な復旧・復興や再度災害防止に着手する上で、緊急性が極めて高い事業に要する経費を計上しました。

(3) **8月補正予算（知事専決処分）（10,428百万円）**

財源[国庫支出金5,374百万円、繰入金333百万円、繰越金1,582百万円、諸収入2,500百万円、県債638百万円]

平成24年7月12日熊本広域大水害からの速やかな復旧・復興を図るため、社会・産業インフラの機能回復、産業復興支援等、緊急性が高い事業に要する経費を計上しました。

(4) **9月補正予算（31,825百万円）**

財源[分担金及び負担金402百万円、国庫支出金20,354百万円、繰入金508百万円、繰越金1,247百万円、諸収入24百万円、9,290百万円]

平成24年7月12日熊本広域大水害からの速やかな復旧・復興を図るため、社会・産業インフラの機能回復、産業復興支援、被災者の救済・生活支援に要する経費を計上しました。

通常分としては、国の経済対策による基金を活用した事業や世界農業遺産の認定を目指す取組みなどに要する経費を計上しました。

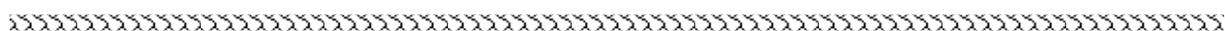
2 特別会計

特別会計は、6月補正予算において高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計に12百万円、8月補正予算において高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計に12百万円、9月補正予算において育英資金等貸与特別会計に3百万円を計上しました。

なお、詳細については付表13(89ページ)を参照してください。

これにより、9月補正後の特別会計の予算額は、合計で953億80百万円となっています。

第4 平成24年度上半期における 予算の執行状況



予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、平成24年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めています。

ここでは、平成24年9月30日現在の執行状況を説明します。

第4 平成24年度上半期における予算の執行状況

平成24年度の一般会計予算及び特別会計予算の平成24年9月30日現在の執行状況は、次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位：千円)

款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	134,079,074	16.5	70,398,687	24.6	52.5	△63,680,387
地方消費税清算金	35,713,438	4.4	19,087,647	6.7	53.4	△16,625,791
地方譲与税	23,553,000	2.9	5,881,532	2.1	25.0	△17,671,468
地方特例交付金	341,000	0.0	445,458	0.2	130.6	104,458
地方交付税	217,802,000	26.9	128,565,468	45.0	59.0	△89,236,532
交通安全対策特別交付金	463,000	0.1	0	0.0	0.0	△463,000
分担金及び負担金	5,333,789	0.7	52,026	0.0	1.0	△5,281,763
使用料及び手数料	6,829,456	0.8	2,590,935	0.9	37.9	△4,238,521
国庫支出金	146,799,588	18.1	21,606,189	7.6	14.7	△125,193,399
財産収入	1,619,467	0.2	3,264,761	1.1	201.6	1,645,294
寄附金	128,941	0.0	18,397	0.0	14.3	△110,545
繰入金	58,784,121	7.3	2,440,000	0.9	4.2	△56,344,121
繰越金	14,891,709	1.8	22,375,389	7.8	150.3	7,483,680
諸収入	36,582,231	4.5	3,324,826	1.2	9.1	△33,257,405
県債	127,461,800	15.7	5,760,700	2.0	4.5	△121,701,100
合計	810,382,614	100.0	285,812,015	100.0	35.3	△524,570,598

(注) 「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、さらに、これに流用による増減額を加除したものの。

(2) 歳 出

(単位: 千円)

款 名	区 分	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
			%		%	%	
議 会 費		1,376,806	0.2	674,178	0.3	49.0	702,628
総 務 費		30,226,841	3.7	9,722,337	3.7	32.2	20,504,504
民 生 費		97,112,731	12.0	25,616,314	9.8	26.4	71,496,417
衛 生 費		56,853,833	7.0	21,851,946	8.4	38.4	35,001,887
労 働 費		5,020,829	0.6	800,382	0.3	15.9	4,220,447
農 林 水 産 業 費		75,975,172	9.4	14,474,309	5.5	19.1	61,500,863
商 工 費		34,885,370	4.3	23,411,013	9.0	67.1	11,474,357
土 木 費		114,810,295	14.2	15,791,643	6.0	13.8	99,018,652
警 察 費		39,267,850	4.8	16,164,800	6.2	41.2	23,103,050
教 育 費		169,387,272	20.9	74,728,524	28.6	44.1	94,658,747
災 害 復 旧 費		23,536,529	2.9	452,502	0.2	1.9	23,084,027
公 債 費		114,535,602	14.1	36,762,518	14.1	32.1	77,773,084
諸 支 出 金		47,200,556	5.8	20,991,328	8.0	44.5	26,209,228
予 備 費		192,929	0.0	0	0.0	0.0	192,929
合 計		810,382,614	100.0	261,441,793	100.0	32.3	548,940,821

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位: 千円)

区分 款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	2,384,215	2.5	2,623,731	7.1	110.0	239,516
母子寡婦福祉資金	153,194	0.2	41,993	0.1	27.4	△111,201
収入証紙	3,000,000	3.1	1,605,657	4.4	53.5	△1,394,343
県立高等学校実習資金	259,340	0.3	131,336	0.4	50.6	△128,004
港湾整備事業	3,917,998	4.0	695,182	1.9	17.7	△3,222,816
臨海工業用地造成事業	519,759	0.5	1,158,591	3.1	222.9	638,832
育英資金等貸与	1,528,339	1.6	2,082,440	5.6	136.3	554,101
林業改善資金	315,036	0.3	626,205	1.7	198.8	311,169
沿岸漁業改善資金	156,978	0.2	402,958	1.1	256.7	245,980
市町村振興資金貸付事業	268,308	0.3	1,488,851	4.0	554.9	1,220,543
流域下水道事業	5,559,394	5.7	2,322,879	6.3	41.8	△3,236,515
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,793,544	1.8	149,238	0.4	8.3	△1,644,307
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	13,191,021	13.6	4,022,782	10.9	30.5	△9,168,239
公債管理	63,621,352	65.6	19,260,000	52.2	30.3	△44,361,352
就農支援資金貸付	284,496	0.3	272,021	0.7	95.6	△12,475
合計	96,952,974	100.0	36,883,863	100.0	38.0	△60,069,111

(2) 歳 出

(単位: 千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	2,384,215	2.5	617,797	2.2	25.9	1,766,418
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194	0.2	50,093	0.2	32.7	103,101
収 入 証 紙	3,000,000	3.1	655,381	2.3	21.8	2,344,619
県立高等学校実習資金	259,340	0.3	80,499	0.3	31.0	178,841
港 湾 整 備 事 業	3,917,998	4.0	965,015	3.4	24.6	2,952,983
臨海工業用地造成事業	519,759	0.5	37,862	0.1	7.3	481,897
育 英 資 金 等 貸 与	1,528,339	1.6	701,562	2.5	45.9	826,777
林 業 改 善 資 金	315,036	0.3	43,767	0.2	13.9	271,269
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	156,978	0.2	49,999	0.2	31.9	106,979
市町村振興資金貸付事業	268,308	0.3	59	0.0	0.0	268,249
流 域 下 水 道 事 業	5,559,394	5.7	970,118	3.4	17.5	4,589,276
高度技術研究開発 基盤整備事業等	1,793,544	1.8	184,647	0.6	10.3	1,608,897
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	13,191,021	13.6	4,699,771	16.5	35.6	8,491,250
公 債 管 理	63,621,352	65.6	19,382,705	68.1	30.5	44,238,647
就 農 支 援 資 金 貸 付	284,496	0.3	32,300	0.1	11.4	252,196
合 計	96,952,974	100.0	28,471,575	100.0	29.4	68,481,399

第5 県税の収入及び 県民の税負担の状況

県の行政経費については、県税、あるいは使用料等を通じて、県民の皆様に直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明します。

第5 県税の収入及び県民の税負担の状況

1 県税の収入状況

(1) 平成23年度

平成23年度の収入決算状況は、図1(40ページ)及び附表14(90ページ)のとおりです。

まず、調定額は139,282百万円で、前年度に比べて529百万円(0.4%)の増となっています。

主な要因としては、製造業等の企業収益の増加による法人二税の増や、大型物件取引の増による不動産取得税の増が挙げられます。

調定額の大きいものを税目ごとに見ますと、個人県民税47,542百万円(前年度対比99.7%)が最も大きく、自動車税22,664百万円(同98.4%)、法人事業税18,459百万円(同107.1%)、地方消費税16,364百万円(同98.9%)がこれに続いています。

収入額は133,799百万円で、前年度に比べて734百万円(0.6%)の増となっています。

収入額の大きいものを税目ごとにみますと、個人県民税43,388百万円(前年度対比99.9%)が最も大きく、自動車税22,191百万円(同98.9%)、法人事業税18,367百万円(同107.0%)、地方消費税16,364百万円(同98.9%)がこれに続いています。

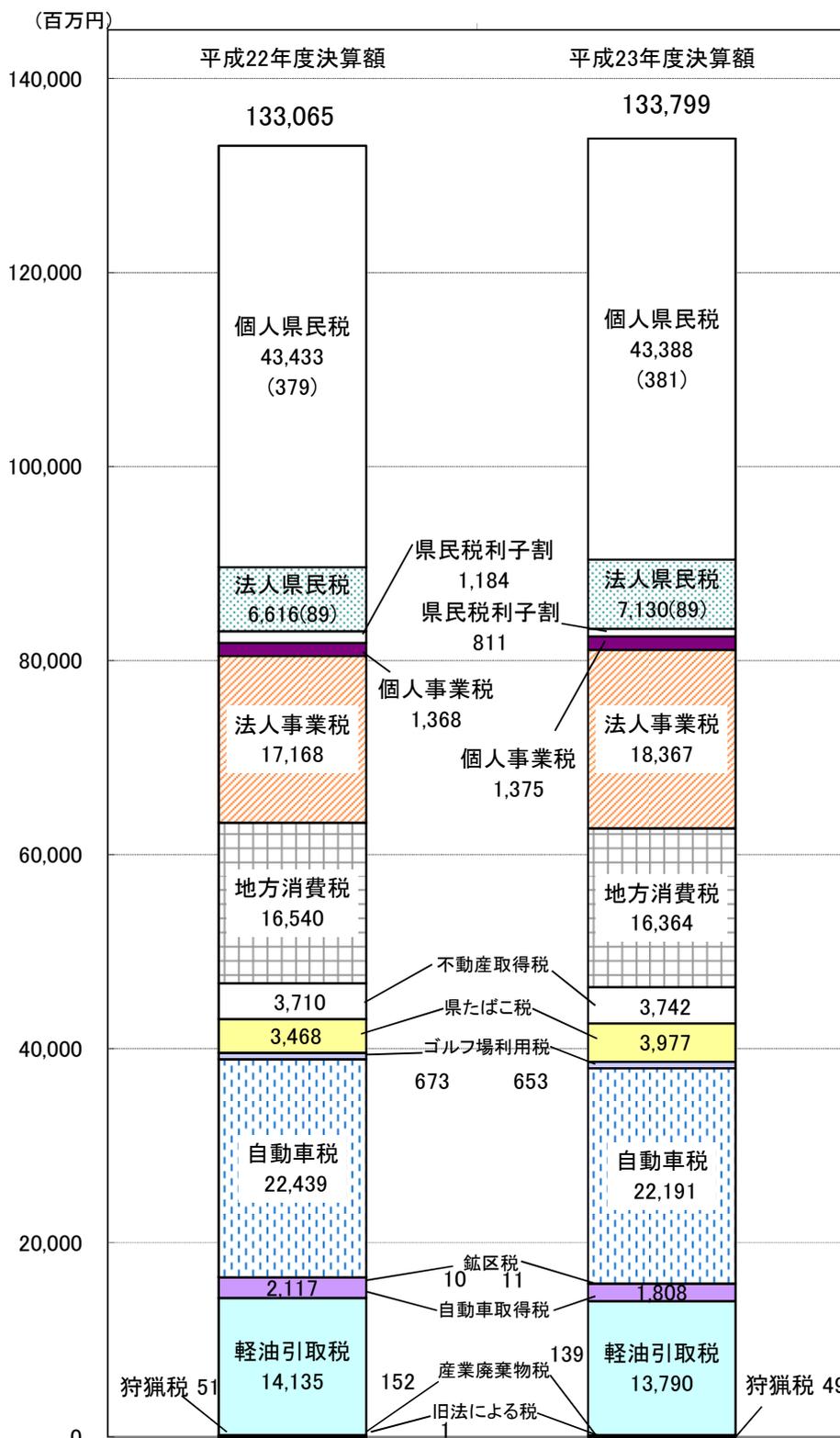
なお、平成17年度から導入した産業廃棄物税及び水とみどりの森づくり税の収入額は、それぞれ139百万円、470百万円でした。

(2) 平成24年度上半期

平成24年9月30日現在の収入状況は、附表15(91ページ)のとおりです。

調定額108,141百万円(前年度対比101.4%)に対して、収入額は70,399百万円(同99.2%)となっており、収入率は65.1%(同97.9%)です。

図1 県税収入の決算状況



※ 四捨五入により、各税目毎の税額計と合計額が合わない場合があります。

(注) 「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されている。
平成23年度決算における収入は470百万円。(グラフ中では、内数として()書き)

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

平成22年度の本県の県民1人当たりの県民所得（およそ2,222千円）に対する税負担率は14.3%であり、その内訳は国税6.2%、地方税8.2%（県税3.3%、市町村税4.9%）です。

これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、318,377円となり、前年度に比べて719円(0.2%)の減となっています。

【参考】平成22年度の全国平均

平成22年度の国民1人当たりの国民所得（およそ2,752千円）に対する税負担率は22.3%であり、その内訳は国税12.5%、地方税9.8%（都道府県税4.0%、市町村税5.8%）です。国民1人当たりの税負担額は614,731円です。

(注) 1 全国の国民所得及び税負担率は、平成24年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、平成23年3月31日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率 (%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
13	(2,354) 4,377,479	(212) 393,880	(83) 155,110	(103) 191,060	(186) 346,170	(398) 740,050	9.0%	3.5%	4.4%	7.9%	16.9%
14	(2,286) 4,246,564	(171) 317,938	(74) 137,127	(102) 190,309	(176) 327,436	(347) 645,374	7.5%	3.2%	4.5%	7.7%	15.2%
15	(2,264) 4,199,733	(169) 312,474	(72) 133,926	(99) 183,943	(171) 317,869	(340) 630,343	7.4%	3.2%	4.4%	7.6%	15.0%
16	(2,239) 4,147,518	(166) 307,500	(77) 142,343	(101) 187,538	(178) 329,881	(344) 637,381	7.4%	3.4%	4.5%	8.0%	15.4%
17	(2,315) 4,264,139	(173) 317,864	(77) 142,485	(103) 190,450	(181) 332,935	(353) 650,799	7.5%	3.3%	4.5%	7.8%	15.3%
18	(2,333) 4,282,517	(168) 308,770	(82) 151,366	(105) 192,478	(187) 343,844	(356) 652,614	7.2%	3.5%	4.5%	8.0%	15.2%
19	(2,410) 4,406,049	(156) 285,756	(95) 173,848	(114) 207,669	(209) 381,517	(365) 667,273	6.5%	3.9%	4.7%	8.7%	15.1%
20	(2,256) 4,109,876	(143) 260,942	(91) 164,854	(114) 207,864	(205) 372,718	(348) 633,660	6.3%	4.0%	5.1%	9.1%	15.4%
21	(2,180) 3,958,681	(134) 244,031	(76) 137,571	(109) 197,872	(185) 335,443	(319) 579,474	6.2%	3.5%	5.0%	8.5%	14.6%
22	(2,222) 4,037,855	(137) 248,552	(74) 133,065	(108) 197,010	(182) 330,075	(318) 578,627	6.2%	3.3%	4.9%	8.2%	14.3%

(注) 1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

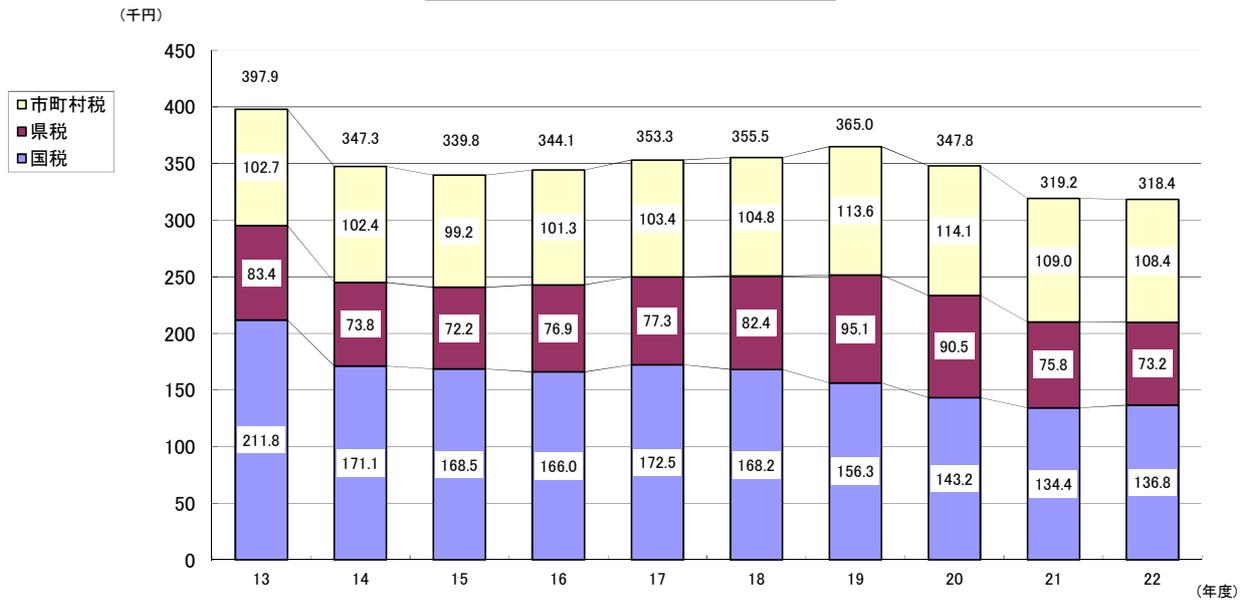
2 県民所得(平成13年度～平成21年度)は、平成21年度県民経済計算によるものです。

なお、平成22年度の数値は、平成21年度県民所得の数値に平成22年度国民所得の対前年伸び率(平成22年度国民経済計算確報による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図 2 県民一人当たり税負担額



- (注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 平成13年度における国税負担額の一時的な増加は、郵便貯金の満期に伴う利子所得に係る税負担によります。

第 6 県債及び一時借入金の状況

県が行う河川、砂防、治山等の農林・土木施設や学校等の大規模な公共的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり県民が利用することから、将来の世代にも等しく負担していただくことが妥当であり、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

また、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期日（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第6 県債及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債とは、長期的な計画に基づいて実施する多額の経費を必要とする大規模な建設事業や臨時的な災害復旧費などの資金調達のために負担する債務で、その返済が一般会計年度を超えて行われる長期の借入金です。

(1) 平成23年度の決算

一般会計及び特別会計の平成23年度決算における県債借入現在高は、1兆5,040億円で前年度末（1兆4,869億円）に比べ171億円、1.2%増加しています。また、地方交付税等と同じ一般財源である臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債（交付税措置のある75%分に限る）を除く通常の事業のために発行する県債いわゆる「通常債」ベースでは、財政健全化の取組みなどにより、1兆1,381億円で前年度末（1兆1,690億円）に比べ、309億円、2.6%減少しています（図1、45ページ）。

目的別現在高を見ますと（表1、44ページ）、土木債が36.2%と最も大きな割合を占め、臨時財政対策債21.9%、農林水産債8.9%となっており、また、資金の借入先別現在高では（表2、44ページ）銀行等引受資金が33.4%と最も大きな割合を占め、財政融資資金からの借入が33.2%と2番目に大きな割合になっています。なお、平成23年度は全国型市場公募地方債を500億円発行しました。

県債現在高の推移は、図1（45ページ）のとおりです。

(2) 平成24年度上半期の状況

平成24年度上半期の県債の状況は、借入額252億円で償還元金550億円、平成24年9月30日現在高は、1兆4,742億円で前年同期（1兆4,564億円）に比べ、178億円（1.2%）増加していますが、通常債ベースでは、1兆1,043億円で前年同期（1兆1,363億円）に比べ320億円（2.8%）の減少となっています。

なお、詳細については、付表16（92ページ）を参照してください。

表1 目的別県債現在高

(単位:千円)

区 分		平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 上半期借入額 (B)	平成24年度 上半期償還元金 (C)	平成24年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
一 般 会 計	普通債	1,140,657,444	5,760,700	43,102,355	1,103,315,790
	総務	60,057,245		1,487,050	58,570,194
	民生及び労働	5,984,345	340,000	182,567	6,141,778
	商工	2,569,841		43,226	2,526,615
	衛生	1,835,201		74,917	1,760,283
	農林水産	134,123,126		5,529,618	128,593,508
	土木	544,629,000	420,700	30,554,929	514,494,771
	警察	8,166,898		472,501	7,694,397
	教育	20,431,813		969,411	19,462,402
	減税補てん債	7,965,738		348,524	7,617,214
	臨時財政対策債 (減収補てん債)	329,495,909 (13,280,551)	5,000,000	3,256,512 (247,946)	331,239,397 (13,032,605)
	退職手当債	25,398,330		183,100	25,215,229
	災害復旧債	11,152,950		663,536	10,489,414
	土木	7,537,562		608,588	6,928,973
	農林水産	3,546,049		47,024	3,499,025
	教育	41,314		4,639	36,675
	その他	28,026		3,284	24,742
計 (うち通常債)	1,151,810,397 (809,778,102)	5,760,700 (760,700)	43,765,892 (39,974,897)	1,113,805,205 (770,563,905)	
特 別 会 計	就農支援資金	899,420		8,296	891,124
	中小企業振興資金	9,887,859		576,484	9,311,375
	流域下水道事業	8,795,074		224,166	8,570,908
	港湾整備事業	19,215,760		1,187,351	18,028,408
	臨海工業用地造成事業	950,000		23,600	926,400
	用地先行取得事業				
	林業改善資金	500,250			500,250
	高度技術研究開発基盤整備事業等	1,743,000			1,743,000
	チソン株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	68,696,350	212,000	3,644,251	65,264,100
	公債管理	241,456,725	19,260,000	5,586,650	255,130,075
	計 (うち通常債)	352,144,437 (328,273,107)	19,472,000 (16,026,308)	11,250,798 (10,600,102)	360,365,640 (333,699,313)
合 計 (うち通常債)	1,503,954,834 (1,138,051,209)	25,232,700 (16,787,008)	55,016,690 (50,574,999)	1,474,170,844 (1,104,263,218)	

(注1) 通常債とは、県債合計から減税補てん債、臨時財政対策債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)を除いた額です。

(注2) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注3) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 平成23年度決算における借入先別現在高

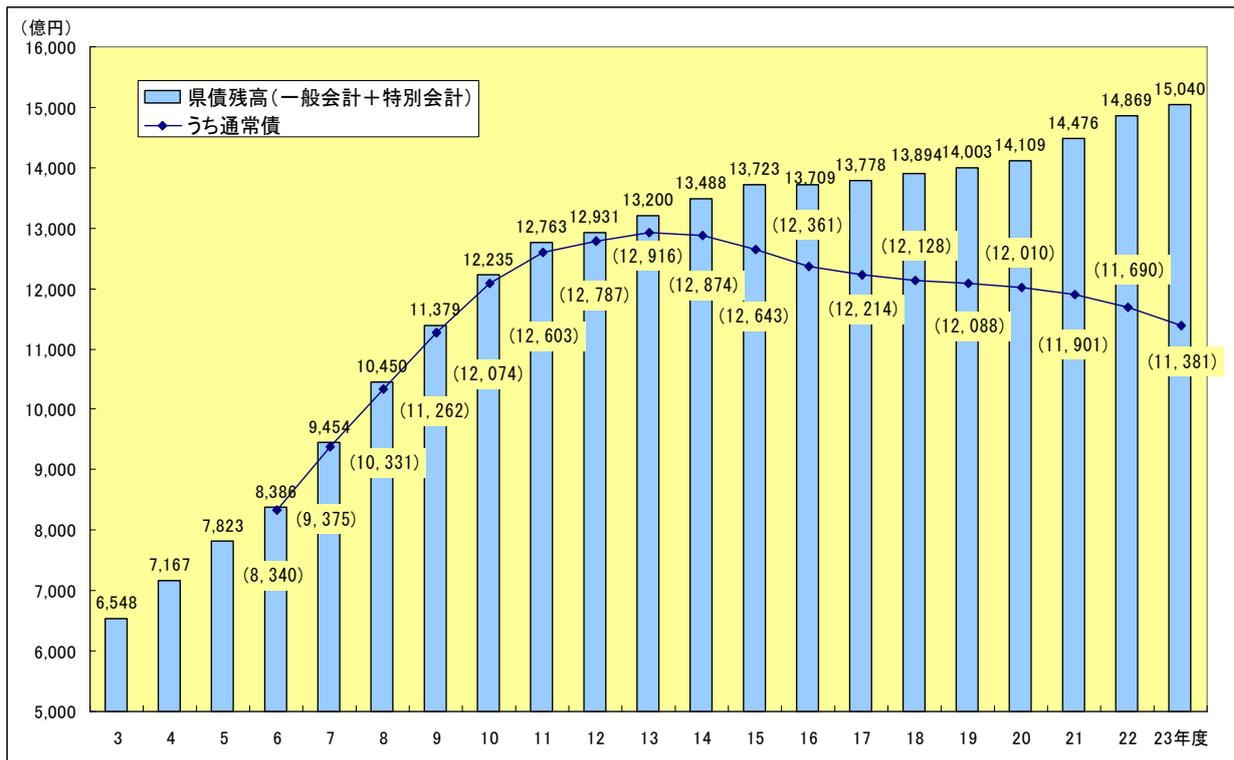
(単位:億円、%)

区 分		金 額	構 成 比
公 的 資 金	財政融資資金	4,998	33.2
	地方公共団体金融機構	513	3.4
	郵便貯金	435	2.9
	簡易保険	396	2.6
	国の予算等貸付金	173	1.1
小 計	6,515	43.3	
民 間 等 資 金	市場公募	3,500	23.3
	銀行等引受	5,025	33.4
	小 計	8,525	56.7
合 計	15,040	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

図1 県債現在高の推移（決算）



(注) ()書きは、通常債の現在高を示しています。

2 一時借入金の状況

資金不足を生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の最高額がその年度の予算によって定められますが、平成24年度は、800億円となっています。

なお、この借入の最高額は一会計年度内の一時点における借入現在高が最高となるときの金額となりますが、平成24年度上半期の一時借入金は、次のとおりです。

(単位：千円)

区分	平成24年度	参考 平成23年度
上半期借入最高額 (借入日)	36,679,870 (9月28日)	31,615,377 (4月1日)

第 7 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を行う上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を保有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第7 県有財産の状況

県の財産は、次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
		公共用財産	県民の一時的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられるもの

平成24年9月30日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考	
行政財産	本 庁 舎	104,556.46 m ²	104,556.46 m ²	0.00 m ²		
	行そ 政の 機他 関の	警察(消防)施設	403,271.80	403,271.73	0.07	多良木警察署黒肥地駐在所 地目変更登記に伴う地籍の修正
		その他の施設	5,091,516.25	5,090,809.25	707.00	果樹研究所 購入
	公共用財産	学 校	5,892,086.59	5,892,076.21	10.38	※1高等学校実習林(1,234,262m ²)を含む 芦北支援学校 交換
		公 営 住 宅	734,305.04	734,305.04	0.00	
		その他の施設	13,297,274.31	13,297,163.85	110.46	※2 公益保全の林地(9,319,248.99m ²)を含む 鞠智城跡整備事業 購入に関する登録整理
	小 計	25,523,010.45	25,522,182.54	827.91		
普通財産	職 員 宿 舎 等	365,705.56	367,319.97	△ 1,614.41	天草青年の家教職員住宅(A) 一部売却	
	貸 付 財 産	2,103,266.69	2,125,024.11	△ 21,757.42	※3 阿蘇みんなの森貸付(117,470 m ²)を含む 日本赤十字社貸付 売却	
	山 林	62,107,572.27	62,107,572.27	0.00	※4	
	そ の 他 の 土 地	3,523,957.84	3,206,376.41	317,581.43	万日山 購入	
	小 計	68,100,502.36	67,806,292.76	294,209.60		
合 計		93,623,512.81	93,328,475.30	295,037.51		

(注) ※1～※4(計72,778,553.26m²)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

(2) 建物

分類	区 分	平成24年9月30日現在		平成24年3月31日現在		増 減		備 考	
		棟	m ²	棟	m ²	棟	m ²		
行政財産	本 庁 舎	19	125,803.32	19	125,803.32	0	0.00		
	行政の 機 関 の 他 の 機 関	警察(消防)施設	489	106,758.13	489	106,758.13	0	0.00	
		その他の施設	829	225,304.55	863	225,239.64	△ 34	64.91	中央家畜保健衛生所 防疫資材等保管倉庫新築
	公共用財産	学 校	2,367	992,937.99	2,366	992,919.56	1	18.43	氷川高等学校 屋外便所登録(誤謬訂正)
		公営住宅	437	539,127.34	437	539,127.34	0	0.00	
		その他の施設	448	290,251.85	448	288,313.48	0	1,938.37	文化財資料室 文化財収蔵庫新築
	小 計	4,589	2,280,183.18	4,622	2,278,161.47	△ 33	2,021.71		
普通財産	職 員 宿 舎 等	914	143,939.47	924	143,619.09	△ 10	320.38	芦北佐敷職員住宅 取得	
	貸 付 財 産	13	14,180.91	13	14,180.91	0	0.00		
	山 林	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
	そ の 他 の 建 物	54	20,959.88	65	21,927.41	△ 11	△ 967.53	旧菊池職員住宅 取壊し	
	小 計	981	179,080.26	1,002	179,727.41	△ 21	△ 647.15		
合 計		5,570	2,459,263.44	5,624	2,457,888.88	△ 54	1,374.56		

2 山 林

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	所 有	10,553,510.99 m ²	10,553,510.99 m ²	0.00 m ²	農林水産部関係分 9,319,248.99 m ² 教育庁関係分(実習林) 1,234,262.00 m ²
	分 収 等	1,019,164.60	1,019,164.60	0.00	教育庁関係分(実習林) 1,019,164.60
普通財産	所 有	62,225,042.27 m ²	62,225,042.27 m ²	0.00 m ²	農林水産部関係分 62,225,042.27 m ²
	分 収 等	38,391,987.03	38,391,987.03	0.00	農林水産部関係分 38,391,987.03
計		112,189,704.89	112,189,704.89	0.00	

3 動 産

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	浮 棧 橋	5 個	5 個	0 個	
	浮 標	4	4	0	
	船 舶	612.00 総ト	612.00 総ト	0 総ト	漁業取締船 ありあけ 試験指導船 ひのくに 漁業取締船 ひご 実習指導船 熊本丸 漁業取締船 あまくさ
	回 転 翼 航 空 機	1 機	1 機	0 機	防災消防ヘリコプター ひばり

4 物 権

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
行政財産	地上権	1,019,523.33 ^{m²}	1,019,523.33 ^{m²}	0.00 ^{m²}	分収（再掲） 1,019,164.60 ^{m²} 八代港工業用地施設 257.73 総合運動公園 101.00
普通財産	地上権	38,392,598.03	38,392,598.03	0.00	分収（再掲） 38,391,987.03 中小企業従業員住宅 611.00
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	日照地役権 1,641.00

5 特許権等

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	特許権	25 件	25 件	0 件	産業技術センター 11 農業研究センター 6 水産研究センター 7 林業研究指導所 1
	種苗(品種登録)	16	16	0	農業研究センター 16
	商標権	27	25	2	市町村行政課 1 くまもとブランド推進課 10 産業人材育成課 1 農林水産政策課 2 農業技術課 9 農産課 1 園芸課 1 畜産課 1 港湾課 1
	計	68	66	2	

6 有価証券

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	571,500,000 円	571,500,000 円	0 円	主な保有株券 円 ㈱熊本畜産流通センター 400,000,000 ㈱熊本流通情報センター 80,000,000 熊本空港ビルディング(株) 57,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	38,320,118,770 円	38,552,148,770 円	△ 232,030,000 円	主な出資とその出資額 円 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 (財)水保・芦北地域振興財団 3,000,000,000 (財)熊本県林業従事者育成基金 2,626,626,370 主な増減内容 (財)荒尾産炭地域振興センター △209,522,000 (財)荒尾市産炭地域振興センター出 捐(産炭地域新産業創造等基金) △31,000,000

8 不動産の信託の受益権

分類	区 分	平成24年9月30日現在	平成24年3月31日現在	増 減	備 考
普通財産	賃貸権の信託	1 件	1 件	0 件	熊本テクノプラザビル

9 基 金

(単位：円)

区 分	平成24年9月30日現在 現在 (A)	平成24年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
災 害 基 金	2,499,997,847	2,499,997,847	0		財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,756,550,018	1,756,550,018	0		財 政 課
職 員 等 退 職 手 当 基 金	0	0	0		財 政 課
県 有 施 設 整 備 基 金	1,792,038,699	1,792,038,699	0		財 政 課
県 債 管 理 基 金	71,608,723,903	59,150,534,425	12,458,189,478	元金及び運用利息の積立	財 政 課
災 害 救 助 基 金	716,499,149	709,075,722	7,423,427	元金及び運用利息の積立	健 康 福 祉 政 策 課
県立高等学校実習基金	50,760,074	53,473,431	△ 2,713,357	事業への活用による取崩し	高 校 教 育 課
育 英 資 金 貸 与 基 金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	329,433,569	338,462,665	△ 9,029,096	事業への活用による取崩し	環 境 立 県 推 進 課
環 境 保 全 基 金 (地域グリーンニューディール分)	0	440,988,134	△ 440,988,134	事業への活用による取崩し	環 境 立 県 推 進 課
地 域 福 祉 基 金	2,614,674,062	1,406,656,912	1,208,017,150	介護保険財政安定化基金からの移管	健 康 福 祉 政 策 課
幹 線 道 路 整 備 基 金	141,095,815	141,095,815	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,570,313,851	1,576,331,213	△ 6,017,362	事業への活用による取崩し	む ら づ く り 課
林 業 担 い 手 育 成 基 金	379,678,496	437,905,591	△ 58,227,095	事業への活用による取崩し	林 業 振 興 課
美 術 品 取 得 基 金	325,578,573	325,578,573	0		文 化 課
熊 本 港 周 辺 海 域 漁 業 振 興 基 金	547,087,000	547,087,000	0		港 湾 課
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,197,403,948	5,637,403,948	△ 2,440,000,000	地域福祉基金への移管等	認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	338,287,376	338,287,376	0		森 林 整 備 課
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	485,386,053	483,079,494	2,306,559	運用利息の積立	国 保 ・ 高 齢 者 医 療 課

(単位：円)

区 分	平成24年9月30日現在 現在 (A)	平成24年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
産業廃棄物税基金	185,452,567	266,496,158	△ 81,043,591	事業への活用による取崩し	廃棄物対策課
水とみどりの森づくり基金	8,936,805	8,936,805	0		農林水産政策課
障害者自立支援対策臨時特例基金	725,103,913	1,941,271,999	△ 1,216,168,086	事業への活用による取崩し	障がい者支援課
後期高齢者医療財政安定化基金	2,227,207,457	2,219,408,879	7,798,578	運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	616,012,629	616,012,629	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	48,607,323	48,607,323	0		文化課
消費者行政活性化基金	121,902,332	215,126,910	△ 93,224,578	事業への活用による取崩し	消費生活課
安心子ども基金	3,325,495,430	6,761,818,028	△ 3,436,322,598	事業への活用による取崩し	子ども未来課
妊婦健康診査支援基金	551,659,704	559,405,978	△ 7,746,274	事業への活用による取崩し	子ども未来課
緊急雇用創出基金	4,513,071,271	9,861,492,565	△ 5,348,421,294	事業への活用による取崩し	労働雇用課
緊急雇用創出基金(住まい対策分)	508,075,869	771,899,566	△ 263,823,697	事業への活用による取崩し	社会福祉課
ふるさと雇用再生特別基金	171,604,580	2,952,005,062	△ 2,780,400,482	事業への活用による取崩し	労働雇用課
五木村振興基金	561,752,403	496,817,391	64,935,012	元金及び運用利息の積立て	川辺川ダム総合対策課
ふるさとくまもと応援寄附基金	145,404,806	137,737,236	7,667,570	元金及び運用利息の積立て	税務課
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,103,986,595	4,261,446,369	△ 3,157,459,774	事業への活用による取崩し	高齢者支援課
地域自殺対策緊急強化基金	93,475,210	101,858,331	△ 8,383,121	事業への活用による取崩し	障がい者支援課
森林整備促進及び林業等再生基金	4,437,764,505	5,686,800,505	△ 1,249,036,000	事業への活用による取崩し	森林整備課
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	125,314,451	1,414,454,451	△ 1,289,140,000	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	2,750,860,972	3,037,359,890	△ 286,498,918	事業への活用による取崩し	高齢者支援課

(単位：円)

区 分	平成24年9月30日現在 現在 (A)	平成24年3月31日現在 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所管課
医療施設耐震化 臨時特例基金	2,333,063,596	4,997,838,596	△ 2,664,775,000	事業への活用による取崩し	医療政策課
高校生修学支援基金	379,312,560	339,720,869	39,591,691	元金及び運用利息の積立て	高校教育課
地域医療再生基金	5,187,092,679	6,369,416,906	△ 1,182,324,227	事業への活用による取崩し	医療政策課
私学振興基金	164,417,471	172,238,693	△ 7,821,222	事業への活用による取崩し	私学振興課
ワクチン接種 緊急促進基金	1,340,506,424	479,677,218	860,829,206	元金及び運用利息の積立て	健康危機管理課
新しい公共支援基金	95,061,870	170,322,234	△ 75,260,364	事業への活用による取崩し	男女参画・ 共同推進課
熊本駅周辺地域鉄道 高架化基金	1,066,812,030	1,066,812,030	0		都市計画課
合 計	121,332,850,885	132,780,916,484	△ 11,448,065,599		

第 8 公営企業会計の状況

地方公営企業とは、地方公共団体が、公共の利益を目的として経営する企業です。熊本県では、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の 4 事業を経営しています。

地方公営企業における決算は、一般会計と同様に一会計年度の歳入歳出予算の執行実績について作成され、一事業年度における事業の経営成績及び財政状況を明らかにするための会計手続きです。

平成 23 年度公営企業会計の決算については、平成 24 年 9 月議会に提案しています。

第8 公営企業会計の状況

1 電気事業

平成23年度決算の概要

●事業の概要

電気事業は、市房第一、市房第二、緑川第一、緑川第二、笠振、菊鹿及び緑川第三の7水力発電所と阿蘇車帰風力発電所によって電力の供給を行いました。

○電力の供給状況

8発電所（7水力、1風力）による最大出力の合計は、5万5,700kWとなっており、平成23年度における総供給電力量は、1億6,587万9,238kWhとなりました。

(単位：kWh、%)

年度 発電所名	H22		H23		対前年 度比
	実績供給電力量	目標供給電力量	実績供給電力量	達成率	
市房第一	39,886,525	42,173,000	48,634,395	115.3	121.9
市房第二	6,655,504	7,444,000	8,361,235	112.3	125.6
緑川第一	60,180,760	68,635,000	65,475,346	95.4	108.8
緑川第二	29,725,616	35,625,000	33,509,778	94.1	112.7
笠 振	2,877,750	4,092,000	3,623,350	88.5	125.9
菊 鹿	2,753,100	3,045,000	3,154,234	103.6	114.6
緑川第三	1,552,996	1,754,000	1,521,000	86.7	97.9
阿蘇車帰	1,295,900	(注)2,707,782	1,599,900	59.1	123.5
合 計	144,928,151	165,475,782	165,879,238	100.2	114.5

(注) 風力発電については、計画供給電力量。

●経営の状況

事業収益は、水力発電電力料収入13億6,505万円（対前年度比101.5%）と風力発電電力料収入1,712万円（対前年度比123.5%）に、雑収益506万円と負担金収益23万円を合わせた営業収益が13億8,746万円（対前年度比101.6%）、営業外収益が3,221万円（対前年度比43.5%）、特別利益が571万円の合計14億2,538万円（対前年度比99.0%）となりました。

事業費は、営業費用が13億8,176万円（対前年度比93.9%）、営業外費用が5,275万円（対前年度比12.2%）、特別損失が3億3,874万円（対前年度比1,925.7%）で、合計17億7,325万円（対前年度比92.2%）となっており、事業収支では、差し引き3億4,787万円の純損失を生じています。

資本的支出では、市房第二発電所水車発電機の水車部品の購入を行いました。

○損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	1,381,755	営業収益	1,387,458
(1)市房発電所	229,939	(1)水力発電電力料	1,365,050
(2)緑川発電所	230,528	(2)負担金収益	230
(3)笠振発電所	63,538	(3)雑収益	5,058
(4)菊鹿発電所	26,954	(4)風力発電電力料	17,119
(5)緑川第三発電所	49,616		
(6)発電総合管理所	353,791		
(7)一般管理費	403,605		
(8)阿蘇車帰風力発電所	23,783		
		営業損失	△ 5,703
営業外費用	52,751	営業外収益	32,207
(1)支払利息	41,240	(1)受入利息	12,334
(2)雑損失	811	(2)雑収益	19,873
(3)事業外費用	10,699		
		経常損失	14,841
特別損失	338,741	特別利益	5,714
(1)その他特別損失	338,741	(1)その他特別利益	5,714
		当年度純損失	347,867
		前年度繰越欠損金	0
		当年度未処理欠損金	347,867

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 水 力 発 電 設 備	12,754,129	イ 退 職 給 与 引 当 金	228,717
減 価 償 却 累 計 額	7,699,219	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	253,216
ロ 業 務 設 備	440,688	固 定 負 債 合 計	481,933
減 価 償 却 累 計 額	162,771		
ハ 風 力 発 電 設 備	437,285		
減 価 償 却 累 計 額	96,695	4 流 動 負 債	
ニ 事 業 外 固 定 資 産	5,824,845	(1) 未 払 金	86,175
減 価 償 却 累 計 額	4,623,439	(2) 未 払 費 用	128,550
ホ 建 設 仮 勘 定	94,435	(3) 預 り 金	17,580
有 形 固 定 資 産 合 計	6,969,256	流 動 負 債 合 計	232,304
(2) 無 形 固 定 資 産		負 債 合 計	714,237
イ 水 力 発 電 設 備	118,372		
ロ 業 務 設 備	31,792	5 資 本 金	
ハ 風 力 発 電 設 備	6,439	(1) 自 己 資 本 金	9,949,525
ニ 事 業 外 固 定 資 産	4,814	(2) 借 入 資 本 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	161,417	イ 企 業 債	1,460,726
(3) 投 資		借 入 資 本 金 合 計	1,460,726
イ 長 期 貸 付 金	676,732	資 本 金 合 計	11,410,251
投 資 合 計	676,732	6 剰 余 金	
固 定 資 産 合 計	7,807,406	(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 補 助 金	875,915
2 流 動 資 産		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	449
(1) 現 金 預 金	6,428,579	ハ 雑 資 本 剰 余 金	189
(2) 営 業 未 収 金	127,068	資 本 剰 余 金 合 計	876,552
(3) 営 業 外 未 収 金	17,495	(2) 利 益 剰 余 金	
(4) 貯 蔵 品	7,220	イ 減 債 積 立 金	0
(5) 前 払 費 用	47,149	ロ 利 益 積 立 金	329,773
流 動 資 産 合 計	6,627,510	ハ 中 小 水 力 発 電 開 発 改 良 積 立 金	387,076
		ニ 建 設 改 良 積 立 金	1,064,893
		ホ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	347,867
		利 益 剰 余 金 合 計	1,433,875
		剰 余 金 合 計	2,310,427
		資 本 合 計	13,720,679
資 産 合 計	14,434,916	負 債 資 本 合 計	14,434,916

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	1,509,592	1,818,858	1,494,798	82.2	99.0
営業収益	1,433,204	1,458,200	1,456,591	99.9	101.6
営業外収益	76,388	27,341	32,207	117.8	42.2
特別利益		333,317	6,000	1.8	
事業費	1,992,646	2,389,556	1,842,490	77.1	92.5
営業費用	1,487,427	1,439,450	1,402,084	97.4	94.3
営業外費用	486,762	90,331	90,580	100.3	18.6
特別損失	18,456	844,775	349,826	41.4	1,895.5
予備費		15,000		0.0	
差 引	△ 483,054	△ 570,698	△ 347,692	60.9	72.0

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	613,015	571,142	571,809	100.1	93.3
他会計からの返還金	613,015	571,142	571,143	100.0	93.2
企業債					
補助金					
固定資産売却代金			666		
資本的支出	972,648	411,936	401,936	97.6	41.3
建設改良費	18,674	3,675	3,675	100.0	19.7
企業債償還金	688,420	132,707	132,707	100.0	19.3
他会計への繰出金	265,554	265,554	265,554	100.0	100.0
予備費		10,000			
差 引	△ 359,633	159,206	169,874	106.7	—

平成 24 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 24 年 6 月に予算の補正を行いました。

(単位：千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益 的 収 支	収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 特別利益 計	1,467,607 9,183 443,000 1,919,790	 4,669 △224,309 △219,640	1,467,607 13,852 218,691 1,700,150
	支 出	事業費 営業費用 営業外費用 特別損失 予備費 計	1,385,487 39,407 1,545,755 15,000 2,985,649	△60,297 △1,266,200 △1,326,497	1,325,190 39,407 279,555 15,000 1,659,152
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入 他会計からの返還金 荒瀬ダム関連交付金等 計	371,142 371,142	 550,809 550,809	371,142 550,809 921,951
	支 出	資本的支出 建設改良費 企業債償還金 他会計への繰出金 予備費 計	221,577 134,877 265,554 10,000 632,008	1,439,561 1,439,561	1,661,138 134,877 265,554 10,000 2,071,569

2 工業用水道事業

平成 23 年度決算の概要

●事業の概要

工業用水道事業は、有明工業用水道、八代工業用水道及び苓北工業用水道の 3 施設により、工業用水を供給しました。

○給水の状況

3 施設の給水能力の合計は 6 万 8,360m³/日で、平成 23 年度における契約水量の合計は 1,116 万 8,304m³、基本使用水量は 852 万 3,405m³となりました。

(単位：m³、%)

	平成 22 年度		平成 23 年度	
	契約水量	基本使用水量	契約水量(対前年度比)	基本使用水量(対前年度比)
有 明	5,220,960	3,471,150	5,213,304(99.9)	3,459,615(99.7)
八 代	3,353,620	2,464,845	3,371,040(100.5)	2,479,830(100.6)
苓 北	2,576,900	2,576,900	2,583,960(100.3)	2,583,960(100.3)
合 計	11,151,480	8,512,895	11,168,304(100.2)	8,523,405(100.1)

※契約水量 : 受水企業が使用可能な水量

基本使用水量 : 受水企業が当面の使用水量として設定した水量で、給水料金の算定基礎となる水量

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 6 億 744 万円(対前年度比 95.3%)、営業外収益が 1 億 3,315 万円(対前年度比 113.3%)となり、総収益は 7 億 4,059 万円(対前年度比 98.1%)となりました。

事業費用は、営業費用が 7 億 9,053 万円(対前年度比 97.3%)、営業外費用 1 億 3,465 万円(対前年度比 94.9%)、合計 9 億 2,517 万円(対前年度比 96.9%)となっており、事業収支では 1 億 8,459 万円(対前年度比 92.4%)の純損失を生じています。

資本的支出では、苓北工水遠方監視制御装置の取替等を行いました。

○損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	790,528	営業収益	607,437
(1)原水及び浄水費	324,834	(1)給水収益	432,866
(2)配水費	4,603	(2)受託管理収益	174,404
(3)業務費	92,320	(3)雑収益	168
(4)減価償却費	352,542		
(5)資産減耗費	16,229		
		営業損失	183,090
営業外費用	134,646	営業外収益	133,150
(1)支払利息	130,322	(1)受入利息	1,961
(2)雑支出	4,324	(2)補助金	89,714
		(3)雑収益	41,475
		経常損失	184,586
		当年度純損失	184,586
		前年度繰越欠損金	8,385,177
		当年度未処理欠損金	8,569,763

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 他 会 計 借 入 金	1,472,198
イ 工 業 用 水 道 設 備	12,607,472	(2) 引 当 金	
減 価 償 却 累 計 額	3,834,085	イ 退 職 給 与 引 当 金	44,634
ロ 建 設 仮 勘 定	172,585	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	359,686
有 形 固 定 資 産 合 計	8,945,972	固 定 負 債 合 計	1,876,519
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
工 業 用 水 道 設 備	13,905,778	(1) 未 払 金	10,371
無 形 固 定 資 産 合 計	13,905,778	(2) 未 払 費 用	25,237
固 定 資 産 合 計	22,851,750	(3) 預 り 金	42,287
2 流 動 資 産		(4) 前 受 金	46,210
(1) 現 金 預 金	1,177,397	流 動 負 債 合 計	124,106
(2) 未 収 金	59,462	負 債 合 計	2,000,624
(3) 貯 蔵 品	10,566		
(4) 雑 流 動 資 産	42,000	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	1,289,426	(1) 自 己 資 本 金	30
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 企 業 債	5,381,729
		ロ 他 会 計 借 入 金	8,640,127
		借 入 資 本 金 合 計	14,021,857
		資 本 金 合 計	14,021,887
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	8,071,147
		ロ 会 社 負 担 金	3,388,285
		ハ 受 贈 財 産 評 価 額	447
		ニ 雑 資 本 剰 余 金	11,542
		ホ 一 般 会 計 補 助 金	5,171,432
		ヘ そ の 他 補 助 金	45,575
		資 本 剰 余 金 合 計	16,688,428
		(2) 欠 損 金	
		イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,569,763
		欠 損 金 合 計	8,569,763
		剰 余 金 合 計	8,118,665
		資 本 合 計	22,140,551
資 産 合 計	24,141,176	負 債 資 本 合 計	24,141,176

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	787,376	818,499	772,966	94.4	98.2
営業収益	669,042	664,165	637,801	96.0	95.3
営業外収益	118,334	154,334	135,165	87.6	114.2
事業費	995,540	1,053,942	965,989	91.7	97.0
営業費用	828,424	882,472	804,299	91.1	97.1
営業外費用	167,115	164,470	161,690	98.3	96.8
特別損失					
予備費		7,000			
差 引	△ 208,164	△ 235,443	△ 193,023	82.0	92.7

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
	税込決算額(A)	予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入	1,024,722	1,100,888	1,094,491	99.4	106.8
長期借入金	403,944	530,312	530,312	100.0	131.3
補助金	110,491	113,681	113,681	100.0	102.9
雑収入	204,011	175,704	181,567	103.3	89.0
工事負担金	19,337	44,364	39,791	89.7	205.8
受託工事金	66,939	11,827	7,140	60.4	10.7
企業債	220,000	225,000	222,000	98.7	100.9
固定資産売却代金					
資本的支出	1,306,084	1,419,407	1,405,291	99.0	107.6
建設改良費	111,755	63,701	49,587	77.8	44.4
企業債償還金	569,865	578,804	578,803	100.0	101.6
長期借入金償還金	624,464	776,144	776,143	100.0	124.3
補助金返還金		758	758	100.0	
差 引	△ 281,362	△ 318,519	△ 310,800	97.6	110.5

(注)資本的収入額が資本的支出額に不足する額310,800千円は、過年度分損益勘定留保資金310,800千円で補てん。

平成 24 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 24 年 6 月に予算の補正を行いました。

(単位：千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益	収 入	事 業 収 益			
		営 業 収 益	662,708		662,708
		営 業 外 収 益	149,717	38,208	187,925
		計	812,425	38,208	850,633
的 収 支	支 出	事 業 費			
		営 業 費 用	880,761	1,200	881,961
		営 業 外 費 用	157,665	37,122	194,787
		予 備 費	7,000		7,000
		計	1,045,426	38,322	1,083,748
資 本 的 収 入	収 入	資 本 的 収 入			
		企 業 債	250,000		250,000
		長 期 借 入 金	313,921	21,420	335,341
		工 事 受 託 金	11,661	62,580	74,241
		補 助 金	122,326		122,326
		雑 収 入 金	171,330		171,330
		工 事 負 担 金	47,452		47,452
		計	916,690	84,000	1,000,690
支 出	支 出	資 本 的 支 出			
		建 設 改 良 費	67,721	84,000	151,721
		企 業 債 償 還 金	602,521		602,521
		長 期 借 入 金 償 還 金	376,644		376,644
		計	1,046,886	84,000	1,130,886

3 有料駐車場事業

平成 23 年度決算の概要

●事業の概要

有料駐車場事業は、熊本市の中心部に位置する 24 時間出入庫自由の県営有料駐車場と、月極駐車専用の県営第二有料駐車場を運営しました。

○利用台数

平成 23 年度の県営有料駐車場の利用台数は、普通駐車が 91,454 台（対前年度比 102.3%）定期駐車 68,151 台（対前年度比 96.9%）で、合計 159,605 台（対前年度比 99.9%）となりました。

また、収容台数 37 台の県営第二有料駐車場は、毎月 12～15 台の空きが見られました。

（単位：台、%）

（単位：台、%）

	県営有料駐車場				県営第二有料駐車場		
	平成22年度	平成23年度	対前年度比		平成22年度	平成23年度	対前年度比
4月	12,260	12,049	98.3%	4月	24	22	91.7%
5月	12,436	12,171	97.9%	5月	24	22	91.7%
6月	13,275	13,053	98.3%	6月	24	23	95.8%
7月	14,769	14,138	95.7%	7月	24	23	95.8%
8月	12,967	12,997	100.2%	8月	27	25	92.6%
9月	12,807	12,807	100.0%	9月	27	24	88.9%
10月	13,405	13,571	101.2%	10月	27	24	88.9%
11月	12,920	13,031	100.9%	11月	27	24	88.9%
12月	15,161	15,145	99.9%	12月	27	24	88.9%
1月	13,381	13,738	102.7%	1月	25	24	96.0%
2月	12,573	12,543	99.8%	2月	29	24	82.8%
3月	13,812	14,362	104.0%	3月	29	24	82.8%
合計	159,766	159,605	99.9%	合計	314	283	90.1%

●経営の状況

事業収益は、営業収益が 1 億 213 万円（対前年度比 102.3%）、営業外収益が 138 万円（対前年度比 84.1%）で、総収益は 1 億 351 万円（対前年度比 102.1%）となりました。

事業費用は、営業費用が 6,299 万円（対前年度比 99.5%）、営業外費用はなく（前年度もなし）、総費用は 6,299 万円（対前年度比 99.5%）となっており、事業収支では 4,052 万円（対前年度比 106.3%）の純利益を生じています。

○損益計算書(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

(単位:千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
営業費用	62,994	営業収益	102,131
(1)有料駐車場	62,994	(1)駐車料金	94,542
		(2)負担金収益	3,541
		(3)雑収益	4,047
営業利益	39,137		
営業外費用	0	営業外収益	1,386
(1)支払利息	0	(1)受入利息	1,386
(2)雑支出	0	(2)雑収益	0
経常利益	40,523		
当年度純利益	40,523		
前年度繰越利益剰余金	3		
当年度未処分利益剰余金	40,526		

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固 定 資 産		3 固 定 負 債	
(1) 有 形 固 定 資 産		(1) 引 当 金	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	2,090,637	イ 退 職 給 与 引 当 金	8,331
減 価 償 却 累 計 額	520,544	ロ 修 繕 準 備 引 当 金	15,312
		固 定 負 債 合 計	23,643
有 形 固 定 資 産 合 計	1,570,093		
(2) 無 形 固 定 資 産		4 流 動 負 債	
イ 有 料 駐 車 場 設 備	148	(1) 未 払 金	1,830
無 形 固 定 資 産 合 計	148	(2) 未 払 費 用	267
固 定 資 産 合 計	1,570,241	(3) 預 り 金	6,484
		(4) 前 受 金	270
		流 動 負 債 合 計	8,850
2 流 動 資 産		負 債 合 計	32,493
(1) 現 金 預 金	769,717		
(2) 未 収 金	773	5 資 本 金	
流 動 資 産 合 計	770,490	(1) 自 己 資 本 金	1,745,445
		(2) 借 入 資 本 金	
		イ 他 会 計 借 入 金	
		借 入 資 本 金 合 計	0
		資 本 金 合 計	1,745,445
		6 剰 余 金	
		(1) 資 本 剰 余 金	
		イ 国 庫 補 助 金	34,966
		ロ 受 贈 財 産 評 価 額	73
		ハ 雑 資 本 剰 余 金	46,179
		資 本 剰 余 金 合 計	81,218
		(2) 利 益 剰 余 金	
		イ 利 益 積 立 金	99,520
		ロ 建 設 改 良 積 立 金	341,529
		ハ 減 債 準 備 積 立 金	0
		ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	40,526
		利 益 剰 余 金 合 計	481,575
		剰 余 金 合 計	562,792
		資 本 合 計	2,308,238
資 産 合 計	2,340,731	負 債 資 本 合 計	2,340,731

(注)本表は消費税及び地方消費税抜きの数値。

○予算の執行状況

収益的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 税込決算額(A)	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
事業収益	106,369	126,204	108,616	86.1	102.1
営業収益	104,729	125,384	107,230	85.5	102.4
営業外収益	1,640	820	1,386	169.0	84.5
事業費	68,181	80,213	68,093	84.9	99.9
営業費用	64,792	70,903	64,569	91.1	99.7
営業外費用	3,389	7,310	3,524	48.2	104.0
予備費		2,000			
差 引	38,188	45,991	40,523	88.1	106.1

資本的収支

(単位:千円、%)

科 目	平成22年度 税込決算額(A)	平成23年度		(C)／(B)	前年度比 (C)／(A)
		予算額(B)	税込決算額(C)		
資本的収入					
国庫補助金					
資本的支出	1,673				
建設改良費	1,673				
長期借入金償還金					
差 引	△ 1,673	0	0		

平成 24 年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成 24 年 6 月に予算の補正を行いました。

(単位：千円)

		科 目	当初予算額	補正予算額	計
収 益 的 収 支	収 入	事業収益 営業収益 営業外収益 計	127,433 873 128,306	219 219	127,433 1,092 128,525
	支 出	事業費用 営業費用 営業外費用 予備費 計	63,245 9,384 2,000 74,629	240 240	63,485 9,384 2,000 74,869
資 本 的 収 支	収 入	資本的収入			
	支 出	資本的支出			

4 病院事業

平成 23 年度決算の概要

●事業の概要

病院事業では、精神保健及び精神障害福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務づけられている精神科病院を運営しています。

本県唯一の県立病院である「こころの医療センター」では、地域に開かれた医療を行うとともに、アルコール・薬物等の依存症や、重大な犯罪を犯した精神障がい者等、民間病院等では対応困難な患者の治療を担うなど、本県の精神科医療のセーフティネットの役割を果たしています。さらに、短期治療型病院を目指し、早期の社会復帰活動や外来における再発防止活動、地域での自立支援活動を行うなど、県立病院としてふさわしい役割を果たしています。

○患者の状況

平成 23 年度は、年間延べ入院患者数 42,721 人、年間延べ外来患者数 26,773 人で、前年度に比べて、入院患者数は 139 人の減、外来患者数は 649 人の減となっています。

(単位：人)

病院の名称	病床数	項目	平成22年度 (A)	平成23年度 (B)	比較増減 (B) - (A)
こころの医療センター	200床	取扱患者数	70,282	69,494	△788
	(運用	入院患者数	42,860	42,721	△139
	150床)	外来患者数	27,422	26,773	△649

●経営の状況

病院経営については、更なる経営改善に取り組むため、平成 20 年 4 月から地方公営企業法の全部適用に移行しましたが、一方で、大幅な医師不足となったことから老人治療病棟の休止及び新規外来患者の受け入れを抑制してきました。しかし、平成 21 年 10 月以降、新規外来患者の抑制を段階的に解除する取組みを進めています。

病院事業収益は、入院単価の増などにより医業収益は増加したものの、一般会計からの繰入金の減などにより、前年度に比べて 8,130 万円 (0.5%) 減少しました。

一方、病院事業費用は、施設の老朽化に伴う修繕費の増加などにより、前年度に比べて 3,292 万円 (0.2%) 増加しました。

この結果、当年度の経営成績は、総収益 15 億 3,380 万円に対し、総費用 14 億 9,623 万円となり、3,757 万円の純利益となりました。

○損益計算書（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

（単位：千円）

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
2 医業費用	1,394,051	1 医業収益	782,723
(1) 給与費	888,660	(1) 入院収益	622,681
(2) 材料費	79,224	(2) 外来収益	155,554
(3) 経費	276,252	(3) その他医業収益	4,488
(4) 減価償却費	143,845		
(5) 資産減耗費	1,294		
(6) 研究研修費	4,776		
営業損失	611,328		
4 医業外費用	102,188	3 医業外収益	751,084
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	102,188	(1) 受取利息	4,706
(2) 雑損失	0	(2) 一般会計負担金	741,583
		(3) その他医業外収益	4,795
経常利益	37,568		
6 特別損失	0	5 特別利益	0
当年度純利益	37,568		
前年度繰越欠損金	817,769		
当年度未処理欠損金	780,201		

○貸借対照表（平成24年3月31日現在）

（単位：千円）

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
1 固定資産		3 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 退職給与引当金	272,484
イ土地	283,279	(2) 修繕引当金	135,565
ロ建物	5,073,184	固定負債合計	408,049
減価償却累計額	1,688,407	4 流動負債	
ハ構築物	522,230	(1) 未払金	44,059
減価償却累計額	311,408	(2) 預り金	6,397
ニ器械備品	363,068	(3) その他流動負債	0
減価償却累計額	273,964	流動負債合計	50,456
ホ車輛	18,043	負 債 合 計	458,505
減価償却累計額	16,555	5 資本金	
ヘ建設仮勘定	0	(1) 自己資本金	2,089,987
有形固定資産合計	3,969,470	(2) 借入資本金	
(2) 無形固定資産		イ企 業 債	3,351,032
イ電話加入権	241	借入資本金合計	3,351,032
無形固定資産合計	241	資本金合計	5,441,019
固定資産合計	3,969,711	6 剰余金	
2 流動資産		(1) 資本剰余金	
(1) 現金預金	2,062,353	イ受贈財産評価額	155,050
(2) 未収金	120,677	ロ補助金	384,417
(3) 貯蔵品	3,328	ハその他資本剰余金	325,260
(4) その他流動資産	0	資本剰余金合計	864,727
流動資産合計	2,186,358	(2) 利益剰余金	
		イ減債積立金	172,019
		ロ当年度未処理欠損金	780,201
		利益剰余金合計	△ 608,182
		剰余金合計	256,545
		資 本 合 計	5,697,564
資 産 合 計	6,156,069	負 債 資 本 合 計	6,156,069

○予算の執行状況

収益的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成22年度 決算額(A)	平成23年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
病院事業収益	1,541,937	1,513,417	1,533,807	101.3	99.5
医業収益	780,874	765,676	782,723	102.2	100.2
医業外収益	761,063	747,741	751,084	100.4	98.7
特別利益					
病院事業費用	1,492,947	1,503,216	1,496,239	99.5	100.2
医業費用	1,385,629	1,400,878	1,394,051	99.5	100.6
医業外費用	107,318	102,288	102,188	99.9	95.2
予備費		50			
特別損失					
差 引	48,990	10,201	37,568	368.3	76.7

資本的収支

(単位：千円、%)

科 目	平成22年度 決算額(A)	平成23年度		(C) / (B)	前年度比 (C) / (A)
		予算額(B)	決算額(C)		
資本的収入	159,588				
一般会計負担金	159,588				
資本的支出	214,326	198,127	320,453	161.7	149.5
建設改良費	40,849	19,519	141,846	726.7	347.2
企業債償還金	173,477	178,608	178,607	100.0	103.0
差 引	△ 54,738	△ 198,127	△ 320,453	161.7	585.4

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額320,453千円は、過年度分損益勘定留保資金320,453千円で補てんしました。

平成24年度上半期の状況

●予算の状況

次のとおり、平成24年6月に収入予算の補正を行いました。

収益的収支

(単位：千円)

科 目	平成24年度			計
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	
病院事業収益	1,610,002			1,610,002
医業収益	882,482			882,482
医業外収益	727,520			727,520
病院事業費用	1,605,682	4,320		1,610,002
医業費用	1,508,628	4,320		1,512,948
医業外費用	97,004			97,004
予備費	50			50
差 引	4,320	△ 4,320		0

資本的収支

科 目	平成24年度			計
	当初予算額	6月補正予算額	9月補正予算額	
資本的収入				
一般会計負担金				
資本的支出	213,301			213,301
建設改良費	29,409			29,409
企業債償還金	183,892			183,892
差 引	△ 213,301			△ 213,301

付 表



平成 23 年度熊本県一般会計・特別会計歳入歳出決算

(単位：千円)

会 計	予算総額 A	歳入決算額 B	歳出決算額 C	歳入歳出差引額 D(B-C)	翌年度へ繰越 すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	予算総額に 対する比率		歳入に対する 歳出の割合	
							歳入	歳出	本年度	前年度
一 般 会 計	805,369,596	763,291,879	740,916,490	22,375,389	12,109,280	10,266,109	94.8	92.0	97.1	97.6
特 別 会 計	120,145,431	126,583,367	117,747,311	8,836,055	362,034	8,474,022	105.4	98.0	93.0	92.9
中小企業振興資金(○)	1,844,034	3,601,356	1,818,755	1,782,602	0	1,782,602	195.3	98.6	50.5	54.2
母子寡婦福祉資金(○)	135,258	146,327	131,740	14,588	0	14,588	108.2	97.4	90.0	90.9
収入証紙(○)	3,000,000	3,123,156	2,893,591	229,565	0	229,565	104.1	96.5	92.6	93.2
県立高等学校実習資金(○)	250,797	293,911	227,428	66,483	0	66,483	117.2	90.7	77.4	78.8
港湾整備事業	3,677,833	3,627,481	3,397,682	229,799	124,888	104,912	98.6	92.4	93.7	95.0
臨海工業用地造成事業	449,563	1,583,722	446,634	1,137,088	0	1,137,088	352.3	99.3	28.2	34.7
育英資金等貸与(○)	1,500,912	2,577,122	1,471,718	1,105,404	0	1,105,404	171.7	98.1	57.1	62.0
林業改善資金(○)	315,062	619,946	34,390	585,556	0	585,556	196.8	10.9	5.5	77.1
沿岸漁業改善資金(○)	187,006	483,201	178,479	304,722	0	304,722	258.4	95.4	36.9	10.1
市町村振興資金貸付事業(○)	4,025,313	5,409,805	3,920,954	1,488,851	0	1,488,851	134.4	97.4	72.5	1.0
流域下水道事業	4,174,290	4,811,160	3,218,751	1,592,409	224,400	1,368,009	115.3	77.1	66.9	66.8
高度技術研究開発基盤整備事業等	3,043,431	2,711,695	2,596,923	114,772	12,746	102,026	89.1	85.3	95.8	51.9
チソン株式会社に対する 貸付けに係る具債償還等(○)	24,465,775	24,465,763	24,465,763	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
公債管理(○)	72,808,246	72,792,199	72,792,199	0	0	0	100.0	100.0	100.0	100.0
就農支援資金貸付(○)	267,911	336,521	152,304	184,218	0	184,218	125.6	56.8	45.3	0.0
合 計	925,515,027	889,875,246	858,663,801	31,211,445	12,471,314	18,740,131	96.1	92.8	96.5	96.8

※普通会計を構成する会計は、一般会計及び○が付いた特別会計である。

付表2 (本文7ページ)

普通会計の決算状況

(単位：百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
歳 入 総 額 (A)	748,445	741,483	822,357	835,842	766,401
歳 出 総 額 (B)	730,855	724,825	797,818	808,369	738,481
(A) - (B) (C)	17,589	16,658	24,539	27,474	27,920
翌年度へ繰越すべき財源					
繰越明許費繰越額	4,401	4,146	8,359	9,598	12,106
事故繰越額	6	64	0	38	3
事業繰越額	3,320	3,221	3,361	3,363	4,044
支払繰延額	0	0	0	0	0
計 (D)	7,727	7,432	11,720	12,999	16,153
実質収支(C) - (D) (E)	9,863	9,227	12,819	14,475	11,767
単年度収支 (F)	489	△ 636	3,592	1,656	△ 2,707
積立金積立額 - 積立額取崩し額 (G)	15	16	△ 63	13	△ 60
地方債繰上償還額 (H)	84	71	0	345	0
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)	588	△ 548	3,529	2,015	△ 2,768
財政調整基金年度末現在高	1,850	1,867	1,803	1,817	1,757

(注) 決算については、総務省地方財政状況調査による。(以下付表9まで同じ)

付表3 (本文8ページ)

歳入決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比 (%)	全国構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	全国構成比(%) ※速報値
1 一般財源						
(1) 県 税	151,718,611	18.2	31.8	152,122,665	19.8	30.2
(2) 地方譲与税	23,246,048	2.8	3.2	24,239,165	3.2	3.3
(3) 地方特例交付金	2,210,955	0.3	0.3	1,723,622	0.2	0.3
(4) 地方交付税	224,174,303	26.8	17.5	224,398,019	29.3	18.6
(5) 交通安全対策特別交付金	704,683	0.1	0.1	689,018	0.1	-
小 計	402,054,600	48.1	52.9	403,172,489	52.6	52.3
2 その他の歳入			0.0			
(1) 国庫支出金	185,255,517	22.2	12.5	122,557,990	16.0	14.9
(2) 財産収入	6,370,030	0.8	0.5	3,804,031	0.5	-
(3) 分担金・負担金	8,329,254	1.0	0.6	7,702,580	1.0	-
(4) 使用料・手数料	7,669,305	0.9	1.3	7,330,775	1.0	-
(5) 寄 附 金	304,765	0.0	0.1	229,824	0.0	-
(6) 繰 入 金	23,043,208	2.8	4.6	40,467,638	5.3	4.6
(7) 諸 収 入	47,892,459	5.7	10.5	48,276,286	6.3	-
(8) 繰 越 金	24,539,092	2.9	1.4	27,473,510	3.6	1.9
(9) 地 方 債	130,384,073	15.6	15.6	105,386,189	13.8	13.5
小 計	433,787,703	51.9	47.1	363,228,823	47.4	47.7
合 計	835,842,303	100.0	100.0	766,401,312	100.0	100.0

※県税には地方消費税清算金を含む。

※平成23年度全国構成比(%)については、平成24年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

歳入決算額の推移(普通会計)

(単位：百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)												
1 県 税 (A)	192,188	25.7	113.3	181,775	24.5	94.6	156,385	19.0	86.0	151,719	18.2	97.0	152,123	19.8	100.3
2 地 方 譲 与 税 (B)	4,046	0.5	12.3	3,691	0.5	91.2	12,595	1.5	341.2	23,246	2.8	184.6	24,239	3.2	104.3
3 地 方 特 例 交 付 金 (C)	1,418	0.2	162.4	2,849	0.4	200.9	1,755	0.2	61.6	2,211	0.3	126.0	1,724	0.2	78.0
4 地 方 交 付 税 (D)	217,891	29.1	97.9	216,612	29.2	99.4	213,182	25.9	98.4	224,174	26.8	105.2	224,398	29.3	100.1
{ 普通交付税	215,218			213,810			210,320			220,891			219,881		
{ 特別交付税	2,672			2,802			2,861			3,283			4,517		
5 国 庫 支 出 金	115,153	15.4	97.1	119,656	16.1	103.9	192,375	23.4	160.8	185,256	22.2	96.3	122,558	16.0	66.2
6 財 産 収 入	5,449	0.7	140.0	6,458	0.9	118.5	5,899	0.7	91.3	6,370	0.8	108.0	3,804	0.5	59.7
7 分 担 金 ・ 負 担 金	8,737	1.2	85.6	6,715	0.9	76.9	9,596	1.2	142.9	8,329	1.0	86.8	7,703	1.0	92.5
8 使 用 料 ・ 手 数 料	11,725	1.6	99.7	11,577	1.6	98.7	11,613	1.4	100.3	7,669	0.9	66.0	7,331	1.0	95.6
9 寄 附 金	286	0.0	794.4	95	0.0	33.2	119	0.0	125.3	305	0.0	256.3	230	0.0	75.4
10 繰 入 金	24,134	3.2	161.0	26,155	3.5	108.4	27,605	3.4	105.5	23,043	2.8	83.5	40,468	5.3	175.6
11 諸 収 入	44,289	5.9	102.0	42,253	5.7	95.4	44,116	5.4	104.4	47,892	5.7	108.6	48,276	6.3	100.8
12 繰 越 金	19,586	2.6	117.0	17,589	2.4	89.8	16,658	2.0	94.7	24,539	2.9	147.3	27,474	3.6	112.0
13 地 方 債	102,741	13.7	101.9	105,331	14.2	102.5	129,730	15.8	123.2	130,384	15.6	100.5	105,386	13.8	80.8
14 交通安全対策特別交付金(E)	802	0.1	100.1	725	0.1	90.4	730	0.1	100.7	705	0.1	96.6	689	0.1	97.7
合 計	748,445	100.0	100.2	741,483	100.0	99.1	822,357	100.0	110.9	835,842	100.0	101.6	766,401	100.0	91.7
自 主 財 源	306,394	40.9	113.2	292,619	39.5	95.5	271,991	33.1	93.0	269,866	32.3	99.2	287,407	37.5	106.5
依 存 財 源	442,051	59.1	92.8	448,864	60.5	101.5	550,366	66.9	122.6	565,976	67.7	102.8	478,994	62.5	84.6
一般財源(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	416,345	55.6	97.6	405,652	54.7	97.4	384,647	46.8	94.8	402,055	48.1	104.5	403,173	52.6	100.3

※県税には地方消費税清算金を含む。

目的別歳出決算の状況(普通会計)

(単位：千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 議 会 費	1,233,588	0.2	0.2	1,379,787	0.2	-
2 総 務 費	47,621,760	5.9	7.8	40,232,959	5.4	6.7
3 民 生 費	115,838,379	14.3	13.1	119,322,433	16.2	14.7
4 衛 生 費	71,608,352	8.9	3.5	45,262,193	6.1	5.0
5 労 働 費	12,595,992	1.6	1.4	12,222,188	1.7	1.7
6 農林水産業費	69,563,110	8.6	4.8	61,813,457	8.4	4.6
7 商 工 費	37,600,295	4.7	9.0	34,937,941	4.7	8.9
8 土 木 費	104,658,247	12.9	11.7	75,645,258	10.2	10.6
9 警 察 費	37,928,368	4.7	6.6	37,536,803	5.1	6.3
10 教 育 費	165,361,825	20.5	22.2	165,618,525	22.4	21.5
11 災 害 復 旧 費	1,207,055	0.1	0.2	1,584,774	0.2	0.8
12 公 債 費	122,971,091	15.2	13.9	123,312,394	16.7	13.4
13 諸 支 出 金	6,477	0.0	0.1	7,700	0.0	-
14 そ の 他	20,174,254	2.5	5.7	19,605,007	2.7	-
合 計	808,368,793	100.0	100.0	738,481,419	100.0	100.0

※平成23年度全国構成比(%)については、平成24年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

目的別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
1 議 会 費	1,348	0.2	90.5	1,362	0.2	101.0	1,243	0.2	91.3	1,234	0.2	99.3	1,380	0.2	111.8
2 総 務 費	38,368	5.2	88.7	36,433	5.0	95.0	46,965	5.9	128.9	47,622	5.9	101.4	40,233	5.4	84.5
3 民 生 費	89,793	12.3	102.8	97,890	13.5	109.0	128,792	16.1	131.6	115,838	14.3	89.9	119,322	16.2	103.0
4 衛 生 費	17,542	2.4	99.4	19,201	2.6	109.5	29,566	3.7	154.0	71,608	8.9	242.2	45,262	6.1	63.2
5 労 働 費	1,608	0.2	89.0	10,269	1.4	638.6	14,547	1.8	141.7	12,596	1.6	86.6	12,222	1.7	97.0
6 農 林 水 産 業 費	70,867	9.7	97.5	61,795	8.5	87.2	69,113	8.7	111.8	69,563	8.6	100.7	61,813	8.4	88.9
7 商 工 費	30,027	4.1	110.4	31,754	4.4	105.8	34,137	4.3	107.5	37,600	4.7	110.1	34,938	4.7	92.9
8 土 木 費	116,905	16.0	102.3	106,099	14.6	90.8	122,876	15.4	115.8	104,658	12.9	85.2	75,645	10.2	72.3
9 警 察 費	41,641	5.7	99.8	41,442	5.7	99.5	39,807	5.0	96.1	37,928	4.7	95.3	37,537	5.1	99.0
10 教 育 費	172,308	23.6	100.6	168,231	23.2	97.6	165,499	20.7	98.4	165,362	20.5	99.9	165,619	22.4	100.2
11 災 害 復 旧 費	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3
12 公 債 費	118,705	16.2	102.3	122,607	16.9	103.3	123,039	15.4	100.4	122,971	15.2	99.9	123,312	16.7	100.3
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—	6	0.0	—	8	0.0	133.3
14 そ の 他	22,832	3.1	99.3	20,873	2.9	91.4	20,562	2.6	98.5	20,176	2.5	98.1	19,605	2.7	97.2
合 計	730,855	100.0	100.4	724,825	100.0	99.2	797,818	100.0	110.1	808,369	100.0	101.3	738,481	100.0	91.4

性質別歳出決算の状況(普通会計)

(単位:千円)

区 分	平成22年度			平成23年度		
	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%)	決 算 額	構成比(%)	全国構成比(%) ※速報値
1 義務的経費						
(1) 人件費	213,001,737	26.3	28.8	211,788,926	28.7	27.6
(2) 扶助費	22,276,389	2.8	2.1	24,520,379	3.3	2.2
(3) 公債費	122,791,530	15.2	13.8	123,134,651	16.7	13.4
小 計	358,069,656	44.3	44.7	359,443,956	48.7	43.1
2 投資的経費						
(1) 普通建設事業費	162,918,069	20.2	14.0	124,641,081	16.9	13.4
(2) 災害復旧事業費	1,207,055	0.1	0.2	1,584,774	0.2	0.8
小 計	164,125,124	20.3	14.2	126,225,855	17.1	14.2
3 その他の経費						
(1) 物件費	23,163,129	2.9	3.3	23,569,072	3.2	3.6
(2) 維持補修費	5,955,961	0.7	0.8	5,746,737	0.8	-
(3) 補助費等	143,177,377	17.7	23.5	146,639,423	19.9	22.5
(4) 積立金	31,922,746	3.9	3.2	27,324,100	3.7	5.8
(5) 投資及び出資金	47,608,955	5.9	0.4	16,884,242	2.3	-
(6) 貸付金	32,477,614	4.0	9.5	30,723,572	4.2	-
(7) 繰出金	1,868,231	0.2	0.4	1,924,462	0.3	-
小 計	286,174,013	35.4	41.0	252,811,608	34.2	42.7
合 計	808,368,793	100.0	100.0	738,481,419	100.0	100.0

※平成23年度全国構成比(%)については、平成24年8月末現在で総務省が取りまとめた速報値であり、未公表の数値は「-」と表記している。

性質別歳出決算額の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)												
1 義務的経費															
(1) 人件費	228,064	31.2	100.6	224,762	31.0	98.6	215,542	27.0	95.9	213,002	26.3	98.8	211,789	28.7	99.4
(2) 扶助費	19,287	2.6	103.2	20,636	2.8	107.0	21,559	2.7	104.5	22,276	2.8	103.3	24,520	3.3	110.1
(3) 公債費	118,485	16.2	102.3	122,385	16.9	103.3	122,848	15.4	100.4	122,792	15.2	100.0	123,135	16.7	100.3
小 計	365,836	50.1	101.3	367,783	50.7	100.5	359,949	45.1	97.9	358,070	44.3	99.5	359,444	48.7	100.4
2 投資的経費															
(1) 普通建設事業費	165,855	22.7	102.3	146,110	20.2	88.1	173,561	21.8	118.8	162,918	20.2	93.9	124,641	16.9	76.5
(2) 災害復旧事業費	8,911	1.2	89.9	6,868	0.9	77.1	1,672	0.2	24.3	1,207	0.1	72.2	1,585	0.2	131.3
小 計	174,766	23.9	101.5	152,978	21.1	87.5	175,233	22.0	114.5	164,125	20.3	93.7	126,226	17.1	76.9
3 その他の経費															
(1) 物件費	20,733	2.8	98.3	20,578	2.8	99.3	22,946	2.9	111.5	23,163	2.9	100.9	23,569	3.2	101.8
(2) 維持補修費	6,224	0.9	105.0	6,015	0.8	96.6	4,859	0.6	80.8	5,956	0.7	122.6	5,747	0.8	96.5
(3) 補助費等	126,586	17.3	105.4	126,610	17.5	100.0	137,872	17.3	108.9	143,177	17.7	103.8	146,639	19.9	102.4
(4) 積立金	8,453	1.2	41.9	21,028	2.9	248.8	66,742	8.4	317.4	31,923	3.9	47.8	27,324	3.7	85.6
(5) 投資及び出資金	55	0.0	161.8	148	0.0	269.1	64	0.0	43.2	47,609	5.9	74,389.1	16,884	2.3	35.5
(6) 貸付金	26,150	3.6	105.3	27,830	3.8	106.4	28,306	3.5	101.7	32,478	4.0	114.7	30,724	4.2	94.6
(7) 繰出金	2,052	0.3	94.5	1,854	0.3	90.4	1,846	0.2	99.6	1,868	0.2	101.2	1,924	0.3	103.0
小 計	190,253	26.0	97.9	204,063	28.2	107.3	262,635	32.9	128.7	286,174	35.4	109.0	252,811	34.2	88.3
合 計	730,855	100.0	100.4	724,825	100.0	99.2	797,818	100.0	110.1	808,369	100.0	101.3	738,481	100.0	91.4

投資的経費の推移(普通会計)

(単位:百万円)

区 分	平成19年度			平成20年度			平成21年度			平成22年度			平成23年度		
	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)	決算額	構成比 (%)	対前年比 (%)
普通建設事業費	165,855	94.9 (22.7)	102.3	146,110	95.5 (20.2)	88.1	173,561	99.0 (21.8)	118.8	162,918	99.3 (20.2)	93.9	124,641	98.7 (16.9)	76.5
補助事業費	81,992	46.9 (11.2)	99.3	68,286	44.6 (9.4)	83.3	82,397	47.0 (10.3)	120.7	83,275	50.7 (10.3)	101.1	66,337	52.6 (9.0)	79.7
単独事業費	68,288	39.1 (9.3)	104.8	61,484	40.2 (8.5)	90.0	72,092	41.1 (9.0)	117.3	68,753	41.9 (8.5)	95.4	48,474	38.4 (6.6)	70.5
うち九州新幹線建設 事業負担金	16,340	9.3 (2.2)	118.6	18,137	11.9 (2.5)	111.0	22,956	13.1 (2.9)	126.6	11,023	6.7 (1.4)	48.0	1,396	1.1 (0.2)	12.7
国直轄事業負担金	15,575	8.9 (2.1)	107.7	16,340	10.7 (2.3)	104.9	19,072	10.9 (2.4)	116.7	10,891	6.6 (1.3)	57.1	9,831	7.8 (1.3)	90.3
災害復旧事業費	8,911	5.1 (1.2)	89.9	6,868	4.5 (0.9)	77.1	1,672	1.0 (0.2)	24.3	1,207	0.7 (0.1)	72.2	1,585	1.3 (0.2)	131.3
合 計	174,766	100.0 (23.9)	101.5	152,978	100.0 (21.1)	87.5	175,233	100.0 (22.0)	114.5	164,125	100.0 (20.3)	93.7	126,226	100.0 (17.1)	76.9
歳出合計	730,855	(100.0)	100.4	724,825	(100.0)	99.2	797,818	(100.0)	110.1	808,369	(100.0)	101.3	738,481	(100.0)	91.4

() は歳出総額に対する構成比

平成23年度一般会計予算の執行状況

1 歳入

(単位：千円)

区分 款名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差引額 (C)=(B)-(A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	133,442,095	16.6	133,799,065	17.5	100.3	356,970
地方消費税清算金	34,316,000	4.3	34,324,733	4.5	100.0	8,733
地方譲与税	23,834,000	3.0	24,239,165	3.2	101.7	405,165
地方特例交付金	1,610,000	0.2	1,723,622	0.2	107.1	113,622
地方交付税	223,493,661	27.8	224,398,019	29.4	100.4	904,358
交通安全対策特別交付金	650,000	0.1	689,018	0.1	106.0	39,018
分担金及び負担金	5,587,558	0.7	5,572,967	0.7	99.7	△ 14,591
使用料及び手数料	7,028,248	0.9	7,037,687	0.9	100.1	9,439
国庫支出金	144,742,670	18.0	119,925,752	15.7	82.9	△ 24,816,918
財産収入	3,349,998	0.4	3,523,648	0.5	105.2	173,650
寄附金	258,407	0.0	229,824	0.0	88.9	△ 28,583
繰入金	46,907,362	5.8	44,908,881	5.9	95.7	△ 1,998,481
繰越金	19,527,790	2.4	19,527,790	2.6	100.0	0
諸収入	40,243,446	5.0	40,370,029	5.3	100.3	126,583
県 債	120,378,362	14.9	103,021,679	13.5	85.6	△ 17,356,683
合 計	805,369,596	100.0	763,291,879	100.0	94.8	△ 42,077,717

※予算現額と収入済額との差引額(C)△42,077,717千円には、平成24年度への繰越額(未収入特定財源)39,204,211千円が含まれている。(国庫支出金22,707,785千円、県債16,233,800千円、諸収入262,626千円)

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 款 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
議 会 費	1,394,734	0.2	1,385,610	0.2	99.3	9,124
総 務 費	42,962,766	5.3	41,390,412	5.6	96.3	1,572,354
民 生 費	99,552,456	12.4	93,640,008	12.6	94.1	5,912,448
衛 生 費	56,111,195	7.0	53,633,692	7.2	95.6	2,477,503
労 働 費	9,726,760	1.2	9,126,229	1.2	93.8	600,531
農 林 水 産 業 費	79,716,595	9.9	62,077,432	8.4	77.9	17,639,163
商 工 費	35,960,752	4.5	34,682,569	4.7	96.4	1,278,184
土 木 費	102,528,507	12.7	73,297,852	9.9	71.5	29,230,655
警 察 費	38,709,655	4.8	38,134,979	5.1	98.5	574,677
教 育 費	169,473,256	21.0	165,749,347	22.4	97.8	3,723,909
災 害 復 旧 費	2,442,925	0.3	1,584,774	0.2	64.9	858,151
公 債 費	113,194,025	14.1	113,175,914	15.3	100.0	18,111
諸 支 出 金	53,461,021	6.6	53,037,672	7.2	99.2	423,350
予 備 費	134,947	0.0	0	0.0	0.0	134,947
合 計	805,369,596	100.0	740,916,490	100.0	92.0	64,453,106

※予算現額と支出済額との差引額(C)64,453,106千円には、平成24年度への繰越額51,313,491千円が含まれている。(総務費376,666千円、民生費4,111,416千円、衛生費345,450千円、農林水産業費16,279,316千円、商工費42,250千円、土木費28,040,496千円、警察費3,465千円、教育費1,551,030千円、災害復旧費563,402千円)

平成23年度特別会計予算の執行状況

1 歳入

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		収入済額(B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と 収入済額との 差 引 額 (C)=(B)-(A)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	1,844,034	1.5	3,601,356	2.8	195.3	1,757,322
母子寡婦福祉資金	135,258	0.1	146,327	0.1	108.2	11,069
収入証紙	3,000,000	2.5	3,123,156	2.5	104.1	123,156
県立高等学校実習資金	250,797	0.2	293,911	0.2	117.2	43,114
港湾整備事業	3,677,833	3.1	3,627,481	2.9	98.6	△ 50,352
臨海工業用地造成事業	449,563	0.4	1,583,722	1.3	352.3	1,134,159
育英資金等貸与	1,500,912	1.2	2,577,122	2.0	171.7	1,076,210
林業改善資金	315,062	0.3	619,946	0.5	196.8	304,884
沿岸漁業改善資金	187,006	0.2	483,201	0.4	258.4	296,195
市町村振興資金貸付事業	4,025,313	3.4	5,409,805	4.3	134.4	1,384,492
流域下水道事業	4,174,290	3.5	4,811,160	3.8	115.3	636,870
高度技術研究開発基盤整備事業等	3,043,431	2.5	2,711,695	2.1	89.1	△ 331,736
チッソ株式会社に対する貸付けに係る県債償還等	24,465,775	20.4	24,465,763	19.3	100.0	△ 12
公債管理	72,808,246	60.6	72,792,199	57.5	100.0	△ 16,047
就農支援資金貸付	267,911	0.2	336,521	0.3	125.6	68,610
合 計	120,145,431	100.0	126,583,367	100.0	105.4	6,437,936

※予算現額と収入済額との差引額(C)6,437,936千円には、平成24年度への港湾整備事業繰越額(未収入特定財源)138,113千円、流域下水道事業繰越額(未収入特定財源)689,100千円、高度技術研究開発基盤整備事業等繰越額(未収入特定財源)387,000千円が含まれている。

2 歳 出

(単位：千円)

区 分 会 計 名	予算現額(A)		支出済額(B)		支出率 (B)/(A)×100	予算現額と 支出済額との 差 引 額 (C)=(A)-(B)
	金 額	構成比	金 額	構成比		
		%		%	%	
中 小 企 業 振 興 資 金	1,844,034	1.5	1,818,755	1.5	98.6	25,279
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	135,258	0.1	131,740	0.1	97.4	3,518
収 入 証 紙	3,000,000	2.5	2,893,591	2.5	96.5	106,409
県立高等学校実習資金	250,797	0.2	227,428	0.2	90.7	23,369
港 湾 整 備 事 業	3,677,833	3.1	3,397,682	2.9	92.4	280,151
臨海工業用地造成事業	449,563	0.4	446,634	0.4	99.3	2,929
育 英 資 金 等 貸 与	1,500,912	1.2	1,471,718	1.2	98.1	29,194
林 業 改 善 資 金	315,062	0.3	34,390	0.0	10.9	280,672
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	187,006	0.2	178,479	0.2	95.4	8,527
市町村振興資金貸付事業	4,025,313	3.4	3,920,954	3.3	97.4	104,359
流 域 下 水 道 事 業	4,174,290	3.5	3,218,751	2.7	77.1	955,539
高度技術研究開発基盤整備事業等	3,043,431	2.5	2,596,923	2.2	85.3	446,508
チッソ株式会社に対する貸付け に係る県債償還等	24,465,775	20.4	24,465,763	20.8	100.0	12
公 債 管 理	72,808,246	60.6	72,792,199	61.8	100.0	16,047
就 農 支 援 資 金 貸 付	267,911	0.2	152,304	0.1	56.8	115,607
合 計	120,145,431	100.0	117,747,311	100.0	98.0	2,398,119

※予算現額と支出済額との差引額(C)2,398,119千円には、平成24年度への繰越額1,576,246千円(港湾整備事業263,000千円、流域下水道事業913,500千円、高度技術研究開発基盤整備事業等399,746千円)が含まれている。

平成24年度一般会計予算の補正状況

1 歳入

(単位: 千円)

区 分	平成24年度当初予算		6 月 補正額	7 月 専決額	8 月 専決額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成23年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
		%						%		%
1 県 税	134,079,074	21.2					134,079,074	17.7	127,450,013	17.2
2 地方消費税清算金	35,713,438	5.6					35,713,438	4.7	34,822,042	4.7
3 地方譲与税	23,553,000	3.7					23,553,000	3.1	23,874,000	3.2
4 地方特例交付金	341,000	0.1					341,000	0.0	1,973,000	0.3
5 地方交付税	217,802,000	34.4					217,802,000	28.7	221,617,977	29.8
6 交通安全対策特別交付金	463,000	0.1					463,000	0.1	731,000	0.1
7 分担金及び負担金	1,759,501	0.3	3,172,193			402,095	5,333,789	0.7	5,123,923	0.7
8 使用料及び手数料	6,822,835	1.1	6,621				6,829,456	0.9	7,035,759	0.9
9 国庫支出金	77,263,480	12.2	20,622,204	483,000	5,374,427	20,353,826	124,096,937	16.3	114,271,047	15.4
10 財産収入	1,554,536	0.2	64,931				1,619,467	0.2	2,014,541	0.3
11 寄附金	128,941	0.0					128,941	0.0	139,941	0.0
12 繰入金	26,705,470	4.2	29,039,537	2,484,017	332,823	507,851	59,069,698	7.8	59,491,722	8.0
13 繰越金	1	0.0			1,581,983	1,247,032	2,829,016	0.4	690,107	0.1
14 諸収入	33,511,333	5.3	307,886		2,500,386	23,754	36,343,359	4.8	40,792,188	5.5
15 県債	73,194,000	11.6	27,602,000	594,000	638,000	9,290,000	111,318,000	14.7	102,681,000	13.8
合 計	632,891,609	100.0	80,815,372	3,561,017	10,427,619	31,824,558	759,520,175	100.0	742,708,260	100.0

2 歳 出 (目的別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度当初予算		6 月 補正額	7 月 専決額	8 月 専決額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成23年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
1 議 会 費	1,376,806	0.2					1,376,806	0.2	1,462,771	0.2
2 総 務 費	28,432,181	4.5	1,413,366		4,628		29,850,175	3.9	31,281,814	4.2
3 民 生 費	78,904,361	12.5	12,211,568	1,297,250	1,575	600,157	93,014,911	12.2	97,817,641	13.2
4 衛 生 費	55,035,021	8.7	1,469,624			105,044	56,609,689	7.5	57,624,094	7.8
5 労 働 費	4,657,754	0.7	363,075			180,621	5,201,450	0.7	8,619,784	1.2
6 農 林 水 産 業 費	35,083,636	5.5	17,525,157	300,000	664,157	6,146,425	59,719,375	7.9	53,270,410	7.2
7 商 工 費	28,843,541	4.6	3,418,426		2,546,153	35,000	34,843,120	4.6	37,245,021	5.0
8 土 木 費	33,758,559	5.3	40,301,032	700,000	1,627,707	10,508,306	86,895,604	11.4	77,250,389	10.4
9 警 察 費	38,531,657	6.1	732,376				39,264,033	5.2	38,653,070	5.2
10 教 育 費	164,540,953	26.0	3,294,774				167,835,727	22.1	167,702,850	22.6
11 災 害 復 旧 費	1,796,956	0.3	80,000	1,263,767	5,583,399	14,249,005	22,973,127	3.0	3,442,974	0.5
12 公 債 費	114,535,602	18.1					114,535,602	15.1	114,762,487	15.5
13 諸 支 出 金	47,194,582	7.5	5,974				47,200,556	6.2	53,374,955	7.2
14 予 備 費	200,000	0.0					200,000	0.0	200,000	0.0
合 計	632,891,609	100.0	80,815,372	3,561,017	10,427,619	31,824,558	759,520,175	100.0	742,708,260	100.0

3 歳 出 (性質別)

(単位：千円)

区 分	平成24年度当初予算		6 月 補正額	7 月 専決額	8 月 専決額	9 月 補正額	9月補正後現計予算		平成23年度9月補正後現計予算	
	予算額	構成比					予算額	構成比	予算額	構成比
1 消費的経費	455,186,235	71.9	14,043,337	1,297,250	3,322,490	894,362	474,743,674	62.5	477,149,789	64.2
(1) 人件費	214,260,784	33.9	1,138,743			217	215,399,744	28.4	216,329,547	29.1
(2) 物件費	23,974,493	3.8	1,305,245		13,714	61,029	25,354,481	3.3	28,346,162	3.8
(3) その他	216,950,958	34.3	11,599,349	1,297,250	3,308,776	833,116	233,989,449	30.8	232,474,080	31.3
2 投資的経費	56,047,770	8.9	66,766,061	2,263,767	7,105,129	30,930,196	163,112,923	21.5	133,469,124	18.0
(1) 普通建設事業費	54,250,814	8.6	55,734,323	1,000,000	1,521,730	16,681,191	129,188,058	17.0	119,367,338	16.1
(2) 災害復旧事業費	1,796,956	0.3		1,263,767	5,583,399	14,249,005	22,893,127	3.0	3,362,974	0.5
(3) 国直轄事業負担金		0.0	11,031,738				11,031,738	1.5	10,738,812	1.4
3 公債費	114,337,630	18.1					114,337,630	15.1	114,563,816	15.4
4 繰出金	7,319,974	1.2	5,974				7,325,948	1.0	17,525,531	2.4
合 計	632,891,609	100.0	80,815,372	3,561,017	10,427,619	31,824,558	759,520,175	100.0	742,708,260	100.0

平成24年度特別会計予算の補正状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度 当初予算額	6 月 補正額	8 月 専決額	9 月 補正額	9月補正後 現計予算額	平成23年度9月補正後 現 計 予 算 額
中 小 企 業 振 興 資 金	2,384,215				2,384,215	1,739,281
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	153,194				153,194	124,758
収 入 証 紙	3,000,000				3,000,000	3,000,000
県立高等学校実習資金	259,340				259,340	250,854
港湾整備事業	3,654,998				3,654,998	3,579,605
臨海工業用地造成事業	519,759				519,759	435,958
用地先行取得事業						
育英資金貸与基金	1,528,339			2,927	1,531,266	1,578,756
林業改善資金	315,036				315,036	315,703
沿岸漁業改善資金	156,978				156,978	157,006
市町村振興資金貸付事業	268,308				268,308	250,313
流域下水道事業	4,645,894				4,645,894	4,136,069
高度技術研究開発基盤整備事業等	1,369,504	12,194	12,100		1,393,798	2,105,722
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	13,191,021				13,191,021	24,462,581
公 債 管 理	63,621,352				63,621,352	73,150,462
就 農 支 援 資 金	284,496				284,496	267,911
合 計	95,352,434	12,194	12,100	2,927	95,379,655	115,554,979

付表14 (本文39ページ)

平成23年度県税収入決算状況

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過調定額	収入額 C	「水とみどりの 森づくり税」に 係る 超過収入額	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額	執行率 C/A %	収入率	
										C/B %	前年同比 %
県 民 税	51,395,205	55,532,726	510,891	51,330,364	470,869	0	218,420	3,983,942	99.9%	92.4%	92.2%
個人県民税	43,441,536	47,542,436	420,701	43,388,770	381,415	0	213,181	3,940,485	99.9%	91.3%	91.1%
法人県民税	7,122,398	7,179,029	90,190	7,130,333	89,454	0	5,239	43,457	100.1%	99.3%	99.4%
県民税利子割	831,271	811,261		811,261		0	0	0	97.6%	100.0%	100.0%
事 業 税	19,599,356	19,927,000		19,743,103		0	23,660	160,237	100.7%	99.1%	99.1%
個人事業税	1,367,454	1,467,792		1,375,308		0	14,576	77,908	100.6%	93.7%	93.0%
法人事業税	18,231,902	18,459,208		18,367,795		0	9,084	82,329	100.7%	99.5%	99.6%
地方消費税	16,316,522	16,363,788		16,363,788		0	0	0	100.3%	100.0%	100.0%
不動産取得税	3,717,590	4,165,094		3,742,253		0	30,948	391,893	100.7%	89.8%	89.2%
県たばこ税	3,975,877	3,976,829		3,976,818		0	0	11	100.0%	100.0%	100.0%
ゴルフ場利用税	641,551	653,287		653,287		0	0	0	101.8%	100.0%	100.0%
自動車税	22,117,196	22,664,049		22,191,436		0	78,502	394,111	100.3%	97.9%	97.4%
鋤 区 税	10,760	12,686		10,799		0	0	1,887	100.4%	85.1%	83.9%
自動車取得税	1,810,726	1,808,418		1,808,418		0	0	0	99.9%	100.0%	100.0%
軽油引取税	13,668,777	13,979,979		13,790,159		0	0	189,820	100.9%	98.6%	98.9%
普 通 税 計	133,253,560	139,083,856		133,610,425		0	351,530	5,121,901	100.3%	96.1%	95.9%
狩 獵 税	49,182	49,176		49,176		0	0	0	100.0%	100.0%	100.0%
産業廃棄物税	139,353	139,465		139,465		0	0	0	100.1%	100.0%	100.0%
目 的 税 計	188,535	188,641		188,641		0	0	0	100.1%	100.0%	100.0%
料理飲食等消費税	0	949		0		0	0	949	-	0.0%	0.0%
軽油引取税	0	8,481		0		0	0	8,481	-	0.0%	6.3%
旧法による税計	0	9,430		0		0	0	9,430	-	0.0%	5.7%
合 計	133,442,095	139,281,927	510,891	133,799,065	470,869	0	351,530	5,131,331	100.3%	96.1%	95.9%

付表15 (本文39ページ)

平成24年度県税収入状況(平成24年9月30日現在)

(単位：千円)

税目	予算額 A	調定額 B	収入額 C	過誤納額 D	不納欠損額 E	収入未済額 B-C+D-E	執行率 C/A %	収入率	
								C/B %	前年同比 %
県民税	53,318,226	53,171,467	20,694,595	356	2,174	32,475,054	38.8	38.9	40.3
個人県民税	45,349,650	48,689,836	16,386,689			32,303,147	36.1	33.7	34.5
法人県民税	7,137,305	4,125,555	3,951,799	356	2,174	171,938	55.4	95.8	96.6
県民税利子割	831,271	356,076	356,107			△31	42.8	100.0	100.0
事業税	19,069,964	11,516,732	10,421,419	1,274	4,402	1,092,185	54.6	90.5	91.2
個人事業税	1,374,493	1,400,761	630,141	2	646	769,976	45.8	45.0	44.4
法人事業税	17,695,471	10,115,971	9,791,278	1,272	3,756	322,209	55.3	96.8	97.7
地方消費税	16,350,237	8,154,839	8,154,839			0	49.9	100.0	100.0
不動産取得税	3,268,625	2,265,753	1,711,969	2,130	2,443	553,471	52.4	75.6	75.8
県たばこ税	3,803,088	2,018,645	1,666,546			352,099	43.8	82.6	100.0
ゴルフ場利用税	660,190	312,690	308,098	44		4,636	46.7	98.5	98.9
自動車取得税	2,538,793	1,206,208	1,206,208			0	47.5	100.0	100.0
軽油引取税	13,241,175	6,969,000	5,202,440			1,766,560	39.3	74.7	75.8
自動車税	21,632,005	22,431,119	20,950,510	76,876	7,941	1,549,544	96.8	93.4	92.6
鋳区税	10,105	12,005	9,897			2,108	97.9	82.4	84.6
普通税計	133,892,408	108,058,458	70,326,521	80,680	16,960	37,795,657	52.5	65.1	66.5
狩猟税	47,313					0	0.0	0.0	0.0
産業廃棄物税	139,353	72,757	72,757			0	52.2	100.0	100.0
目的税計	186,666	72,757	72,757	0	0	0	39.0	100.0	100.0
料理飲食等消費税	0	949	0			949	-	0.0	0.0
軽油引取税		8,481	0			8,481	-	0.0	0.0
旧法による税計	0	9,430	0	0	0	9,430	-	0.0	0.0
合計	134,079,074	108,140,643	70,399,276	80,680	16,960	37,805,087	52.5	65.1	66.5

付表16 (本文43ページ)

借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	平成23年度末 現在高 (A)	平成24年度 上半期 借入額 (B)	平成24年度 上半期 償還元金 (C)	平成24年9月30日 現在高 (A)+(B)-(C)
政 府 資 金	582,952,905	232,700	29,529,682	553,655,924
財 政 融 資 資 金	499,821,649	232,700	25,795,562	474,258,787
郵 便 貯 金	43,517,458		2,079,801	41,437,657
簡 易 保 険	39,613,798		1,654,319	37,959,479
地方公共団体金融機構	51,283,410		1,737,678	49,545,732
市 中 銀 行	466,865,536		11,975,647	454,889,889
市中銀行以外の金融機関	34,966,000		941,800	34,024,200
市 場 公 募	350,000,000	25,000,000	10,000,000	365,000,000
共 済 組 合 等	601,716		236,008	365,708
保 険 会 社 等	31,000		11,000	20,000
そ の 他	17,254,267		584,876	16,669,391
合 計	1,503,954,834	25,232,700	55,016,690	1,474,170,844

**参考 民間団体に対する主な補助金等の
決算状況について(平成 23 年度決算)**



参考 民間団体に対する主な補助金等の決算状況について(平成23年度決算)

団体名	事業名	事業の概要	H23決算額 (千円)
(総務部)			
(財)肥後奨学会	有斐学舎運営費補助	首都圏の大学に在籍する本県出身者の学生寮である「有斐学舎」の運営費に対する補助	1,200
(社)熊本県私学教育振興会	熊本県私学振興会補助	私立学校、私立専修学校及び私立各種学校の教職員退職資金給付事業に対する補助	179,489
(社)熊本県私立幼稚園連合会	熊本県私立幼稚園連合会退職資金補助	私立幼稚園教職員退職資金給付事業に対する補助	61,310
	熊本県私立幼稚園連合会研修費補助	私立幼稚園教職員の資質向上を図るために実施する研修事業に対する補助	1,335
(一社)熊本県専修学校各種学校連合会	熊本県専修学校各種学校連合会補助	私立専修学校各種学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	835
	夢の道しるべ事業費補助	専門分野で活躍する卒業生等を招いた特別授業を実施した場合等の経費の補助	1,347
熊本県私立中学高等学校協会	熊本県私立中学高等学校協会研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する研修会及び教育に関する調査研究等の事業に対する補助	835
	私立中学高等学校協会人権同和教育研修費補助	私立中学・高等学校教職員の資質向上を図るために実施する人権同和教育研修会及び人権同和教育に関する調査研究等の事業に対する補助	4,516
各学校法人	私立高等学校等経常費助成費補助	私立学校の教育条件の維持及び向上並びに生徒等に関わる修学上の経済的負担の軽減を図るとともに私立学校の経営の健全性を高めるため、私立の高校、中学及び幼稚園を経営する学校法人に対し、経営に要する経常的経費を補助	7,693,709
	私立高等学校人権同和教育主担者補助	私立高等学校を設置する学校法人に人権同和主担者を設置するために要する経費に対する補助	22,101
	私立専修学校高等課程教育費助成	専修学校高等課程を有する学校法人に対し、教育費の一部を補助	1,125
	中高生学習支援事業費補助	発達障がい、不登校傾向にある生徒等に対し、学校が退職教員等を活用して、授業補助等を行う場合の経費の補助	5,011
	大学進学支援事業費補助	私立学校が他校と連携して合同勉強会等を実施する場合の必要経費の補助	4,079
	教職員指導力向上事業費補助	退職教員等による授業評価や、助言等を取り入れた職員研修に必要な経費の補助	1,976
	教職員国内留学等研修支援補助	私学の教職員が、大学院への入学や所定の研修を受講する場合等の学費や旅費などの経費の補助	1,254

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H23決算額 (千円)
(一財)熊本県消防協会	県消防協会補助	県内消防団の指導育成、消防業務の振興を図るための事業に対する補助	2,485
(企画振興部)			
熊本県文化協会	熊本県文化協会補助	本県の文化諸団体を総括する団体である熊本県文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	14,052
(財)九州文化協会	九州文化協会補助	九州管内の各県・各政令指定都市及び文化関係者で組織された団体である(財)九州文化協会に対して、県内の文化振興を図るために行う補助	1,350
(健康福祉部)			
熊本県英霊顕彰会	熊本県遺家族等援護事業補助金	熊本県戦没者追悼式の実施に対する補助	1,093
(一財)熊本県遺族連合会	熊本県遺家族等援護事業補助金	全国戦没者追悼式への参列、沖縄戦没者慰霊祭への参列及び戦没者遺族の福祉の増進等に要する経費の補助	1,104
(社)熊本県医師会	救急医療対策関係補助	県民を対象とした救急医療に関するシンポジウムや、救急医療機関を対象とした研修会等の開催並びに救急医療連絡協議会の開催に要する経費に対する補助	986
	臨床検査施設標準化事業	各臨床検査施設の検査値を施設間で共有化(標準化)することにより検査精度の確保を図るための事業に対する補助	483
(一社)熊本県歯科医師会	心身障がい者(児)歯科診療事業	心身障がい者(児)に歯科診療の提供を確保するための事業に対する補助	1,543
(公社)熊本県老人クラブ連合会	県老人クラブ連合会補助(健康づくり支援事業含む)	老人クラブ活動等のより一層の活性化を図り、高齢者の生きがい・健康づくりと、高齢者の介護予防の推進に要する経費に対する補助	7,360
(公社)熊本県精神保健福祉協会	精神保健福祉協会補助	県内のこころの健康づくりに関する研修会、精神保健福祉大会に対する補助	459
熊本県障害者スポーツ・文化協会	障がい者団体育成事業	県内在住の障がい者のスポーツ及び文化の振興を図り、もって障がい者の心身の健全な発達に寄与し、積極的な社会参加を促進するために行う事業に対する補助	4,311
(財)熊本県肢体不自由児協会	肢体不自由児協会補助	脳性マヒ等を原因とする肢体不自由児の療育やこの子ども達への理解を促す啓発活動等に要する経費に対する補助	947
(福)熊本県手をつなぐ育成会	熊本県手をつなぐ育成会補助事業	知的障がい者(児)に対する相談支援や権利擁護、事業所の安定運営支援等に要する経費に対する補助	1,864

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H23決算額 (千円)
熊本県就学前人権・ 同和教育研究協議会	人権・同和教育啓発対策 研修費補助	人権・同和保育の推進を図る目的をもって 行う各種研修等事業に要する経費に対する 補助	2,551
(社)熊本県保育協会	保育協会団体補助	保育事業の振興を図り児童福祉の向上に 資するために行う事業に対する補助	799
(環境生活部)			
熊本県交通安全推進 連盟	交通安全推進連盟等補 助	交通安全運動の推進、意識の高揚等に要 する経費に対する補助	2,936
高齢者の交通事故防 止県民運動推進委員 会	交通安全推進連盟等補 助	高齢者交通安全運動の推進、意識の高揚 等に要する経費に対する補助	884
熊本県青少年育成県 民会議	県民運動推進事業	青少年育成県民運動を推進する母体であ る県民会議組織の維持、強化に要する経 費に対する補助	668
	熊本県ジュニアドリ ーム事業	明日を担う少年たちに平和学習や交流活 動等を通して、命の尊さや思いやりの心 を実感させること等を目的とした活動に 要する経費に対する補助	480
部落解放同盟熊本 連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等 の事業に要する経費に対する補助	14,253
全日本同和会熊本 連合会	団体補助	同和問題の早期解決を目的とする啓発等 の事業に要する経費に対する補助	10,557
(商工観光労働部)			
熊本県中小企業団体 中央会	中小企業団体補助、 組織化指導費補助	中小企業を指導・支援する団体の体制や組 織強化を図るための事業、中小企業の組 織化の推進及び中小企業組合の育成を 図るための事業に対する補助	131,254
熊本県商工会連合 会	商工会連合会補助、中 小企業団体補助	熊本県商工会連合会が実施する事業、並 びに中小企業を指導・支援する団体の体 制や組織強化を図るための事業に対す る補助	214,156
各商工会・商工会 議所	商工会商工会議所補 助	小規模事業者の振興と安定に寄与するた め商工会及び商工会議所が実施する事 業に対する補助	1,877,956
熊本県商店街振興組 合連合会	商店街振興組合指導 事業費補助	熊本県商店街振興組合連合会が実施する 県内商店街振興組合への指導・助言や 商店街活性化のための調査研究・研修・ 情報紙発行等の各種事業に対する補助	5,160
(一社)熊本県工業連 合会	工業関連団体支援事 業	単独企業だけでは対応できない課題や製 造業者が直面する共通課題の解決のた めに行う事業に対する補助	2,400
熊本県企業誘致連絡 協議会	熊本県企業誘致連絡協 議会負担金	県、市町村及び企業との情報交換を密に し、企業誘致を積極的かつ効果的に推 進していくために行う事業への負担金	3,000

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H23決算額 (千円)
(一社)熊本県労働者福祉協議会	労働者福祉協議会助成	県内労働者の福祉の向上を図る、(一社)熊本県労働者福祉協議会の運営費に対する補助	759
熊本県職業能力開発協会	職業能力開発協会補助金等	熊本県職業能力開発協会が行う職業訓練振興事業及び技能五輪全国大会出場選手の参加経費に対する補助	1,946
(公社)熊本県シルバー人材センター連合会	シルバー人材センター事業	高齢者の就業を通して地域社会の福祉の増進を目的とする(公社)熊本県シルバー人材センター連合会の運営費に対する補助	7,474
(農林水産部)			
熊本県農業協同組合中央会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	熊本の特色を生かし、多様なニーズに対応した魅力ある米づくりを進めるため、生産、流通、消費拡大の一連の対策を総合的に実施	19,028
	水田新産地形成事業	米政策改革の推進のため、米に代わる個性化品目の産地化等に取り組むJA等に対する補助	39,212
熊本県青年農業者クラブ連絡協議会	青年農業者クラブ育成補助事業	次世代を担う青年農業者の組織が行う経営や技術に関する研究学習や組織活動を強化するために行う事業に対する補助	812
熊本県主要農作物改良協会	主要農作物改良協会補助事業	主要農作物(稲、麦、大豆)種子の計画的かつ安定的な供給を図るために行う事業に対する補助	1,241
熊本県経済農業協同組合連合会	くまもとの米・麦・大豆魅力アップ事業	安全対策の徹底や品質分析等による品質向上等の生産対策の推進や、学校給食等への利用促進等、地産地消を推進するために行う事業に対する補助	936
熊本県花き協会	花き協会補助事業	花き農業振興を計画的に推進するために設立された熊本県花き協会が実施する事業経費に対する補助	1,689
熊本県青果物消費拡大協議会	野菜の魅力創造・発信力パワーアップ事業	産地ならではの直近の生産情報など情報の魅力アップを図るとともに、情報の双方向性、利便性を高めるための情報発進力強化に対する補助	7,467
(社)熊本県野菜振興協会	熊本県野菜振興協会補助	県内野菜関係機関の連携を図り、野菜生産組織の育成強化及び生産出荷に関する事業を集約的に実施するために必要な経費に対する補助	2,543
(公社)熊本県緑化推進委員会	緑化関係団体負担金	森林の整備や緑化の推進を図り、県勢の発展に寄与している当該法人の会員として、県が支払っている負担金	1,620
熊本県樹芸農業協同組合	緑化木需給安定対策事業	組合員(緑化木生産者)が生産した緑化木の共販事業、最新の流通情報提供や組合員相互の連絡調整等の組合活動に対する補助	707
(一社)熊本県木材協会連合会	木材産業振興対策事業補助	木材の普及による需要拡大、JAS製品の普及、情報収集、諸調査の実施に対する補助	857

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H23決算額 (千円)
熊本県木材事業協同組合連合会	木材産業振興対策事業補助	教育情報事業、共同購入、販売推進等の組合員の指導育成事業の実施に対する補助	857
熊本県無線漁業協同組合	漁業無線指導事業費	漁業者の適正操業、安全確保等のため、漁業の指導・監督に関する通信等を行うのに必要な経費の補助	2,826
熊本県漁業協同組合連合会	熊本県漁業協同組合連合会補助	熊本県漁業協同組合連合会が担い手育成等の対策として実施する漁協等指導育成強化事業に対する補助	719
	漁協経営強化対策事業	熊本県漁業協同組合連合会が単位漁協に対して経済事業収支改善の指導・支援、漁協職員の育成研修及び漁協経営改善健全化協議を実施する事業に対する補助	292
(教育委員会)			
上天草高校通学支援バス利用者保護者会	通学支援事業	県立高校の再編・統合に伴い、通学事情が著しく悪化する地域の生徒の負担軽減を図るため、通学支援事業を実施する保護者団体に対して行う補助	15,724
矢部高校通学支援バス等利用者保護者会			7,250
熊本県青年団協議会	社会教育関係団体補助	社会教育団体が実施する事業に対して、事業費の一部を補助	473
熊本県就学前人権・同和教育研究協議会	人権教育の振興(人権教育研究団体補助事業)	人権同和問題に関する研修や調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	794
部落解放同盟熊本県連合会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	5,611
全日本同和会熊本県連合会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題の解決を目指して実施している各種研修事業等に対する補助	3,434
熊本県人権教育研究協議会	人権教育研修事業(社会教育関係補助事業)	人権同和問題に関する各種研修会の実施や、調査・研究及び啓発資料等の作成に対する補助	2,055
(公財)熊本県学校保健会	熊本県学校保健会補助	児童生徒の健康増進に資するため、学校保健に関する研究及び啓発活動を行う(公財)熊本県学校保健会の運営費に対する補助	1,694
熊本県高等学校体育連盟	高校総体運営費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される県高校総体の運営費に対する補助	1,984
	全国高等学校総体派遣費補助	体育・スポーツの振興及び心身共に健全な高校生を育成することを目的として開催される全国高等学校総体への県選手団派遣に要する経費に対する補助	4,194
(公財)熊本県体育協会	体育団体運営費補助	各競技団体及び各郡市体育協会を統括する(公財)熊本県体育協会の運営費に対する補助	1,393

団 体 名	事 業 名	事 業 の 概 要	H23決算額 (千円)
(公財)熊本県体育協会	競技スポーツ振興事業	本県の競技力向上を図るため、選手強化事業、一貫指導体制整備事業及びトータルサポート事業を実施する各競技団体に対して行う補助	73,900
(警察本部)			
(公社)熊本県防犯協会連合会	防犯協会補助金	県民の防犯思想を高めるとともに、各種防犯団体の発展と相互の連絡及び活発な事業の遂行を促し、もって県民生活の安全を図ることを目的として行う事業に対する補助	1,239
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター	暴力追放運動推進センター関係経費	県民の総意を結集して、暴力団及び暴力団に準ずる団体等を根絶し、暴力のない住みよい熊本県の実現に向けた暴力追放運動の推進事業等に要する経費に対する補助	13,410

発 行 者 : 熊 本 県
所 属 : 財 政 課
発 行 年 度 : 平 成 2 4 年 度